

令和 8 年度当初予算等
施 策 集

島 根 県

目 次

I	活力ある産業をつくる	
1	魅力ある農林水産業づくり	1
2	力強い地域産業づくり	25
3	人材の確保・育成	48
II	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
1	結婚・出産・子育てへの支援	60
III	地域を守り、のばす	
1	中山間地域・離島の暮らしの確保	90
2	地域の強みを活かした圏域の発展	99
3	地域の経済的自立の促進	102
4	地域振興を支えるインフラの整備	106
5	地域の生活基盤を支える人材の確保	112
IV	島根を創る人をふやす	
1	島根を愛する人づくり	126
2	新しい人の流れづくり	139
3	女性活躍の推進	145
V	健やかな暮らしを支える	
1	保健・医療・介護の充実	153
2	地域共生社会の実現	166
VI	心豊かな社会をつくる	
1	教育の充実	175
2	スポーツ・文化芸術の振興	199
3	人権の尊重と相互理解の促進	206
4	自然、歴史・文化の保全と活用	209
VII	暮らしの基盤を支える	
1	生活基盤の確保	213
2	生活環境の保全	220
VIII	安全安心な暮らしを守る	
1	防災対策の推進	228
2	安全な日常生活の確保	237
	(参考)	
1	令和8年度ふるさと島根寄附金（ふるさと 納税）活用事業	239
2	令和8年度地域未来交付金事業（地域未来 推進型）	244

注) 予算額は、R8年度当初予算とR7年度11月補正（国土強靱化対策等）、2月補正予算の合計額

I 活力ある産業をつくる

1 魅力ある農林水産業づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
1	拡充	生産性の高い米づくりへの構造転換対策事業	32,901	<p>気候変動や労働力不足に対応した先進技術の導入や品種転換などにより、一層の生産性向上を図り、強靱な経営体質の確立を目指すための担い手の取組を支援</p> <p>①生産性の高い米づくりに向けた担い手の経営改善対策 【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低コスト生産・省力化技術の導入による効果を検証し、地域へ波及するためのモデルを構築 ・ほ場管理システムを活用した効率的なほ場管理を推進するため、その効果を検証 ・乾田直播の普及に向けて、播種機、鎮圧機を整備し地域での実証を実施 <p>②気候変動に対応した米づくりの推進 【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高温耐性に優れた品種への転換を推進 新品種を選定し、特性に合わせた販売戦略を策定 新品種の名称決定、P R <p>③集出荷体制の合理化によるコスト削減対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水稻担い手のフレコン出荷体制の整備 担い手が米出荷体制をフレコン出荷に切り換えるために必要な経費を支援 [助成率] 1/3 [助成要件] 出荷先である米集荷業者等が県補助額と同額以上の支援をする場合に限る [助成上限額] 333 万円 	農林水産部 [農山漁村振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
2	拡充	新規就農者確保推進事業	125,971	<p>本県農業の持続的発展に向け、自営就農希望者の確保を推進</p> <p>①Uターン・Iターン希望者に対し、県と市町村で協力して就農条件と生活環境をパッケージで提案</p> <p>②農林大学校を中心とした農業高校との縦の連携、農業高校間の横の連携を強化し、意欲ある農業高校生が自営就農を目指して農林大学校へ進学する環境を整備</p> <p>③農業経営者として必要な知識や技術について、農林大学校のカリキュラムと一体化した研修を実施</p> <p>④農林大学校によるリモート座学と地域の受入経営体による実習を組み合わせた研修を実施し、就農希望者の確保を加速</p> <p>⑤農業教育機関においてブドウ高温対策技術の実証事業を行い、早期の技術普及と人材育成に取り組む【拡充】</p>	農林水産部 [農業経営課]
3		新規就農者定着促進事業	246,480	<p>本県農業の持続的発展に向け、自営就農希望者の定着を促進</p> <p>①50歳未満で就農する者に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための資金を交付（国制度）</p> <p>②50歳以上で就農する者に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための資金を交付（県制度）</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
4	拡充	農林大学校機能強化事業	101,664 [うち補正] 51,620	<p>地域農業における担い手を確保・育成するため、農林大学校の教育研修機能強化を推進</p> <p>①養成部門 露地野菜と施設野菜を組み合わせた複合経営を想定した実習や雇用就農後、独立に向けキャリアアップできるように、機械操作実習を強化</p> <p>②研修部門 定年帰農者等が地域農業に従事しながら、水稻、園芸の土地利用型農業の機械操作技術を習得できる研修等を追加</p> <p>③野菜専攻棟の新築 【拡充】 ①②に併せて、美味しまね認証に対応した施設を新たに整備</p> <p>④スマート農業の推進 【新規】 ①②に併せて、スマート農業技術の実践に向けた機械等を新たに整備</p>	農林水産部 [農業経営課]
5	拡充	担い手経営発展支援事業	293,249	<p>地域や産地を支える中核的な経営体（販売額 1,000 万円以上）を確保・育成するため、経営継承を含む新規就農者の経営開始、認定農業者等の規模拡大、経営の改善・発展及び誘致経営体の経営開始に必要な機械・施設整備等を支援 【拡充】 [助成対象者] 認定農業者、認定新規就農、地域をけん引する経営体 等 [助成率] 1/6・1/4・1/3</p>	農林水産部 [農業経営課] [産地支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
6		地域をけん引する 経営体確保対策事業	12,983	<p>高い生産技術や独自の販路を持ち、地域の農業者とともに産地づくりを進める意欲のある「地域をけん引する経営体」を確保し、この経営体を核とした地域の農業法人・農業者を巻き込んだ産地づくりを推進</p> <p>①誘致パッケージの作成 県の概要、農地、支援策等をまとめた誘致ガイドを作成</p> <p>②受入れ検討地域が行う企業調査支援 経営体の受入れを検討する地域が、参入候補経営体の調査を行うための経費を支援</p> <p>③誘致活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の誘致体制を強化するためのコンサルタント企業への委託 誘致候補となる経営体が行う現地調査を支援 <p>④地域と連携した参入の検討を促進 経営体の受入れを希望する地域の農業者等が、参入候補経営体の栽培予定品目を試作する経費を支援</p> <p>⑤経営開始期の活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営開始期初期費用である登記・雇用・賃貸費用を支援 [助成率] 登記・雇用・独立 定額 賃貸 1/2 自社の技術や販路を活かし、県内の生産環境や流通環境に沿った経営確立に必要なソフト経費を支援 [助成率] 1/2 	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
7		農地利用集積促進事業	483,931	<p>担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、農地の出し手・受け手や農地中間管理機構の活動を支援</p> <p>①農地の「出し手」への支援 農地集約化促進事業支援金を交付</p> <p>②農地の「受け手」への支援 ・農地をまとめて借り入れる中山間地域の担い手に対し、支援金を交付 [交付単価] 2万円/10a ・担い手不在集落に出向き、農地維持や農業生産を支援する取組を行う中山間地域の担い手に対する支援金を交付 [交付単価] 3万円/10a</p> <p>③農地中間管理機構運営費 農地中間管理機構を運営する（公財）しまね農業振興公社に対し運営費を支援</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
8		地域主導型産地創 生支援事業	90,000	<p>関係機関との役割分担のもと、産地の維持・発展に向けて主体的な取組を行う産地を重点的に支援し、持続可能な産地づくりを推進</p> <p>①産地ビジョン作成支援 [事業実施主体] 農林漁業者等で組織する団体 [助成対象経費] 市場調査、専門家招へい等に要する経費 [助成額] 定額 [助成上限額] 50万円</p> <p>②産地ビジョン実行支援 [事業実施主体] 農林漁業者等で組織する団体 [助成対象経費] 商品開発、施設整備等に要する経費 [負担割合] 県1/2・市町村1/6・事業者1/3 [助成上限額] 3,000万円／3年度・団体</p>	農林水産部 [産地支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
9		水田園芸拠点づくり事業	122,004	<p>水田を活用した園芸の産地化を加速するため、拠点産地の形成・拡大に向けた取組や水田園芸に意欲を持って取り組む農業者の規模拡大を支援</p> <p>①拠点産地の形成・拡大に向けた地域での計画づくり・実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点産地の形成・拡大に向けた地域の計画策定や取組を支援 <p>[助成率] 1/2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域での拠点産地の形成に向けて県が主体的に共同化・分業化等の仕組みづくりを推進 <p>②機械共同利用の体制づくり支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者が共同で利用する機械やJ A、公社等が農業者へ貸出する機械の導入を支援 <p>[助成率] 1/3</p> <p>※露地品目 3ha 以上又は施設品目 30a 以上拡大する場合は 1/2</p> <p>③作業受託の体制づくり支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人等が作業受託するために必要な機械等の導入を支援 <p>[助成率] 1/3</p> <p>※露地品目 3ha 以上又は施設品目 30a 以上拡大する場合は 1/2</p> <p>④機械化等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点産地化の取組に参画する経営体の規模拡大に必要な施設、機械整備を支援 <p>[助成率] 1/3</p> <p>⑤広域での仕組みづくり支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国事業を活用した広域育苗施設や広域選果施設、1次加工施設等の整備を支援 <p>[助成率] 1/6</p> <p>⑥ハウス等整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県推進品目の生産、研修に必要なハウス等の整備を支援 <p>[助成率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国事業非活用の場合 1/3、1/4（市町村が 1/4 以上助成する場合） 	農林水産部 [産地支援課]

				<p>⑦加工・業務用向け契約取引促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田園芸推進品目であるキャベツの生産と契約取引の拡大に向けて、産地と加工業者等との取引を仲介する中間事業者が、契約数量を確保するために市場等から調達した場合、調達に係る掛増し経費の一部を助成 <p>〔助成対象者〕</p> <p>県内中間事業者</p> <p>※県内農業者（生産者）との共同申請により事業を実施</p> <p>〔助成率〕 1/2</p>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
10		有機農業推進事業	36,649	<p>農業者が意欲的に実需者ニーズに応じた有機農産物の生産や拡大に取り組めるよう、販売力を高める取組や有機 J A S 認証取得等を支援</p> <p>①有機農業チャレンジ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに有機農業に取り組む試行的な取組を支援 〔助成率〕 1/2 〔助成上限額〕 30 万円 ・実需者から求められ、産地化が可能な推進品目について県が主体的に産地づくりを推進 <p>②有機農業レンタル機械導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の産地づくりに取り組む産地協議会や J A 等のレンタル用機械導入を支援 〔助成率〕 1/3 〔助成上限額〕 200 万円 <p>③有機 J A S 認証取得支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証取得経費の一部を支援 〔助成率〕 定額又は 1/2 〔助成上限額〕 50 万円又は 25 万円 <p>④有機 J A S 認証取得支援体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機 J A S 講習会の実施 ・有機 J A S 認証相談対応 ・有機 J A S 適合資材リスト整備 等 <p>⑤有機農業産地づくり支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地形成に必要な取組を支援 〔助成率〕 1/2 〔助成上限額〕 50 万円 ・有機農業の産地形成に必要な機械施設の取得等を支援 〔助成率〕 ・国事業活用の場合 1/6 ・国事業非活用の場合 1/3 〔助成上限額〕 200 万円 <p>⑥有機米生産拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙マルチ栽培の実証に必要な資材代、紙マルチ栽培の技術支援等 <p>⑦販路と結びついた生産力強化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「マーケットイン」による技術支援 ・販路拡大、物流改善に向けた生産者組織の活動支援 ・実需者への商品提案、マッチング機会の創出 	農林水産部 〔産地支援課〕

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
11		美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業	69,099	<p>県産農林水産物の安全の確保と消費者の信頼づくりを促進し、市場競争力を強化するため、国際水準GAP（美味しまねゴールド含む）を推進</p> <p>①美味しまね認証の審査・認証</p> <p>②GAPの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GAP指導体制の強化、生産者向け研修の実施 ・GAP生産者協議会の活動支援によるGAPの推進活動の実施 <p>③美味しまね認証運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証マークの管理 ・専用ホームページの運用 <p>④美味しまね認証産品検査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証品の残留農薬検査の実施 	農林水産部 [産地支援課]
12		しまねの農産物販路拡大支援事業	31,543	<p>有機農産物、美味しまね認証産品等の特徴ある島根県産農産物の販路拡大を支援</p> <p>①美味しまね認証産品・有機農産物の販売強化</p> <p>②農産物の商談に向けた研修会の開催及び物流実証</p> <p>③農産物の販路拡大に向けた商談会参加支援</p> <p>④アドバイザー派遣や商品開発支援などによる6次産業化の推進</p> <p>⑤農産物の学校給食等での活用拡大を推進</p>	農林水産部 [産地支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
13	拡充	農業の競争力強化 対策事業	1,068,179 [うち補正] 66,817	<p>農業の競争力強化や経営安定などの取組を支援</p> <p>①産地生産基盤パワーアップ事業 農産物生産の収益力向上に計画的に取り組む農業者に対し、高収益な作物等への転換や低コスト・安定生産に必要な施設整備、機械・機器の導入を支援</p> <p>②みどりの食料システム戦略推進事業 環境負荷軽減と持続的発展に向けた有機農業のモデル的先進地区の創出や、スマート農業の産地展開を支援</p> <p>③畜産競争力強化対策事業 畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益力の強化や家畜環境問題への対応に必要な施設の整備、家畜導入を支援</p> <p>④新基本計画実装・農業構造転換支援事業 地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化のための整備を支援 【拡充】</p>	農林水産部 [産地支援課] [畜産課]
14		省力化投資支援事業	157,000	<p>慢性的な人手不足へ対応していくため、県内農林水産事業者が実施する、省力化に向けた設備投資に要する経費の一部を支援</p> <p>[助成対象者] 以下のいずれかを満たす農林水産事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人活動を実施したが、充足に至っていないこと ・人手不足状態であることが認められること <p>[助成率] 1/3 [助成上限額] 150 万円</p>	農林水産部 [産地支援課] [林業課] [沿岸漁業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
15	拡充	しまね和牛生産振興事業	96,028	<p>しまね和牛の評価向上や認知度向上による販売拡大の取組等を推進し、肉用牛の生産の拡大を促進</p> <p>①生産構造転換対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 酪農経営体が和牛繁殖部門を導入するために必要な牛舎等を改修する経費を支援 [助成率] 1/3 [助成上限額] 300 万円 繁殖成績に優れた繁殖雌牛の増頭を支援 [助成額] 15 万円／頭 <p>②繁殖素牛価格向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場出荷雌子牛の牛伝染性リンパ腫検査費用を支援 [助成額] 3,500 円／頭 市場出荷雌子牛又は母牛のゲノミック検査費用を支援 [助成額] 1 万円／頭 <p>③肥育牛評価向上対策</p> <p>新たな美味しさ評価・PR指標の導入による「しまね和牛」の特徴づくりを実施</p> <p>④販路拡大対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな美味しさ評価指標を基にしまね和牛の新たなブランドの構築を検討するため、指標の評価体制の整備と事業者と連携した販路拡大の取組を推進 【拡充】 SDGs 製品の販売体制構築に必要な経費を支援 [助成率] 1/2 [助成上限額] 150 万円 <p>⑤全国和牛能力共進会対策</p> <p>次世代のしまね和牛の担い手の確保に繋げるため、前回大会で優秀な成績を獲得した肉牛に加えて種牛でも高成績を収め、全国に「しまね和牛」をPRできるよう出品対策を実施</p>	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
16		新たな種雄牛造成体制整備事業	26,450	<p>超優秀雌牛の導入やゲノミック評価の活用により、市場価格をリードするスーパー種雄牛を造成</p> <p>①超優秀雌牛活用対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産技術センターに超優秀雌牛を導入し、遺伝子の活用を促進 ・新たな能力評価指標による母牛選抜の実施（200頭） <p>②検定強化対策</p> <p>「とも補償制度」の充実により、新規種雄牛の能力評価を行う後代検定を促進</p> <p>[産子価格補償] 上限6万円／頭</p> <p>[検定調査協力金] 4万円／頭</p> <p>③家畜改良事業団連携</p> <p>包括的連携協定を締結した（一社）家畜改良事業団等との改良戦略会議や人材育成研修等により、次世代種雄牛を早期に造成する新たな体制づくりを実施</p>	農林水産部 [畜産課]
17		放牧拡大推進事業	14,400	<p>労力軽減と低コスト生産に有効な放牧に継続的に取り組めるよう、放牧場の適正な活用を行う仕組みの構築と併せて、荒廃した放牧場の再整備や管理機器の導入を支援</p> <p>[助成対象者]</p> <p>畜産クラスター協議会等</p> <p>[助成内容]</p> <p>①公共放牧場等再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雑灌木の除去、シバや牧草の再播種 ・牧柵の修繕、簡易牛舎の整備 <p>②牧野管理体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒廃放牧地の管理に必要な管理機器等の整備 <p>[助成率] 1/3</p> <p>[助成上限額] ①330万円、②600万円</p>	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
18		島根県獣医師確保 緊急対策事業	41,010	<p>県職員獣医師及び県内産業動物臨床獣医師の安定確保を図るために、修学資金の貸与等に加え、職場の魅力化と他県との差別化を図る取組を実施し、その発信を強化</p> <p>①修学資金の貸与等 [対象者] ・県職員及び県内の産業動物臨床獣医師等を目指す獣医系大学生 ・県職員獣医師へ転職する獣医師 [貸与額] 国公立大 月額 10 万円 私立大 月額 18 万円 等</p> <p>②獣医系大学生の農場実習受入れ 学生の宿泊費と旅費、協定農場の受入経費を支援</p> <p>③獣医系大学との共同研究 研究テーマに沿った協定農場をマッチングし、調査やサンプリングを行う学生・教師をサポート</p> <p>④出前講座の実施 等</p>	農林水産部 [畜産課]
19		家畜疾病危機管理 対策事業	200,000	<p>高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、アフリカ豚熱、口蹄疫等の越境性動物疾病発生に備えた初動防疫活動や農家への損失補償経費を計上</p> <p>①初動防疫経費 消毒資材、焼埋却経費等</p> <p>②農家への損失補償 殺処分や移動制限に伴う損失補償</p> <p>③風評被害対策経費 消費者への情報提供や安全性のPR等</p>	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
20	拡充	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業	24,750	<p>高病原性鳥インフルエンザへの対策を強化するため、鶏舎の改修等の発生予防対策の強化や発生時の経営再開に備える家畜防疫互助基金への加入を支援</p> <p>①発生予防対策 【拡充】 養鶏農場が、防鳥ネットの張替えや鶏舎の外壁の修繕、周囲の樹木の伐採、消毒等のウイルスの侵入防止・消毒対策を行う場合に、その経費の一部を支援 [助成率] 1/4 [助成上限額] 10万羽未満の施設 2,500千円 10万羽以上の施設 5,000千円</p> <p>②技術強化対策 【新規】 島根県養鶏協会が行う、新たな消毒方法の実演研修や施設改修農場の現地視察の開催経費の一部を支援 [助成率] 1/2 [助成上限額] 500千円 [事業期間] R8年4月～10月</p> <p>③経営再開支援 養鶏農場の家畜防疫互助基金への加入継続を促すため、生産者が負担する積立金の一部を支援 [要件] R7年9月まで基金に加入し、3年間継続加入すること [助成率] R8 1/3 R9 1/6</p>	農林水産部 [畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
21	拡充	意欲と能力のある 林業経営者育成・ 就業者確保総合対 策事業	192,706	<p>「意欲と能力のある林業経営者」の育成・強化及び林業就業者の確保を推進するため、総合的な対策を実施</p> <p>①意欲と能力のある林業経営者の育成・強化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業に対する理解の促進、広報活動強化、林業事業体が行うインターンシップ等を支援 ・週休二日制の導入などの労働条件、若者や女性が働きやすい就労環境の改善、新規林業就業者の資格取得と林業機械操作の技術習得等を支援 ・キャリアアップ制度導入や経営体質強化を専門家により指導 ・外国人材を雇用するための取組を支援 【拡充】 ・林業現場で導入が進む機器を農林大学校林業科に整備 【拡充】 <p>②技術力のある人材の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林大学校林業科の学生に給付金を支給し、就学を支援 [給付上限額] 年間 142 万円／人 [給付期間] 最大 2 年間 [給付枠] 31 人 	農林水産部 [林業課]
22		林業・木材産業循環成長対策事業	1,090,000	<p>循環型林業の実現に向けて、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援</p> <p>[事業内容]</p> <p>木材の増産、生産性の向上に取り組む林業事業体等が行う作業道整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備、木質バイオマス関連施設整備等</p>	農林水産部 [林業課] [森林整備課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
23	拡充	製材力強化事業	102,900	<p>地域ごとに原木の生産・流通・加工等をネットワーク化するウッドコンビナートの基盤整備を推進するため、製材工場の新設・規模拡大や原木市場等の木材流通機能強化を支援</p> <p>①製材工場の新設や既存工場の規模拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製材工場が行う原木確保や流通調査等支援 〔助成額〕 250 万円以内 ・実施設計、施設移転費の支援 〔助成率〕 1/2、3/10 ・用地取得、土地造成の支援 〔助成率〕 増加固定経費の最大 30% ・雇用への支援 〔助成額〕 増加雇用従業員数×100 万円／人 (中山間地域等は 130 万円／人) <p>②製材工場の施設改良等機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産原木消費量を大きく増加させる中核製材工場の施設整備の支援 〔助成率〕 2/3 (国 1/2・県 1/6) ・J A S 構造材の安定供給に向けた施設整備の支援 【拡充】 〔助成率〕 2/3 (国 1/2・県 1/6) ・既存製材工場の施設改良等 〔助成率〕 1/3 ・高品質・高付加価値な製品づくりに不可欠な J A S 認定取得の支援 〔助成率〕 1/2 <p>③ウッドコンビナート推進事業</p> <p>各地域における木材利用拡大に向けた林業関係者等の連携した取組を支援</p> <p>〔助成率〕 1/2</p>	農林水産部 〔林業課〕

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
24	拡充	県産木材利用促進事業	103,139	<p>県産木材の需要拡大を図るため、県産木材を積極的に使用した住宅・非住宅建築への支援や、県外への販路拡大に向けての取組を支援</p> <p>1 県産木材利用促進事業</p> <p>①「しまねの木」活用建築士・工務店認定制度</p> <p>県産木材を積極的に使用する建築士や工務店を「『しまねの木』活用建築士・工務店」として認定する制度の運用</p> <p>②県産木材建築利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定工務店が建築した県産木材を60%以上使用した住宅・非住宅建築物について、県産木材総使用量に応じて段階的に支援 【拡充】 <p>[助成上限額]</p> <p>(住宅)</p> <p>25 m³以上：37.5 万円／戸</p> <p>5～25 m³未満：</p> <p>5.0～34.5 万円／戸</p> <p>(非住宅建築物)</p> <p>※25 m³までは住宅と同額</p> <p>70 m³以上：100 万円／戸</p> <p>25～70 m³未満：</p> <p>37.5～96.3 万円／戸</p> <p>[加算]</p> <p>J A S 材・内装材等を使用した場合は、1 m³当たり1 万円を加算</p> <p>[加算上限]</p> <p>住宅：12.5 万円／戸</p> <p>非住宅建築物：30 万円／戸</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の非住宅建築物において、県産木材を利用した内装・外装や備品を導入するために要する経費に対して支援 【新規】 <p>[助成率] 1/3</p> <p>[助成上限額]</p> <p>非住宅建築物 100 万円／戸</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非住宅建築物を認定建築士が設計する場合に木造設計費の掛かり増し経費に対して支援 <p>[助成率] 木工事費の 8.75%</p> <p>[助成上限額] 100 万円／棟</p>	農林水産部 [林業課]

				<p>2 「しまねの木」県外販路拡大対策事業 県内の製材工場等が都市圏等の建材展示会へ出展・商談等をする際に要する経費を支援 〔助成率〕 定額、1/2</p> <p>3 県産木材製品の新商品開発・県外販路拡大対策 ①新商品開発支援 県内製材工場等が行う高品質・高付加価値県産木材製品の新商品開発と試験出荷に要する経費を支援 〔助成率〕 1/2 〔助成上限額〕 250 万円 ②展示商談会開催 県外需要を喚起し、新商品等の県外販路を拡大するため、展示商談会等を開催</p> <p>4 経営環境に対応した製材工場の育成事業 環境配慮への関心の高まりからカーボンオフセット等の新たな動きに対応した販路拡大や経営戦略を持つ製材工場を育成するため、合同セミナーの開催や経営診断等を実施</p>	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
25		水と緑の森づくり事業	235,252	<p>水と緑の森づくり税を財源とし、県民と協働して緑豊かな森を保全し次世代に引き継いでいく取組を支援</p> <p>[事業期間] R 7～11</p> <p>①県民参加・生活環境を守る森づくり 集落周辺の里山を点検し、荒廃状況に応じた森林整備による里山林の再生や、県民自らのアイディアと参加による森林づくり活動等を支援</p> <p>②森と木を未来につなぐ取組 林業の担い手確保のための高校生の林業学習、優良な林業用種子供給体制の強化、県内外へのしまねの森と木の魅力発信等を実施</p> <p>③森づくり情報発信事業 水と緑の森づくり税・事業の情報発信や森林の持つ公益的機能の普及啓発等を実施</p>	農林水産部 [林業課]
26		森林経営の収益力向上に向けた原木生産促進事業	78,800	<p>森林経営の収益力向上に向け、新たな技術等を取り入れた生産性を高める取組や効率化・省力化につながる高性能林業機械等の導入を支援</p> <p>①原木生産新技術等導入促進事業 [助成対象] 新たに効率的な技術の習得に取り組む林業事業体 [助成額] 1年目 20万円/ha 2年目 15万円/ha 3年目 10万円/ha 等</p> <p>②原木生産効率化・省力化対策事業 [助成対象] 効率化や省力化につながる高性能林業機械等を導入（リース導入を含む）する林業事業体 [助成率] 1/3 [助成上限額] 1,000万円</p>	農林水産部 [林業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
27		林業省力化技術実証普及事業	3,000	原木生産の生産性向上と森林整備の省力化を推進するため、ＩＣＴなどを活用した林業機器の実証等を行う。	農林水産部 〔林業課〕
28	新規	森林整備省力化事業	27,950	<p>成長の早い苗木のモデル林整備による施業体系や収支モデルの策定及び地域に適したシカ防護・捕獲技術の導入を進めることで森林整備の省力化と森林の確実な更新を図る。</p> <p>①新たな早生樹モデル林整備事業 成長が早く森林整備の省力化が期待される新たな早生樹の導入に向けたモデル林を整備</p> <p>②シカ森林被害対策事業 ニホンジカの生息区域が拡大する中国山地の森林再生を確実にを行うために、効果的な防護・捕獲手法をモデル的に実施</p>	農林水産部 〔森林整備課〕

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
29		しまねの漁業担い手づくり事業	83,129	<p>沿岸自営漁業の担い手を確保・育成するため、新規就業者の定着や沿岸自営漁業者の所得向上を推進</p> <p>①新規自営漁業者育成研修（独立型） ベテラン漁業者（個人、地区・グループ）から指導を受け、自営漁業の専門知識や基本的漁労技術を習得する研修に対し、生活支援金等により支援 〔助成額〕 1人当たり 214 万円以内</p> <p>②沿岸漁業就業型技術習得研修（就業型） 定置網等の漁業経営体で雇用されながら、自営漁業の技術を習得する研修を支援 〔助成額〕 1人当たり 171 万円以内</p> <p>③沿岸漁業スタートアップ事業 認定新規漁業者に対し、漁業を開始する際に必要な機材等の導入を支援 〔負担割合〕 県 1/3・市町村 1/3・認定新規漁業者 1/3 〔助成上限額〕 100 万円</p> <p>④自営漁業者自立給付金 新規漁業就業者の漁業への定着を支援するための給付金 ・50 歳未満 120 万円以内×最長 5 年 ・50 歳以上 65 歳未満 60 万円以内×最長 2 年 〔負担割合〕 県 1/2・市町村 1/2</p> <p>⑤沿岸自営漁業所得向上支援 地域の漁業者グループ（認定漁業者等が構成員）等が行う、新たな沿岸漁業モデルづくり、販売戦略策定、種苗放流等の意欲的な取組を支援 〔助成率〕 1/2、1/3</p> <p>⑥沿岸自営漁業技術向上対策 沿岸自営漁業者が所得向上を目指し、新たな漁業を導入するための実地研修、試験操業を支援</p> <p>⑦沿岸自営漁業就業者確保促進 自営漁業就業希望者向けのワンストップ相談窓口や就業者フェアへの参加等による相談対応や就業アドバイザーによる現地指導を実施</p>	農林水産部 〔沿岸漁業振興課〕

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
30		企業的漁業経営体等と連携した担い手育成事業	8,800	<p>地域の担い手育成に協力的な定置網、養殖等の漁業経営体等と連携をして、自営漁業就業希望者の就業を支援する体制を整備し、新規自営漁業者の確保・育成を推進</p> <p>[事業内容]</p> <p>県と「担い手育成協定」を締結した企業的漁業経営体等が、研修生を受け入れる際に必要な機械等の導入経費を支援</p> <p>①企業的漁業経営体と連携した担い手育成事業</p> <p>[助成対象者] 漁業経営体</p> <p>[助成率] 1/3</p> <p>②新規漁業就業希望者受け入れ環境整備事業</p> <p>[助成対象者]</p> <p>市町村、漁業協同組合、漁業者グループ等</p> <p>[助成率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進活動（ソフト）の場合 1/2 ・施設整備（ハード）の場合 1/3 	農林水産部 [沿岸漁業振興課]
31		水産業競争力強化漁船導入促進事業	65,000	<p>漁業の構造改革を図るため、国補助事業を活用してリース事業体が高性能漁船を導入し、漁業者にリースする場合、導入経費の一部を支援</p> <p>[助成率]</p> <p>漁船取得費の 1/20</p> <p>[助成上限額]</p> <p>1 隻当たり 4,000 万円</p> <p>[リース事業の対象となる漁業者]</p> <p>沖合漁業や沿岸漁業を行う中核的な漁業者</p>	農林水産部 [沿岸漁業振興課]
32		離島漁業再生支援事業	152,764	<p>漁業集落における、漁場の生産力の向上や漁業再生に関する活動を支援</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 1/2・県 1/4・町村 1/4</p>	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
33		浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業	20,071	県下最大の水産拠点である浜田地域の基幹漁業における高性能漁船への更新等を通じた収益性向上の取組を緊急的に進める浜田市を支援 [事業期間] R 5～8	農林水産部 [沿岸漁業振興課]
34		漁業試験船「島根丸」の代船建造	1,083,270	老朽化が顕著な漁業試験船「島根丸」を代船建造し、資源管理や海洋環境に関する調査研究の実施体制を整備 [事業期間] R 5～8	農林水産部 [沿岸漁業振興課]
35		県内産アユ種苗放流拡大支援事業	7,000	アユの資源回復・安定化のため、県外産アユ種苗から、本県の河川環境に適した県内産アユ種苗への切り替え、放流拡大を支援 [事業期間] R 7～11	農林水産部 [沿岸漁業振興課]
36		漁業経営構造改善推進事業	294,499 [うち補正] 273,999	漁業者・漁村集落の活性化や漁業経営安定等を図るため、共同利用施設整備等に係る費用を助成 ①ソフト事業 [実施主体] 松江市、浜田市 [負担割合] 国 1/2・実施主体 1/2 ②ハード事業 [実施主体] J F しまね [負担割合] 国 1/2・実施主体 1/2 国 5.5/10・実施主体 4.5/10 (離島)	農林水産部 [沿岸漁業振興課]
37	新規	サルボウガイ養殖業経営継続支援事業	5,000 [うち補正] 5,000	出荷自粛の影響を受けたサルボウガイ養殖業者の経営安定を図るため、生産性の高い資材導入を支援 [実施団体] 中海漁業協同組合 [整備内容] 養殖用資材、種苗生産用資材 [補助率] 1/2	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

I 活力ある産業をつくる

2 力強い地域産業づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
38		コンベンション誘致推進事業	52,000	<p>社会的・経済的波及効果が大きいコンベンション（学会、大会等）の誘致促進のため、主催者に対して開催経費を助成</p> <p>[対象]</p> <p>延べ宿泊者数 100 人以上（県西部又は隠岐開催の場合は、30 人以上）</p> <p>[助成額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会 <ul style="list-style-type: none"> 国内学会 10 万円～300 万円 国際学会 5,000 円／人 上限 700 万円 ・大会 <ul style="list-style-type: none"> 国内大会 10 万円～150 万円（県西部又は隠岐開催のみ対象） 国際大会 2,500 円／人 上限 350 万円 	商工労働部 [商工政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
39	拡充	“ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業	544,357	<p>“ご縁も、美肌も、しまねから。”をキャッチフレーズとした観光誘客を推進</p> <p>①情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬季における誘客促進のため、冬の島根の魅力を「ご縁」と「美肌」のイメージを活用してPR ・雑誌、テレビ、ラジオ、インターネット、SNSなど、ターゲットに応じて効果的な媒体を組み合わせた情報発信を展開 ・フィルムコミッションによるメディア取材やロケを誘致し、地域の魅力を発信 ・県外事務所での観光情報の発信 <p>②誘客促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元主体による、地域資源を活用した魅力ある観光地域づくりや、周遊型旅行商品づくりの取組等を支援 ・冬季対策として、「温泉」と「食」をテーマにした商品造成・販売支援を通じた誘客キャンペーン等を実施 ・旅行会社向け観光情報説明会、商談会の開催 ・教育旅行やユニバーサルツーリズムなどの、テーマ型旅行等を誘致 ・交通機関等と連携したキャンペーン等の実施 ・広域的な観光推進団体や、他県と連携した誘客促進 <p>③山陰道の延伸にあわせた石見地域への誘客促進</p> <p>出雲地域から石見地域への誘客促進のための仕組みづくりやコンテンツ造成等を実施</p> <p style="text-align: right;">【拡充】</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
40		外国人観光客誘致 推進事業	292,000	<p>訪日外国人観光客の誘客を促進するため、島根県の認知度向上を図るとともに、受入環境整備を推進</p> <p>①市場別プロモーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用した情報発信 ・旅行博の出展、イベントへの参加による現地プロモーションを展開 ・現地旅行会社へのセールス活動による旅行商品造成・販売促進 <p>②ゲートウェイ別の誘客対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市内からの個人旅行客向け高速バスの利用促進 ・国際連続チャーター便の運航に向けた受入体制整備 ・境港、浜田港のクルーズ客船の受入 <p>③インバウンド受入環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体ツアー向けバス料金の割引支援 ・インバウンド受入環境整備を行う県内事業者を支援 <p>④外国人観光客誘致関連団体負担金 山陰インバウンド機構等関係団体と連携し、広域観光周遊等を促進</p>	商工労働部 [観光振興課]
41		特定有人国境離島 地域滞在型観光推 進事業	95,779	<p>隠岐地域での滞在型観光等の促進を支援</p> <p>[事業内容]</p> <p>①町村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞在型観光メニューの開発 ・分散型ホテル事業の企画開発 <p>②隠岐ジオパーク推進機構</p> <p>宿泊と体験メニューのセット利用でフェリーの復路乗船運賃が無料となる「おき得乗船券」の運用</p> <p>③隠岐空港利用促進協議会</p> <p>隠岐発着の航空機利用の団体旅行商品造成・販売支援</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 5.5 /10 県 2.25/10 町村 2.25/10</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
42		県内航空路線利用促進(観光振興)事業	97,530	<p>萩・石見空港の東京線2便化の継続に向けた観光誘客や、石見地域の観光の魅力づくりを推進</p> <p>①情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEB等を活用した首都圏に向けた石見地域の情報発信 ・航空会社と連携したプロモーションの実施 <p>②個人旅行の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社等と連携し、首都圏からの個人旅行客を対象とした旅行商品の造成・販売を支援 ・レンタカー料金の割引支援 <p>③インバウンド対策</p> <p>伝統行事や芸能の魅力を活用したコンテンツ・旅行商品の造成及び情報発信</p>	商工労働部 [観光振興課]
43		2025 大阪・関西万博を契機とした島根の魅力発信事業	29,000	<p>令和7年に「大阪・関西万博」が開催された関西圏において、島根県魅力を発信し、外国人観光客の誘客を推進</p> <p>①関西圏の観光案内所や宿泊施設等と連携した誘客促進</p> <p>②関西圏からのバス料金の割引を行う事業者を支援</p> <p>③SNS等を活用した情報発信</p>	商工労働部 [観光振興課]
44		テレビ番組を活用した島根の情報発信・誘客事業	50,500	<p>テレビドラマを活用し、ロケ地としての認知向上及び島根県全体への誘客を推進</p> <p>①情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドラマの放送を契機としたコンテンツの作成 ・県内外へのプロモーションの実施 <p>②誘客事業</p> <p>交通機関、旅行会社等と連携した観光コンテンツ造成・販売支援及びツアー造成支援等の実施</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
45	拡充	石見銀山発見 500 年・世界遺産登録 20 周年記念に係る魅力発信・誘客促進事業	95,410	<p>令和 9 年に発見 500 年及び世界遺産登録 20 周年を迎える石見銀山の魅力化・持続化につながる取組を段階的に実施するとともに、大阪市内に設置した情報発信拠点や各種媒体を活用し、石見銀山の魅力・価値の県内外への情報発信や、観光誘客に向けた取組を実施</p> <p>1 石見銀山の魅力化・持続化に資する取組</p> <p>①県事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京での石見銀山発見 500 年記念展開催 【新規】 [開催時期・会場] 令和 8 年 9 月 19 日～12 月 6 日・古代オリエント博物館 ・令和 9 年度に行う記念展等に向けた企画調整 ・世界遺産センター等における体験プログラムの整備 ・案内板の整備等 【新規】 <p>②大田市事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大田市が設置する世界遺産センターの展示内容の更新 [負担割合] 県 3/4・大田市 1/4 ・鉱山エリアの史跡等の整備 [負担割合] 国 1/2・県 1/4・大田市 1/4 <p>2 石見銀山等を活用した島根の魅力発信</p> <p>①受地整備及び誘客促進事業 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史、文化、自然、食などの地域資源を活用した旅行商品の造成・販売を支援 ・電動小型車両や電動自転車の追加など二次交通対策を支援 <p>②情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出雲縁結び空港へのバナー掲出等やしまね観光ナビ特集ページの作成、テレビ・雑誌での情報発信による県内外へのプロモーションを展開 ・民間事業者のブランド力を活用した関西地域での情報発信 <p>③調査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石見銀山エリアを起点とした広域での観光動向調査等を実施 	<p>商工労働部 [観光振興課] [しまねブランド推進課] 教育委員会 [文化財課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
46	拡充	しまね海外ビジネス展開支援事業	79,065	<p>県内雇用の維持・拡大等に向けて、海外市場参入を目指す県内ものづくり・IT事業者等の取組を支援</p> <p>①島根・ビジネスサポート・オフィス（タイ・バンコク）の運営</p> <p>②グローバル戦略構築支援事業 企業の海外展開への取組状況に応じた勉強会や個別相談会、現地関係機関等と連携したビジネスマッチング、展示会視察、海外向け情報発信等を実施</p> <p>③外国人材活用型現地進出サポートモデル事業 【新規】 県内企業で就業する外国人を核とした海外進出への支援制度を創設</p> <p>④しまね海外市場獲得等促進支援事業 県内企業に対して、海外展開に向けた市場調査、海外進出計画策定、海外販路開拓、海外企業等との共同研究等に要する渡航費用の一部を助成 〔助成率〕 1/2 〔上限額〕 100 万円 進出計画策定は 300 万円</p> <p>⑤支援機関の共同事務所設置運営 JETRO島根、しまね産業振興財団の海外展開支援部門及び県の3機関を共同事務所化し、効果的な海外展開支援を実施</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
47		強くしなやかな食品産業づくり事業	61,391	<p>食品製造事業者の経営基盤強化と地域経済を牽引する事業者の育成に向けて、生産性向上や販路開拓・拡大等の取組を支援</p> <p>①経営や技術、生産管理等の課題解決のために専門家を派遣</p> <p>②食品表示・衛生の相談窓口の設置</p> <p>③地域経済を牽引する中核的な事業者の育成のため、県外等への販路開拓・拡大に向けた取組を支援</p> <p>[助成率] ソフト 1/2 ハード 1/3</p> <p>[上限額] 700 万円</p> <p>[下限額] 70 万円</p> <p>④複数の県内事業者の商品をとりまとめて認知度向上・販路開拓を進める事業者の取組を支援</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>[上限額] 100 万円</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]
48	拡充	加工食品外貨獲得支援事業	111,531	<p>食品製造事業者の県外販路拡大に向けて、「しまね県産品販売パートナー店」等と連携して、外貨獲得の取組を支援</p> <p>①バイヤー招聘による商談会、産地視察等の実施</p> <p>②県外の展示・商談会での島根ブース設置や、県内での展示・商談会開催により、商談機会を創出</p> <p>③関東や関西等の大都市圏及び近隣地域のエリア戦略に基づき、商品斡旋、認知度向上の取組を強化</p> <p>④経営、商品開発から商品提案方法までを学ぶ講座を開催し、売れる商品づくりを支援</p> <p>⑤萩・石見空港の利用を通じ、石見地域事業者の販路拡大を支援 【新規】</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
49		首都圏情報発信・ 県産品販路開拓事業	124,101	<p>県産品の販路拡大を図るため、県の情報発信拠点である「日比谷しまね館」を活用した取組や県内外の幅広い消費者に向けた情報発信の取組を実施</p> <p>①日比谷しまね館の維持管理及び県産品にかかる情報発信、販売促進イベント等を実施</p> <p>②WEBサイトやSNS等を活用し、県の食と工芸の魅力、作り手の思い等が伝わる総合的な情報発信を実施</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]
50		海外展開促進支援事業	58,627	<p>海外取引に意欲のある県内食品製造事業者等の自主的な取組を支援</p> <p>①貿易投資相談会、経済情報収集発信、企業フォローアップ</p> <p>②現地コーディネーターへの業務委託、バイヤー招聘、現地フェアの実施、英語版WEBサイトの構築</p> <p>③境港のポートセールス活動を支援</p> <p>④県内企業の海外展開状況を調査</p> <p>⑤非日系市場に参入する企業を対象に商品力向上や商談実践等の取組を支援</p> <p>⑥複数の輸出向け国内展示会への島根県ブースの出展等により、海外販路拡大を支援</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]
51		浜田港ポートセールス推進事業	81,200	<p>県内唯一の国際貿易港である浜田港を利用した貿易の拡大を図るため、官民一体となってポートセールスを実施</p> <p>①国際航路利用促進 国際コンテナ航路等を利用した輸出入貨物の増加に向けて、荷主等を支援</p> <p>②浜田港トライアル輸出入支援事業 新規コンテナ貨物の試験的な輸出入を支援</p> <p>③浜田港国際定期航路安定化推進事業 他港から浜田港の利用へ転換して貨物の輸出入を行う荷主等に対して経費の一部を支援</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
52		未来へつなぐ工芸品総合振興事業	14,134	工芸品産業の振興を図るため、工芸品製造事業者の販路拡大及び後継者育成の取組を支援	商工労働部 [しまねブランド推進課]
53		地域物流効率化・連携促進事業	17,500	令和6年4月から行われたトラックドライバーの時間外労働の上限規制により、物流環境が変化することで懸念される課題に対する取組を支援	商工労働部 [しまねブランド推進課]
54		特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業	150,000	特に過酷な職場環境にある特殊鋼、鋳物関連企業を対象に、暑熱対策に係る設備投資を支援 [助成率] 1/3 [上限額] ・従業員 301 名以上：8,000 万円 ・従業員 300 名以下：4,000 万円	商工労働部 [産業振興課]
55		島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業	41,500	島根大学材料エネルギー学部と県内企業との連携や県内高校生への魅力発信、県内就職を促進する取組を支援	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
56		先端金属素材グローバル拠点創出事業	276,834	<p>特殊鋼などの素材分野における強みを活かし、きらりと光る地方大学づくりと若者の雇用機会の創出を進めるため、国の交付金を活用し、航空機産業及びモーター産業等での新たな事業の創出に向けた最先端研究の推進と高度専門人材の育成を、産学官が連携して実施</p> <p>[事業期間] R 5～9</p> <p>[事業内容]</p> <p>①島根大学が行う次世代たたら協創センターでの研究開発に必要な装置の導入等を支援</p> <p>②オックスフォード大学を始めとした他大学との連携強化や、フォーラム等の開催を支援</p> <p>③島根大学が産学連携により進める新素材の開発や加工技術の高度化に向けた最先端の研究を支援</p> <p>④企業が行う航空機産業・モーター産業等の事業拡大に向けた研究開発を支援</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
57		次世代産業振興プロジェクト	406,388	<p>県内ものづくり産業の経営基盤強化を図るための取組を支援</p> <p>また、従来の産業構造からの変革に対応するため、成長分野への参入などのイノベーション創出や事業拡大を産学官金連携で支援</p> <p>①ものづくり産業総合支援事業</p> <p>市場環境の変化に対応した経営戦略の策定や、売上確保に向けた販路の拡大を促すことにより、県内企業の経営基盤の強化を総合的に支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりアドバイザーを派遣し、課題解決に向けた取組を支援 ・県外への販路拡大に向けた展示会への出展等を支援 <p>②しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加価値が高く、若者が希望・やりがいを持って働くことができる次世代産業の創出を図るため、産学官連携や企業間連携によるオープンイノベーションを推進し、県内企業の成長市場での事業展開を促進 ・地域産業を牽引する地域中核企業の創出に向け、県内金融機関と連携して県内企業の事業拡大を支援 <p>③次世代産業推進技術イノベーション事業</p> <p>県内産業の持続的発展を図るとともに、次世代産業分野への新事業展開を推進するため、産業技術センターが、県内企業の技術基盤の強化と研究開発力の強化を両輪で支援</p> <p>④ものづくり産業脱炭素化促進事業</p> <p>県内ものづくり産業が脱炭素化に的確に対応するために実施する取組を支援</p> <p>⑤しまね産学官連携促進支援事業</p> <p>県内大学・高専の研究シーズと人材の育成を支援し、県内企業への技術移転や高度人材の輩出を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内産業の成長につながる県内大学・高専の成長シーズの発展・事業化を支援 	商工労働部 [産業振興課]

				<ul style="list-style-type: none">・ 学生が企業に改善提案を行う課題解決型学習の取組を通じて大学と企業の連携を促進	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
58		産業振興支援体制の整備	377,917	活力ある地域産業の振興を図るため、県の企業支援の事業が安定的かつ効果的に実施できるよう公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援	商工労働部 [産業振興課]
59		石州瓦産業経営基盤強化支援事業	82,000	<p>石州瓦産業全体の維持・拡大を図るため、経営力・生産力・販売力の強化を支援</p> <p>[事業期間] R 7～9</p> <p>[事業内容]</p> <p>①石州瓦利用促進事業 石州瓦の利用を促進するための取組を支援</p> <p>[取組内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工務店等との連携による施主への石州瓦の魅力発信 ・各種イベントや小中学校での石州瓦のPR・体験授業の開催、関連産業も含めた業界全体の連携を促進する取組や勉強会の開催 <p>[事業主体] 石州瓦工業組合</p> <p>②石州瓦等製造技術向上支援事業 石州瓦業界と産業技術センターによる共同研究・開発により、石州瓦等の製造に係る技術開発を支援</p> <p>③石州瓦市場創出支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瓦以外の新製品開発や焼成技術等を活かした異分野参入を支援 ・生産性向上に寄与する設備導入を支援 <p>④石州瓦産業・事業再編支援事業 石州瓦製造事業者の経営統合により策定した、産地再生計画の着実な実行と経営戦略の策定等を支援</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
60	拡充	しまね I T 産業振興事業	272,813	<p>県外市場から多くの売上を獲得し、若年層の雇用を創出する産業として持続的な発展を目指し、人材育成・確保及び高付加価値な業態への転換を支援</p> <p>①人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生 Ruby 合宿、小学生 Ruby 教室の開催 ・県内の高校、高専、専門学校と I T 企業が連携して共同企画授業を実施 ・島根大学と I T 企業が連携し、地域連携型プロジェクト授業・研究等を実施 ・大学研究室、県内高校生と県内 I T 企業との交流機会を提供 ・文系学生向けにプログラミング学習、県内 I T 企業との交流機会等を提供 ・I T 技術者を対象とした実践的な講座を開催 ・U I ターン転職による即戦力人材を確保するため、I T 人材コーディネーターによる相談から就職までの一貫した支援を実施 ・I T 人材の県内での育成を促進するため、高度な I T 分野を学べる教育環境の整備を支援 【新規】 <p>②企業の技術力・商品力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまねソフト研究開発センターにおいて、県内 I T 企業の事業創出、販路拡大、研究開発、高度技術者の育成等を総合的に支援 ・Ruby biz グランプリ、Ruby 技術会議の開催を支援し、新サービス創出の意識付け及び県外企業との関係づくりを促進 	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
61	拡充	しまねD X推進事業	161,543	<p>県内産業の競争力強化を目指し、県内中小企業等でのデジタル技術を活用した業務効率化、生産性の向上、新ビジネス創出を図る取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化への理解や、機運を高めるため、イベントやセミナーを開催 ・専門家を派遣し、デジタル技術を活用した既存事業の利益率向上や新ビジネス創出に向けた取組を支援 ・県内企業の身近な相談先である商工会議所・商工会の経営指導員等の支援スキル向上のためのセミナーを実施 【拡充】 ・D Xに向けて社内でリーダーシップを発揮できる人材の育成支援 ・産学官金を構成員としたコンソーシアムを通じ、デジタル導入のモデル事例の創出に向けた伴走型支援を実施 ・企業の身近な支援体制の強化を図るためD Xコーディネーターを追加配置 【拡充】 ・業務効率化や生産性向上、新ビジネス創出に向けたデジタル技術の導入を支援 	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
62	拡充	企業誘致のための 各種助成事業	2,219,001	<p>県内既存工場・事業所の増設や県外からの新規誘致を推進するため、各種助成等により企業の初期投資等を軽減するとともに、中山間地域等における企業立地を推進するため、市町村の取組を支援</p> <p>①企業立地促進助成金 製造業・ソフト産業・ソフト系IT企業を対象とし、投資額や雇用の増加人数に応じて助成</p> <p>②製造業・ソフト産業・IT産業への支援制度 ・ソフト産業家賃補助金 ・航空運賃補助金 ・人材確保・育成補助金</p> <p>③人材確保支援サポート事業 人事・採用業務に精通した民間企業と連携し、中山間地域等に新規立地する企業が円滑に人材確保できるよう支援</p> <p>④中山間地域等専門系事務職場誘致促進事業 中山間地域等への専門系事務職場誘致を促進するため、誘致に取り組む市町村を支援 (注) 専門系事務：ソフト産業のうち一定程度の事務処理能力、専門性を要する事務（インターネット附随サービス業、シェアードサービス業、インターネット広告業）</p> <p>⑤スタートアップ企業支援補助事業 成長が期待できるスタートアップ企業の事業費を補助し、将来的な立地計画認定に向けて支援</p> <p>⑥県営工業団地分譲促進事業 立地候補企業として紹介を受けた企業が実際に立地した場合、成功報酬を支払う協定を金融機関などと締結することで、県西部の県営工業団地の分譲を促進</p> <p>⑦FIT非化石証書購入費支援 西部県営工業団地の土地を購入した企業を対象に、企業局が原価で提供するFIT非化石証書（再生可能エネルギーなどから生成した電気の環境価値を証書化したもの）の購入費用を補助（制度創設） 【新規】</p>	商工労働部 [企業立地課] 企業局

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
63		石見臨空ファクトリーパーク等への企業誘致	14,556	企業誘致による石見地域の産業や地域の活性化と、萩・石見空港の基礎的需要の拡大を図ることを目的に、首都圏の企業を対象とした石見臨空ファクトリーパーク等への視察ツアーを実施	商工労働部 [企業立地課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
64	拡充	事業承継総合支援事業	182,090	<p>経営者の高齢化や後継者不在による休業が生じないように円滑な事業承継を進めるため、案件の掘り起こしから、事業承継計画の策定、後継者の確保・育成、経営革新等新たな取組の実施まで関係機関と一体となって総合的に支援</p> <p>①事業承継支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援機関を総合調整するコーディネーターを設置 ・商工団体等との連携による伴走型の支援を展開するため事業承継推進員を配置 ・事業承継の啓発、後継者育成のためのセミナーを開催 ・商工団体等の事業承継に関する普及広報活動を支援 ・各士業が事業承継の早期の段階から関与するため、士業連携ワーキンググループ及び、個別相談会の開催 <p>②戦略的事業承継促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合等を通じて、構成員企業の事業承継に係るビジョン作成や課題解決、人材育成を支援 ・承継税制の活用ニーズの増大に対応するための円滑な処理体制の確保 <p>③経営改善・経営革新支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継の課題解決を図るための専門的知見を有するアドバイザーを中小企業に派遣 ・事業承継を契機とした経営体質強化や後継者が行う新事業創出を支援 <p>[助成率]</p> <p>1/2・2/3（経営革新計画、経営力向上計画もしくは先端設備等導入計画の承認を受けた場合、または後継者が創業予定者の場合）</p> <p>[上限額]</p> <p>100万円（助成率 2/3 要件に該当する場合 200万円）</p>	商工労働部 [中小企業課]

				<ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者承継により地域に必要な事業を引き継ぐ取組に必要な経費の一部を支援 【拡充】 <p> [助成率] 1/2 [上限額] 譲渡側の承継前の従業員数 5 名以上 : 1,000 万円 3 名以上 5 名未満 : 600 万円 </p>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
65		商工会・商工会議所活動支援事業	1, 526, 129	<p>小規模事業者等の経営改善及び技術の発展を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う経営改善普及事業に要する経費の一部を支援</p> <p>①小規模事業者の金融、税務、経営の合理化、技術の改善、労務及び社会保険等に関する相談及び指導</p> <p>②新サービスの開発や情報技術の活用等による創業及び経営の革新に関する相談及び指導</p> <p>③地域経済の活性化を図る商工業の振興に関する事業の実施、協力又は指導</p> <p>④経営、技術、各種制度等に関する情報又は資料の収集及び提供</p>	商工労働部 [中小企業課]
66		中小企業団体中央会活動支援事業	118, 455	<p>中小企業の組織化を推進し、連携による共同事業等により経営の安定や改善及び事業の発展を図るため、島根県中小企業団体中央会が行う連携組織対策事業に要する経費の一部を支援</p> <p>①組合等の組織及び事業に関する相談及び指導</p> <p>②組織等の金融、税務、経営の合理化、技術の改善、公害、労務及び社会保険等に関する相談及び指導</p> <p>③組合等を対象とした研修会及び講習会の開催</p> <p>④組合等の経営改善等に関する調査及び研究並びに情報の提供</p> <p>⑤組合の監査指導</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
67		中小企業に対する支援体制整備事業	18,750	経営革新、新分野進出、地域資源活用、農商工連携、雇用創出等に取り組む中小企業者等に対して、専門的知見を有するアドバイザーを派遣し、課題解決に向けた取組を支援するとともに、価格転嫁の普及啓発を推進	商工労働部 [中小企業課]
68		地域商業等支援事業	48,000	<p>小売店舗の持続化や買い物不便対策を強化するため、開業や移動販売等を市町村とともに支援（市町村負担額と同額を助成）</p> <p>①小売店等の開業経費を助成 [助成率] 1/4 [上限額] ・一般枠 100 万円 ・特別枠 120 万円 [助成対象業種] 小売業、飲食サービス業など</p> <p>②買い物の不便な地域での小売店の開業経費等を助成 [助成率] 1/4（中山間地域は 1/3） [上限額] 500 万円</p> <p>③移動販売車・宅配車の整備・運営費を助成 [助成率] 1/4（中山間地域は 1/3） （運営費は定額助成） [上限額] 100 万円 （運営費は初年度 5 万円など）</p> <p>④街路灯、アーケード等共同施設の整備費を助成 [助成率] 1/4 [上限額] 500 万円</p> <p>⑤飲食料品等の仕入共同化のための施設整備費を助成 [助成率] 1/4 [上限額] 150 万円</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
69		地域課題解決型しまね起業支援事業	51,816	<p>地域課題の解決を目的として新たに起業する者に対して、起業に要する経費の一部を支援</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>[上限額] 200 万円</p>	商工労働部 [中小企業課]
70	拡充	商業・サービス業外貨獲得支援事業	17,000	<p>商業・サービス業の事業者が、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を図るため、県外の大消費地など新たな市場の開拓やインターネット販売（ＥＣ）事業の強化による外貨獲得を目指す取組を支援</p> <p>【拡充】</p> <p>[助成率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外進出支援事業 1/2 (大企業は 1/4) ・ ＥＣ支援事業 1/3 <p>[上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外進出支援事業 300 万円 ・ ＥＣ支援事業 100 万円 	商工労働部 [中小企業課]
71		起業家育成・支援事業	9,750	<p>起業支援体制の充実強化を図るとともに、地域経済の活性化に貢献する起業を推進</p> <p>①起業マインド向上事業 起業希望者の多様なニーズに応えられる一気通貫型の起業家スクールを実施</p> <p>②包括的支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村等が行う起業支援の活動を支援 ・ しまね産業振興財団のインキュベーションマネージャーによる起業支援拠点の機能強化支援 <p>③新ビジネス創出支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済への貢献度の高いビジネスプランを持つ起業希望者に対し、専門家派遣と起業家体験を組み合わせた課題解決型チャレンジプログラムを提供 ・ 地域経済に大きな貢献が見込まれる案件を選定し、事業可能性調査、マッチング等を支援 <p>[助成率] 1/2</p> <p>[上限額] 50 万円</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
72	拡充	特定有人国境離島 地域創業・事業拡 大支援事業	300,952	<p>有人国境離島地域に関する特別措置法に基づき、特定有人国境離島地域（隠岐諸島）の地域社会の維持を図るため、隠岐4町村が実施する取組を支援</p> <p>①雇用機会拡充事業 【拡充】 雇用機会の拡充に寄与する創業又は事業拡大を行おうとする民間事業者を支援 [負担割合] 国 1/2・県 1/8・町村 1/8・事業者 1/4 [交付対象経費] ・ハード 設備費、改修費 ・ソフト 広告宣伝費、店舗等借入費、人件費、従業員の移住経費等</p> <p>②雇用充足促進事業 隠岐地域で事業を営む民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーを隠岐4町村が実施 [負担割合] 国 5.5/10・県 2.25/10・町村 2.25/10</p> <p>③分散型ホテル支援事業 従来のホテルサービスを地域が分担し、分散型ホテル事業と連携して雇用機会の拡充に寄与する創業又は事業拡大を行おうとする民間事業者等を支援 [負担割合] 国 1/2・県 1/8・町村 1/8・事業者 1/4 [交付対象経費] ・ハード 設備費、改修費 ・ソフト 店舗等借入費、人件費等</p>	商工労働部 [中小企業課]
73		中小企業制度融資 (特別会計)	32,785,386	<p>信用保証協会の保証制度を活用し、低利で長期の資金提供を金融機関と協調して実施 [融資枠 500億円] [融資利率 一律 0.1%引上げ (新規貸出分のみ)]</p>	商工労働部 [中小企業課]

I 活力ある産業をつくる

3 人材の確保・育成

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
74		産学官が連携した 県内就職支援事業	24,726	<p>県内大学と企業、県等で構成するコンソーシアムを通じた県内学生の県内就職に向けた取組を支援</p> <p>①県内学生と企業の交流会など学生が地元企業を知る機会の創出、インターンシップ等の充実に向けた取組及び県内大学と企業が連携して教育プログラムを構築する取組を支援</p> <p>②コンソーシアム事務局の運営経費を支援</p>	政策企画局 [政策企画監室] 商工労働部 [雇用政策課]
75		女性の雇用・就業 促進事業	58,396	<p>女性一人ひとりの希望に応じた就労を実現するため、ワンストップの就職相談窓口を設置</p> <p>[設置場所] 松江市、浜田市</p> <p>[事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、出張相談会、P C 講習、就職後のフォロー</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]
76		中小・小規模事業者等 出産後職場復帰促進事業	77,393	<p>出産や育児による離職を減らし、従業員が出産後も働き続けることができるよう、中小・小規模事業者等に奨励金を支給</p> <p>[対象事業者] 県内に本社又は主たる事業所がある中小・小規模事業者等が設置する従業員数 50 人未満の県内の事業所</p> <p>[支給要件] 出産後 3 か月以上の育児休業を取得し、職場復帰した従業員を 3 か月以上雇用すること</p> <p>[支給額] ・従業員 30 人未満の事業所 20 万円／人（新規 1 人目のみ） ※ 2 人目以降は 10 万円／人 ・従業員 30～50 人未満の事業所 10 万円／人</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
77		子育て・介護と両立しやすい職場づくり促進事業	39,816	<p>子育てや介護をしながら柔軟に働き続けることができる職場環境づくりに取り組む中小・小規模事業者等に奨励金を支給</p> <p>[対象事業者]</p> <p>県内に本社又は主たる事業所がある中小・小規模事業者等が設置する従業員数 50 人未満の県内の事業所</p> <p>[支給要件]</p> <p>以下のいずれかの制度を導入し、子育て又は介護をしている労働者の利用実績があること</p> <p>①時間単位の年次有給休暇制度</p> <p>②育児短時間勤務制度</p> <p>③介護短時間勤務制度</p> <p>※②、③は代替制度も可</p> <p>[代替制度]</p> <p>・フレックスタイム制度</p> <p>・始業終業時刻の繰上げ繰下げ</p> <p>[支給額]</p> <p>① 10 万円／事業所</p> <p>②又は③ 10 万円／事業所</p> <p>※1 事業所につき①は1 回限り、②又は③のいずれかを1 回限り(最大 20 万円)</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]
78		困難を有する子ども・若者支援事業	16,775	<p>ひきこもりや不登校、発達障がいなど、社会生活を営む上で様々な困難を有する子どもや若者の自立につながる市町村の取組を支援</p> <p>①就労体験を受け入れる事業所の開拓や関係機関との連携強化などの取組を行う市町村を支援</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>②圏域における支援拠点として、居場所の確保や社会・就労体験など社会とのつながりを回復させる取組を行う市町村を支援</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>③子ども・若者支援機関の相互理解と連携強化の促進</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
79		観光産業人材育成事業	18,000	<p>観光産業における人材の確保・育成対策を実施</p> <p>①管理職、従業員の人材育成 県内の観光事業者を対象にeラーニングによる研修環境の整備や、県内外の優良事例等を紹介・共有するセミナーを実施</p> <p>②大学生等の職業理解と就労促進 県内大学と連携し、学生等の観光産業への職業理解と就労促進を目的としたセミナー等を実施</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
80		若年者県内就職促進事業	526,941	<p>高校生や県内外に進学した学生の県内就職を促進（No.74 一部再掲）</p> <p>①高校生等の県内就職促進事業 人材確保育成コーディネーターを配置し、県内高校と連携した企業交流会の開催により在学生及び教職員の県内就職の意識向上や将来の県内企業への就職を促進</p> <p>②県内大学生等の県内就職促進事業 人材確保育成コーディネーターを配置し、県内大学等と連携した企業交流会や企業説明会等を開催</p> <p>③県外大学生等の県内就職促進事業 近畿・山陽地方、四国地方の一部において学生就職アドバイザーが、県外大学等と連携した個別相談や企業交流会、企業説明会等を開催</p> <p>④大学生等への企業情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的な就職活動の早期化を考慮し、低学年次の大学生等と企業との交流会を実施 ・インターンシップ・仕事体験や就職活動にかかる学生の交通費等を支援 ・「しまね登録」の登録を促進するとともに、登録している学生に対してLINEで就職情報等を発信 ・「若者の県内就職の促進に関する業務協定」により連携する（株）マイナビのサイトに島根県のポータルページを開設 ・保護者向けにサイトを活用した情報発信や就活セミナーを実施 ・東京圏の大学生及び大学院生が県内企業に就職し県内に移住した際の移転費を支援 <p>⑤企業採用力強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用活動について基本から運用までを実践的に学ぶセミナーの開催 ・専門家を派遣し、県内企業の採用活動の改善に向けた取組を支援 ・企業が取り組むインターンシップ・仕事体験プログラム等の改善を支援 	商工労働部 [雇用政策課]

				<ul style="list-style-type: none">・ 県内企業の情報発信の改善や、「採用ブランディング」の取組を支援・ インターンシップ・仕事体験を実施する企業情報を発信し、大学生等の参加を促進 <p>⑥ジョブカフェしまねの運営</p> <ul style="list-style-type: none">・ 若年者の県内就職促進のため、職業相談から就職までを一貫して支援・ ジョブカフェしまねサイトを活用した県内企業の採用活動を支援	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
81	拡充	産業人材確保対策事業	83,933	<p>県内企業が求める専門人材のU I J ターン等による確保や外国人材の適正な雇用を支援</p> <p>①高度産業人材の確保</p> <p>プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県外からの専門人材の確保に取り組む中小企業を支援</p> <p>※D X 人材確保及びスタートアップ企業への助成を割増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部からU I J ターンにより人材を確保する場合に、人材紹介に係る手数料を助成 [助成率] 1/2・2/3 [上限額] 130 万円、170 万円 ・副業・兼業で活用する場合に、人材紹介に係る手数料を助成 [上限額] 12 万円、24 万円 ・副業・兼業人材の移動等に要する経費を助成 [助成率] 1/2・2/3 [上限額] 20 万円、40 万円 ・副業・兼業人材を初めて活用する場合に限り、副業・兼業人材に支払う報酬等に対して助成 [助成率] 8/10 [上限額] 50 万円 <p>②外国人を雇用する事業者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置 ・外国人材定着支援補助金 外国人材特有の事情に配慮した就労・居住環境の改善に要する経費の一部を助成 [助成率] ハード 1/3 [上限額] 中小企業等 50 万円 ・企業向け外国人材のための日本語学習支援 【新規】 <p>③グローバル人材の育成</p> <p>グローバルな視点を有する意欲のある若者の育成と県内定着を促進するため、海外留学や県内企業でのインターンシップ等を組み合わせたプログラムを実施</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
82		しまねいきいき職場づくり推進事業	50,417	<p>県内企業における「働き方改革」を推進し、ワークライフバランスの実現と職場定着を促進</p> <p>①経営者向けセミナー 経営者や管理職を対象としたセミナー等を開催</p> <p>②スリーステージ研修 内定者、新入社員、若手社員（入社3年以内）と段階的に研修を実施し、企業の人材育成を支援</p> <p>③いきいき職場づくり支援補助金 人材育成や職場環境の改善の取組を支援 〔補助率〕 ソフト 1/2、ハード 1/3 〔上限額〕 80 万円</p> <p>④しまねいきいき雇用賞 雇用に関し優れた取組を行う企業を知事表彰し、受賞企業の取組事例を広く周知</p>	商工労働部 〔雇用政策課〕

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
83		技能評価・向上事業	21,413	<p>「島根の職人技」の継承者を育成・確保するための取組を支援</p> <p>①就労体験事業</p> <p>県内の若年未就業者及び県外からのU・Iターン者の就労体験にかかる経費を助成</p> <p>[対象分野]</p> <p>宮大工、左官、瓦葺き、建築板金、造園など、島根の伝統的生活様式や在来工法などによる建築物などに必要となる技能分野</p> <p>[体験期間]</p> <p>短期コース 1～3か月</p> <p>伝承コース 3か月～2年</p> <p>お試し体験コース 1泊2日程度</p> <p>[実施主体]</p> <p>島根県技能士会連合会</p> <p>[体験者への助成内容]</p> <p>12万円／月</p> <p>お試し体験コース 7,600円／泊</p> <p>[受入先への助成内容]</p> <p>3万円／月</p> <p>[就職準備金] 就職した場合</p> <p>6万円（短期コースのみ）</p> <p>②魅力発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職人技の魅力をHPや動画で発信 ・技能振興イベントの開催 	商工労働部 [雇用政策課]
84		在職者リスクリソグ支援事業	4,026	<p>民間企業の既存講座を活用し、県においてパッケージ化したデジタル関連講座の提供による県内中小企業のデジタル人材育成を推進</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
85		多様な人材の雇用・就業促進事業	185,213	<p>就職等に向けた寄添い型支援により、高齢者など多様な人材の活躍を促進</p> <p>①高齢者の活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミドル・シニア仕事センターを設置し、企業等での就職を支援 ・高齢者が地域社会で活躍できるようシルバー人材センターの取組を支援し、多様な就業機会を提供 <p>②障がい者の活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等技術校や企業で職業訓練を実施 ・障がい者雇用に関するフォーラムを開催 <p>③若年・中高年世代無業者等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまね若者サポートステーションを設置し、若年・中高年世代無業者等の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで一貫して支援 ・若年・中高年世代未就業者に就労体験の機会を提供 	商工労働部 [雇用政策課]
86	新規	職業能力開発短期大学校整備事業	1,677	<p>I T・デジタル人材の育成を促進するため、西部高等技術校の機能を活かした職業能力開発短期大学校の新設に向け、施設整備やカリキュラム策定などの具体的な検討を実施</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
87		しまねの建設担い 手確保・育成事業	145,974 [うち補正] 100,000	<p>建設産業の担い手確保・育成に対する 取組を総合的に実施</p> <p>①合同企業説明会・現場見学会の開催 を支援 [助成率] 1/2、1/4 [助成上限額] 50 万円、100 万円</p> <p>②入職促進広報の支援 若年者等の入職促進を目的とした 広報活動を支援 [助成率] 1/2 [助成上限額] 100 万円</p> <p>③「もっと女性が活躍できる建設業」協 働推進 建設産業への女性の就職促進や定 着の取組を支援 [助成率] 2/3 [助成上限額] 200 万円</p> <p>④外国人・障がい者雇用等による人材 確保支援 [助成率] 1/2 [助成上限額] 20 万円、100 万円</p> <p>⑤生産性向上のための I C T 設備導入 支援 建設現場の生産性向上による労働 力不足の解消、処遇改善及び建設産 業の魅力向上を図り、若年層等が入 職しやすい環境を整備するため、I C T 活用工事の実施を加速させる機 器等の導入を支援 [助成率] 1/3 [助成上限額] ・機器等 100 万円 ・建機 500 万円 ・建機レンタル 50 万円</p> <p>⑥建設産業の魅力発信 将来の担い手となる若年層を含む 幅広い層に向けて、専門工種を含む 建設産業の魅力を発信</p> <p>⑦技能の向上を図るための活動の支援 新規入職者向け研修会・公的資格 取得に関する講習会等の開催を支援 [助成率] 1/2、1/4 [助成上限額] 50 万円</p>	<p>土木部</p> <p>[土木総務課] [技術管理課] [道路維持課] 商工労働部 [中小企業課]</p>

				<p>⑧除雪機械資格取得の支援 除雪機械の運転手となる人材の育成のため、資格取得経費を支援 〔助成率〕 1/3 〔助成上限額〕 20 万円 〔対象年齢〕 60 歳未満</p> <p>⑨経営基盤強化コーディネート 担い手確保や生産性向上などの経営基盤強化の取組に対する課題の整理やフォローアップ、関係機関との連携等を支援</p> <p>⑩事業継続力強化アドバイザーの派遣 経営課題解決のために必要な知識とスキルを有する外部専門家を派遣</p> <p>⑪建設産業の働き方改革推進 多様な人材の職域拡大や技術者の時間外労働削減を目的とした建設ディレクター等の普及セミナー等を実施</p> <p>⑫外国人材活用促進 ベトナムチャーター便を活用した現地視察や外国人材活用促進のための県内セミナーを実施</p>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
88		特別支援学校職業教育・就業支援事業	14,194	<p>特別支援学校高等部において、生徒の希望や適性に応じた進路先の確保や就職後の定着、技能向上に向けた取組を推進</p> <p>①進路指導の充実</p> <p>特別支援学校に非常勤講師を配置し、進路指導に必要な時間を確保することで、卒業生のアフターケアや在校生の職場体験受入先の開拓などを実施</p> <p>[実施校]</p> <p>6校（松江養護学校、出雲養護学校、石見養護学校、浜田養護学校、益田養護学校、隠岐養護学校）</p> <p>②技能の向上</p> <p>合同学習や学習成果の発表を通じて、生徒の意欲や職業スキルの向上を促進</p>	教育委員会 [特別支援教育課]

Ⅱ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 結婚・出産・子育てへの支援

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
89		男性の家事・育児促進事業	5,222	<p>男性が家事・育児をすることが当たり前として捉えられるよう、男性が主体的に家事・育児を担うことを促進</p> <p>①夫婦や企業を対象に、助産師を講師とするセミナーを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家事手帳」、「パパの育児手帳」を活用し、家事・育児の役割分担などを学ぶセミナー ・男性が家事・育児を担うことの必要性や子育て中の従業員への支援を学ぶ職場内のセミナー <p>②ワーク・ライフ・バランスキャンペーンを展開</p> <p>鳥取県と連携してCMや特設サイトなどを活用した広報を実施</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]
90		地域小児救命救急センター運営事業	26,209	<p>小児救急医療体制の充実及び小児救急に従事する医療者の養成・確保を図るため、島根大学医学部附属病院に設置された地域小児救命救急センターの運営を支援</p> <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の人件費 国 1/3・県 1/3・大学 1/3 ・看護師の人件費等 国 1/3・大学 2/3 	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
91		産科・小児科医療 機関等に対する支 援事業	109,166 [うち補正] 109,166	<p>出生数・患者数の減少等を踏まえ産科・小児科を支援</p> <p>1 分娩取扱施設支援事業 分娩数が減少している分娩取扱施設に対し、一定規模の分娩の取扱いを継続するための費用を支援 [助成基準額] 580 万円～1,740 万円 [助成率] 1/2 [負担割合] 国 10/10</p> <p>2 地域連携周産期支援事業（分娩取扱施設） 分娩取扱施設が少なく、当面、集約化が困難な地域に所在する分娩取扱施設に対し、分娩の取扱いを継続するための費用を支援 [助成基準額] 最大 1,124.6 万円 [助成率] 10/10 [負担割合] 国 1/2・県 1/2</p> <p>3 小児医療施設支援事業 休日夜間の入院を要する小児救急患者を受け入れるなど、地域に不可欠な小児医療の拠点となる機能を持つ病院に対して、体制整備に係る費用を支援 [助成基準額] 21.04 万円～105.2 万円/病床数 [助成率] 1/2 [負担割合] 国 10/10</p>	健康福祉部 [医療政策課]
92		しまね産前・産後 安心サポート事業	14,100	<p>市町村が取り組む産前・産後の一時的な育児・家事援助や産後の健診を支援</p> <p>①産前・産後訪問サポート事業 一時的に家事・育児の援助が必要な家庭に有償で家事・育児を支援 [負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p> <p>②産婦健康診査支援事業 産後ケアが必要な産婦などを産後 1 か月までに早期に発見する健診を支援 [負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
93		子ども医療費助成事業	600,000	<p>小学生を対象とした交付金制度を見直し、小学生と中学生を対象とした補助を実施することで、市町村の財源確保を後押しし、18歳（高校生等）までの医療費助成を全 19 市町村に拡大するとともに、市町村独自の子育て支援施策を充実</p> <p>[助成対象]</p> <p>小学生と中学生の医療費（健康保険等の対象となる医療費）のうち、健康保険等の自己負担額から患者一部負担額を控除した額について市町村が被保険者等に対して助成する額</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>[自己負担上限額（1 医療機関あたり）]</p> <p>対象医療費の 1 割</p> <p>ただし、対象医療費の 1 割が次に掲げる額を超える場合は、その掲げる額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院 2,000 円／月 ・通院 1,000 円／月 <p>※所得制限なし</p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
94		乳幼児等医療費助成事業	513,093	<p>乳幼児等の医療費を助成することにより、乳幼児等の疾病の早期発見、早期治療を促進するとともに、子育て世帯の経済的負担軽減を促進</p> <p>[助成対象]</p> <p>乳幼児等の医療費（健康保険等の対象となる医療費）のうち、健康保険等の自己負担額から患者一部負担額を控除した額について市町村が被保険者等に対して助成する額</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>[自己負担上限額(1医療機関あたり)]</p> <p>対象医療費の1割</p> <p>ただし、対象医療費の1割が次に掲げる乳幼児等の区分に応じ、それぞれに掲げる額を超える場合は、その掲げる額</p> <p>①0歳以上就学前児の入通院等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院 2,000円／月 ・通院 1,000円／月 <p>※所得制限なし</p> <p>②就学後20歳未満の者の慢性呼吸器疾患等16疾患群に係る入院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・15,000円／月 <p>※所得制限なし</p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
95		不妊治療支援事業	27,883	<p>不妊に悩む夫婦の不妊治療等への参加を後押しするため、治療費等の一部助成や専門相談を実施</p> <p>①不妊治療費助成事業 令和4年度から公的医療保険の対象となった不妊治療について、保険適用とならない治療のうち先進医療として実施される治療に要する費用の一部を助成 [助成率] 7/10 [助成上限額] 5万円/回</p> <p>②男性不妊検査費助成事業 男性不妊検査に要する費用の一部を助成 [助成率] 7/10 [助成上限額] 2.8万円/1子ごと1回のみ</p> <p>③不育症検査費助成事業 不育症に悩む方に対し、先進医療の不妊検査に要する費用の一部を助成 [助成率] 7/10 [助成上限額] 6万円/回 [負担割合] 国 1/2・県 1/2</p> <p>④がん患者等に対する妊孕性温存療法支援事業 がん治療等により、妊孕性が損なわれる可能性のある患者に対し、妊孕性温存療法等に要する費用を助成 [助成上限額] 国が定める治療法ごとの上限額 [負担割合] 国 1/2・県 1/2</p> <p>⑤妊娠・出産等相談事業 不妊や不育に悩む方、これから子どもを望む方などへの相談体制を強化</p> <p>⑥妊娠前からの健康管理促進事業 妊娠・出産に関する知識の啓発や妊娠前からの健康管理に関する研修会やセミナー、普及イベントを開催</p> <p>(注) 不育症：2回以上の流産、死産等を繰り返す状態 (注) 妊孕性（にんようせい）：妊娠するための機能、妊娠する能力</p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
96	拡充	お産あんしんネットワーク事業	97,732	<p>妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を迅速かつ効果的に提供できる周産期医療体制を整備</p> <p>①周産期医療協議会 島根県における周産期医療体制について医療機関などの関係者と協議をする場を設置</p> <p>②周産期医療ネットワーク構築事業 総合・地域周産期母子医療センターを中心とした周産期医療ネットワークを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合・地域周産期母子医療センターの運営費を支援 ・周産期医療関係者向けの研修を実施 ・関係医療機関の病床や入院患者などの情報を管理・運用 <p>③妊産婦等への交通費等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、移動に係る交通費・宿泊費を支援 <p>〔負担割合〕 国 1/2・県 1/4・市町村 1/4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠方の産科医療機関等で妊婦健診・産婦健診・産後ケア・乳幼児健診・不妊治療を行う必要がある妊産婦等に対して、移動に係る交通費を支援 <p>【拡充】 〔負担割合〕 国 1/2・県 1/4・市町村 1/4</p>	健康福祉部 〔健康推進課〕

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
97	拡充	結婚支援事業	151,336	<p>縁結びボランティア「はぴこ」、しまねコンピューターマッチングシステム「しまコ」による結婚支援や市町村と連携した総合的な結婚支援を実施するとともに、従業員の出会いや結婚を応援する企業等の取組への支援を強化するほか、結婚や子育て等に関する情報発信を実施</p> <p>①市町村の結婚支援の取組支援 市町村の結婚支援の充実・広域化に加え、しまね縁結びサポートセンター事業への登録、活用等に向けた取組を支援</p> <p>②しまね縁結びサポートセンター事業 県内2か所に設置した「しまね縁結びサポートセンター」で、男女の縁結びをサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚の相談やSNSなどを通じた婚活などに関する情報発信 ・縁結びボランティア「はぴこ」の活動支援 ・「しまコ」の利用拡大に向け、登録料を女性は無料、男性は半額に期間限定で引下げ ・身だしなみに関するセミナーを実施 ・婚活イベントなどの実施 ・しまコ登録手続きの簡素化及び利便性向上に向けたシステム改修の実施 <p>【拡充】</p> <p>③県が実施する結婚支援事業 市町村等の連携強化や事業の広域展開を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまね結婚支援施策推進会議等の開催 ・県、市町村及び企業等が行う結婚支援に係る連携を強化する「結婚支援コンシェルジュ事業」を実施 ・県内広域イベントの開催 ・ふるさと島根定住財団と連携した、県外在住者への結婚支援 ・メタバース婚活イベントの実施 <p>④しまね縁結びサポート企業等支援強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等の管理監督者等向け研修会を開催 ・しまね縁結びサポート企業が独自に実施する取組を支援 <p>など</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

				<p>⑤未来デザイン事業</p> <p>子ども、学生、社会人など世代に応じて、結婚・妊娠・出産・子育てについての知識を得たり、将来のライフイベントを考える講座を実施</p>	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
98		結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業	156,757	<p>結婚・妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を構築</p> <p>①しまね結婚・子育て市町村交付金 出生数を増やすために市町村が取り組む「結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」等の経費の一部を支援</p> <p>[基準額] 子どもや女性の数に応じて市町村ごとの基準額を設定</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>②「島根みんな子育て応援賞」事業 子育て応援に尽力されたボランティア等に感謝の意を表すための顕彰</p> <p>③「こっころメッセージ」贈呈事業 子どもが誕生した家庭に祝意や敬意を表するため、お祝いメッセージと記念品を贈呈</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
99		第1子・第2子に係る保育料軽減事業	195,818	<p>子育て世帯における3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村を支援</p> <p>[基準額] 国が定める保育料の基準額</p> <p>[交付率] 基準額の1/3</p> <p>[対象とする所得階層]</p> <p>第3～4階層</p> <p>(所得割課税額97,000円未満)</p> <p>[負担割合] 県10/10</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
100		第3子以降保育料軽減事業	135,129	<p>子育て世帯における3歳未満の第3子以降の児童に係る保育料を軽減する市町村を支援</p> <p>[基準額] 国が定める保育料の基準額</p> <p>[助成率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4階層 基準額の2/3 ・第5～8階層 基準額の1/2 <p>[負担割合] 県1/2・市町村1/2</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
101		病児保育促進事業	6,988	<p>病児・病後児保育の開設を促進するため、施設・設備の整備費の一部を国制度と連携して支援</p> <p>①国制度</p> <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が整備する場合 国1/3・県1/3・市町村1/3 ・社会福祉法人等が整備する場合 国3/10・県3/10・市町村3/10・事業者1/10 <p>②県制度（国制度に該当しない場合）</p> <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が整備する場合 県1/2・市町村1/2 ・社会福祉法人等が整備する場合 県1/3・市町村1/3・事業者1/3 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
102		小規模民間保育所 運営対策事業	74,813	<p>中山間地域・離島の保育環境を維持するため、小規模な保育所の運営費を支援</p> <p>[対象] 定員割れが生じている利用定員 20 人の民間の小規模保育所</p> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>[助成額] 平均在籍児童数に応じた額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11 人未満 3,185,000 円 ・ 11 人以上～13 人未満 2,772,000 円 等 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
103		保育所等運営支援事業	5,839,862	<p>多様な保育・教育を受けることができるよう「保育の適切な量の確保」と「保育の質の向上」に向け、保育所等へ運営費を給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立保育所等の運営に要する経費の県負担分を市町村へ給付 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
104		保育士の確保・定着支援事業	471,713	<p>保育環境の充実を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進</p> <p>①保育士の確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所支援センターに保育士バンクを設置し、潜在保育士に対し復職に関する情報を提供 ・保育士養成施設の学生等を対象とした就職説明会等を実施 ・県外の学生が、県内の保育所を実習先とする場合、実習等に係る旅費の一部を支援 ・保育士等の採用が困難な保育所等を支援するため、人材派遣会社等と連携し、保育士等の人材確保を推進 ・保育士養成施設の学生を対象に修学資金を貸付 ・自宅からの通学が難しい地域の出身学生が県内の保育士養成施設に進学する際の家賃を貸付 ・職業選択の一つとして保育士を選んでもらえるよう、小学生から高校生までを対象に保育士の仕事の魅力を知ってもらう場を設け、保育士の魅力向上・発信を推進 ・保育士の魅力を発信するデジタルブックを更新 <p>②保育士等の定着対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所や認定こども園等の勤務者が必要とする資格の取得のための受講経費等を支援 ・保育士の負担軽減、離職防止を図るため、保育補助者等を雇用する経費を支援 ・保育所等の管理職等を対象とした、働きやすい職場づくりに関するセミナー等の実施 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
105		地域の子育て支援事業	746,509 [うち補正] 6,759	<p>保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象とした支援を実施</p> <p>①地域の子育て支援事業 一時預かり事業、延長保育事業等に要する経費の県負担分を市町村へ助成 [負担割合] 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3 他</p> <p>②しまねすくすく子育て支援事業 交付金（メニュー方式）により、国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援 [負担割合] 県 10/10</p> <p>③子育て支援員の研修 子育て支援員等を対象に必要な知識や技能の習得を目的とした研修を実施</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
106		放課後児童クラブ 支援事業	1,047,441 [うち補正] 4,950	<p>子育てしやすい環境整備を推進するため、放課後児童クラブの待機児童解消や利用時間延長に向けた取組に加え、児童が放課後児童クラブで充実した時間を過ごすための環境整備を支援</p> <p>①運営支援 放課後児童クラブの運営や環境整備、支援員等の処遇改善などに要する経費の県負担分を市町村へ支援</p> <p>②待機児童対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用定員を増やす場合に必要な運営費や改修等の経費の一部を支援 ※利用時間延長を実施する場合の改修費等の補助基準額を加算 ・国の補助制度と協調し、市町村、社会福祉法人等が行う放課後児童クラブの施設整備費の一部を支援 ・保育所等による放課後児童預かりに必要な経費の一部を支援 ※開所日数に応じて運営費を段階的に加算、開設準備の補助基準額を加算・対象期間を拡大 <p>③長期休業一時預かり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休み等長期休業期間中の一時預かりの実施に必要な経費の一部を支援 <p>④利用時間延長対策 放課後児童クラブが閉所する時間を、平日 19 時以降、夏休み期間中等の長期休業中に開所する時間を 7 時 30 分以前とするために必要な人件費の一部を支援</p> <p>⑤機能向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験等の主体的な遊びの実施や学習習慣の定着に資する取組等に必要な経費の一部を支援 ・市町村の圏域担当者会議や放課後児童クラブの集合研修・情報共有会等を実施 ・放課後児童クラブへの巡回支援等を行う「放課後児童支援スーパーバイザー」を配置 <p>⑥放課後児童支援員等確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童支援員認定資格研修の拡充を継続 ・放課後児童支援員等の資質向上のための研修会を実施 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

				<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの従事経験の短い職員等を対象とした初任者研修を実施 ・市町村や大学、シルバー人材センター、人材派遣会社等と連携し、不足している放課後児童支援員等の確保対策を実施 ・シルバー人材の活用を推進するため、現行の養成講習に加え、中山間地域等でのミニ講習会の実施やマッチングを実施 	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
107		放課後児童クラブの整備促進	[制度拡充]	<p>放課後児童クラブの整備を促進するため、国の令和7年度補正予算による支援の拡充を踏まえ、放課後児童クラブ整備に伴う市町村及び社会福祉法人等の負担を軽減</p> <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村による整備 国 5/6・県 1/8・市町村 1/24 ・社会福祉法人等による整備 国 5/8・県 13/48・市町村 1/16・法人等 1/24 <p>※国の令和7年度補正予算分で採択された事業に限る</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
108	拡充	みんなで子育て応援事業	78,252	<p>こっころパスポートの普及や協賛店の登録促進など、家庭、地域、団体、企業等が一体となり、県全体で子育てを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こっころパスポートの普及やスマートフォンアプリの利用拡大を促進 ・こっころアプリの利便性向上に向けたシステム改修を実施 【拡充】 ・こっころパスポートの特典を提供する協賛店の登録を促進 ・「こっころ講師」を派遣し、子育て支援に取り組む民間団体（こっころ隊）の活動を支援 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
109	新規	こどものきこえサポートセンター運営事業	7,474	<p>難聴児を早期に発見し、適切な支援を実施するため、難聴児とその家族への支援の中核となる「こどものきこえサポートセンター」を設置</p> <p>[業務内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難聴児の実態把握 ・相談窓口の設置、出張相談や施設訪問の実施 ・保護者支援のため、親子交流会・学習会の実施 ・支援者向け研修会の開催 ・関係機関との連携強化 など 	健康福祉部 [障がい福祉課]
110		在宅心身障がい児援護事業	80,552	<p>重症心身障がい児（者）等の在宅生活を支援</p> <p>①巡回等療育支援事業 巡回又は送迎により、重症心身障がい児（者）へのサービスを提供する事業所へ経費を支援</p> <p>②サービス基盤整備事業 重症心身障がい児（者）を受け入れるために、看護職員等を雇用する事業所へ経費を支援</p> <p>③医療的ケア児支援体制整備事業 各種サービスや支援を調整するコーディネーターを養成</p> <p>④医療的ケア児支援センター運営事業 医療的ケア児・家族・支援者へのコーディネーターによる専門的な相談支援を実施</p> <p>⑤非常用電源確保対策事業 災害時における在宅障がい児（者）の人工呼吸器等の電源確保を支援</p> <p>⑥その他 関係団体への活動支援、支援者研修会の開催</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
111		発達障がい者支援 体制整備事業	116,602	<p>発達障害者支援センターを中心として 発達障がい者をライフステージに応じて 支援</p> <p>①本人及び家族への支援 本人等への専門的な相談支援、ペア レントメンターの養成、成人期の 自立や就労支援のための研修</p> <p>②市町村を中心とした体制整備への支 援 地域支援マネジャーによる専門的 な指導・助言</p> <p>③初診前アセスメントの実施 早期支援のため、初診前に心理職 による事前問診・検査を実施</p> <p>④人材育成及び県民への普及啓発 保育士や事業所職員等への専門研 修、啓発フォーラムの開催</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]
112		子どもの心の診療 ネットワーク事業	24,836	<p>様々な子どもの心の問題や発達障がい 等に対応するため、拠点病院・協力病院を 中核とし、各圏域における関係機関の連 携体制を構築</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
113		生活困窮者支援・ 子どものセーフテ ィネット推進事業	27,836	<p>生活困窮者を支援するため、自立相談支援機関の体制強化と人材育成を図るとともに、子どもの貧困対策を進めるため、居場所づくりや学習支援等を実施</p> <p>1 支援につなぐ取組の推進</p> <p>SNSを活用し、支援制度の周知や相談支援へのつなぎを推進</p> <p>2 子どもの居場所創出等支援</p> <p>①子ども食堂の開設・運営等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂をはじめ、子どもにかかわる様々な機関を対象に、適切な支援に向けた研修会を開催 ・子どもの居場所づくりコーディネーション研修を開催 ・子ども食堂開設者の情報交換会を開催 ・子ども食堂の開設等を検討する際に相談・助言を行う「居場所づくりアドバイザー」を派遣 <p>②学習支援事業</p> <p>家庭での学習が困難な子どもを対象とした学習支援を行う市町村の取組を支援</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>[助成上限額] 50 万円</p> <p>3 市町村が行う生活困窮者自立支援の取組の体制強化と人材育成を実施</p> <p>①体制強化</p> <p>[実施内容]</p> <p>市町村が自立相談支援機関の人員体制強化を行った場合に、人件費の一部を令和9年度まで支援</p> <p>[助成上限額]</p> <p>1 市町村あたり 500 万円</p> <p>[負担割合] 県 3/4・市町村 1/4</p> <p>[事業期間] R 5～9</p> <p>②人材育成</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の自立相談支援機関において、自立支援事業等に従事する支援員の養成研修を実施 ・各自立相談支援機関に、専門的な助言指導を行うアドバイザーを派遣 ・各自立相談支援機関相互の情報交換会や課題別研修を実施 <p>[負担割合] 国 1/2・県 1/2</p>	健康福祉部 [地域福祉課] 教育委員会 [人権同和教育課]

				<p>③子どもの学習・生活支援事業</p> <p>[実施内容]</p> <p>国庫補助事業を活用した生活困窮世帯の子どもに必要な学習・生活支援につなぐための取組を行う市町村を支援</p> <p>[助成の条件]</p> <p>生活困窮世帯の子どもや保護者が必要な支援につなぐための支援員を1名以上新規に配置</p> <p>[負担割合]</p> <p>県 1/2・市町村 1/2</p> <p>[助成上限額]</p> <p>1 市町村あたり 100 万円</p> <p>[事業期間] R 7～11</p> <p>④普及啓発</p> <p>[実施内容]</p> <p>市町村（福祉部局と教育部局）、学習支援事業実施者等と、連携状況や課題について意見交換を行うとともに、学習・生活支援事業の事例を紹介</p>	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
114		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	172,140	<p>既存住宅のバリアフリー改修、子育てに資する改修及び部分的耐震改修に要する経費の一部を助成</p> <p>[助成対象]</p> <p>①バリアフリー改修 60 歳以上の者又は障がい者が居住する住宅</p> <p>②子育てに資する改修 子育て世帯が居住する又は近居する住宅</p> <p>③部分的耐震改修 旧耐震基準で建設された階数 2 以下の既存一戸建て木造住宅</p> <p>[助成対象住宅の条件] 既存住宅であって、耐震性能を有するもの又は改修により一定の耐震性能を有するものとなること</p> <p>[助成率] 1/4</p> <p>[助成上限額] ・「①バリアフリー改修」又は「②子育てに資する改修」 25 万円 ・「③部分的耐震改修」 30 万円</p> <p>[助成上限額の加算] ・子育て世帯とその親世帯が同居又は近居する場合 10 万円加算 ・耐震改修を行う場合 30 万円加算（「③部分的耐震改修」を除く） ・空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合 10 万円加算</p> <p>[助成予定戸数] 600 戸 [事業主体] 島根県建築住宅センター [施工者] 県内に本店を有する事業者</p>	土木部 [建築住宅課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
115		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	61,918	市町村が実施する学校支援、放課後支援、家庭教育支援等の経費を助成 [負担割合] 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3	教育委員会 [社会教育課]
116		幼児教育推進事業	33,270	幼稚園教諭・保育士・小学校教諭等への研修を行うとともに、架け橋期の教育を推進するための体制整備に取り組む市町村を支援し、幼児教育の質の向上、幼小連携・接続を推進 ・市町村の幼児教育施設訪問指導への幼児教育担当指導主事及び幼児教育コーディネーターによる同行支援 ・県主催研修の実施や市町村が実施する幼児教育施設と小学校の連携・接続に向けた研修の支援 ・全県に好事例を展開するために、幼小連携・接続に積極的な市町村の取組を研究・支援 ・未就学児への体力向上や読み聞かせの取組を推進	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [学校教育課] [保健体育課] [社会教育課]
117	新規	学校給食費の抜本的な負担軽減事業	1,809,537	子育て支援の観点から、小学校段階（公立）の学校給食に係る食材費の負担軽減を実施 [負担割合] 国 1/2・県 1/2 ①公立小学校（特別支援学校小学部を除く） [支援額] 基準額（月額 5,200 円）×11 か月×児童数 ②特別支援学校小学部 [支援額] 基準額（月額 6,200 円）※×11 か月×児童数 ※特別支援教育就学奨励費負担金を優先し、同負担金による支援と基準額との差額を支援	教育委員会 [特別支援教育課] [保健体育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
118	拡充	高等学校等就学支援事業	3,703,061	<p>高等学校等に在籍する生徒等に対する就学支援金等により家庭の教育費負担を軽減</p> <p>1 高等学校等就学支援金（授業料支援） 【拡充】</p> <p>支給上限額の引上げや世帯の収入要件の撤廃等により、公立、私立を問わず、高等学校等に在籍する生徒等に就学支援金を交付し家庭の教育費負担を軽減</p> <p>[R 8 の変更点]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立高校の支給上限額の引上げ 年額 396,000 円 →年額 457,200 円 ・世帯の収入要件撤廃 年収約 910 万円未満 →年収制限なし ・地方負担の導入 国 10/10→国 3/4、県 1/4 <p>2 その他の授業料支援</p> <p>①学び直しへの支援（国 3/4） 高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合に 36 月経過後も継続して授業料を支援（最長 2 年間）</p> <p>②専攻科生への支援（国 1/2） 高等学校等の専攻科に在籍する生徒（年収約 380 万円未満の世帯・多子世帯）に対し授業料を支援</p> <p>3 奨学のための給付金 【拡充】 中所得世帯（家計急変世帯を含む）までの授業料以外の教育費負担を軽減</p> <p>[R 8 の変更点]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯の中所得層への拡充 生活保護世帯・個人住民税所得割非課税世帯 →年収約 490 万円未満世帯 ・国負担割合の変更 1/3→1/2 	総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課]
119		特別支援学校における通学支援	51,430	<p>通学を要因とした保護者の負担を軽減するため、スクールバスの運行や、朝の早い時間から児童生徒を預けられる環境を整備</p>	教育委員会 [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
120	拡充	未来の創り手育成事業	797,774 [うち補正] 240,997	<p>基礎学力の向上に加え、大学等での学びや理数教科への関心を高め、進路選択の幅を広げる機会を充実するとともに、学校図書館やI C T機器を活用した文理横断的な教育を推進</p> <p>[事業概要]</p> <p>①しまねの高校生学力育成事業 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」をバランス良く育むための取組を各県立高校が主体的に実施</p> <p>②理数教育の充実に向けた取組 ・科学の甲子園（ジュニア・高校生）県予選の開催 ・専門高校への理数教員配置【拡充】 理数分野への進学を推進するため、専門高校への理数教員加配を増員 [R 8 予定] 9 人→11 人</p> <p>③学校図書館活用教育研究事業 児童生徒の言語能力、情報活用能力を育成するため、小中学校 6 校をモデル校に指定し研究を実践</p> <p>④県立高校図書館活用教育推進事業 12 学級未満の高等学校に学校司書（会計年度任用職員）を配置</p> <p>⑤司書教諭養成事業 学校図書館の経営や指導について専門的な知識を持つ司書教諭を養成</p> <p>⑥I C T活用教育推進事業 ・生徒一人一台端末環境に対応するための環境を整備 ・公立学校情報機器整備事業基金を造成し、義務教育段階の市町村立学校や特別支援学校における生徒一人一台端末の更新に要する経費を支援 [助成基準額] 5 万 5 千円／台 [負担割合] 県 2/3・学校設置者 1/3</p> <p>⑦しまね学びの縁結びハイスクールネットワーク事業 多様な学習ニーズに対応するための遠隔授業を実施（教員の加配、非常勤講師の配置及び機器等整備）</p> <p>⑧高等学校D X加速化推進事業 デジタル等成長分野を支える人材育成のため、校内環境を整備</p>	教育委員会 [学校教育課] [教育連携推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
121		学力育成推進事業	181,108 [うち補正] 5,000	<p>市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上など、学力育成の取組を推進</p> <p>①学力定着状況の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 希望する全ての小中学校を対象に、学習のつまづきを把握する調査（「たつじんテスト」）を実施 [負担割合] 県 1/2・市町村 1/2 全国学力調査等の課題を踏まえた評価問題及び授業プランの作成等を実施 <p>②グローバル人材育成に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語によるコミュニケーションの推進 <p>③外国語（英語）教育における授業改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語指導助手の活用 A I を英語の授業等で活用するモデル校を指定し、英語教育を充実 	教育委員会 [学校教育課]
122		学校司書等による学びのサポート事業	160,099	<p>学校図書館を拠点に児童生徒一人ひとりに寄り添った学びの支援を行う「学びのサポーター」又は「学校司書」を配置する市町村を支援</p> <p>①市町村配置経費への助成</p> <p>[助成率]</p> <ul style="list-style-type: none"> 学びのサポーター 市 1/2・町村 2/3 学校司書 市町村 1/3 <p>②市町村職員への研修支援</p> <p>学びのサポーターの資質向上に向けた研修会を開催</p>	教育委員会 [学校教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
123		特色ある学校づくりを支援する少人数学級編制	1,212,309	<p>国において小学校の学級編制の基準を令和３年度から学年進行で見直し、全学年を３５人にする方針を踏まえ、以下のとおり対応</p> <p>①小学１・２年 R２年度の県の見直し方針に基づき、少人数学級編制を実施（学校の実態等を踏まえ、常勤講師又は非常勤講師を配置することも可能） ・小学１年 ３０人学級編制 ・小学２年 ３２人学級編制 （国編制基準 ３５人）</p> <p>②中学２・３年 R２年度の県の見直し方針に基づき、３８人学級編制を実施 （国編制基準 ４０人）</p> <p>③課題解決・制度改正対応のための加配 児童生徒支援、教科指導方法工夫改善及び人材育成に関わる、学校の抱える課題の解決に取り組む指導体制を支援するための加配</p> <p>※上記による県独自の少人数学級編制等に伴う加配教員数 １０８人 ※国による学級編制の基準見直し R３見直し 小学２年 ４０人→３５人 R４見直し 小学３年 ４０人→３５人 R５見直し 小学４年 ４０人→３５人 R６見直し 小学５年 ４０人→３５人 R７見直し 小学６年 ４０人→３５人 R８見直し 中学１年 ４０人→３５人</p>	教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
124		悩みの相談・不登校対策事業	293,692	<p>いじめ、不登校等の課題に対し、未然防止や早期発見・対応の取組を推進</p> <p>①生徒指導体制充実強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を客観的に把握するアンケートＱＵをいじめの未然防止、早期発見等に活用する市町村を支援 <p>[実施対象] 小学校３年生～中学校３年生</p> <p>[負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士、臨床心理士等の外部人材をアドバイザーとして学校等に派遣 ・「島根県生徒指導審議会」、「島根県いじめ問題対策連絡協議会」の開催 <p>②悩みの相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー配置 ・国補助事業を活用し、校内教育支援センター支援員を配置する市町村を支援 <p>[負担割合] 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ等に関する相談窓口 (来所・電話・SNS) ・「こころ・発達」教育相談 ・教育相談員の配置 <p>③不登校対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センターへの支援 不登校児童生徒に対する学校復帰や社会的自立への支援を行う教育支援センターの運営等を支援 ・「生徒指導の４つの視点から考える子どもの自己実現支援講座」の実施 ・不登校児童生徒が増加する中、市町村教育委員会やフリースクール等が参加する連絡協議会において、不登校児童生徒や保護者に対する支援の充実について意見交換 	教育委員会 [学校教育課] 総務部 [総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
125		<p>インクルーシブ教育システム構築事業</p> <p>(注) インクルーシブ教育システム：障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み</p>	143,803	<p>全ての学びの場で特別支援教育を充実させることで、障がいのある子どもの自立と社会参加を促進するとともに、地域を支える人材を育成</p> <p>①発達障がいの可能性のある子どもへの支援事業 特別支援学校の教員などの専門性を活用し、小中学校等への相談・支援を充実</p> <p>②高等学校特別支援教育充実事業 ・県立高校において、障がいにより学習や生活に困難さがある生徒が適切な指導を受けられるよう、巡回指導を行う教員を拠点校に配置し、通級指導を充実 ・合理的配慮アドバイザーを県教育委員会に配置</p> <p>③切れ目ない支援体制整備事業 関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成・活用による引継ぎ体制を充実</p> <p>④特別支援学校機能向上事業 安全で安心な医療的ケア実施に向けた学校看護師の配置等の体制を整備</p> <p>⑤特別支援学校と地域の連携強化事業 地域活動やスポーツ文化活動を通じて、教育活動を地域に広げる取組を実施</p> <p>⑥LDのある子どもの多様な学び推進事業 市町村教育委員会と各学校を対象として、LD（学習障がい）のある児童生徒への指導・支援に関する研修や指導助言を実施</p>	<p>教育委員会 [総務課] [学校企画課] [特別支援教育課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
126		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	247,417	<p>日本語指導が必要な児童生徒等への支援</p> <p>①帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・拠点校の設置等による指導体制の構築 <p>②日本語指導が必要な小中学校に教員を配置</p> <p>[R 8 予定]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 14 人 ・中学校 8 人 <p>③宍道高校における日本語指導体制の強化</p> <p>④宍道高校以外の県立学校の支援体制を整備</p> <p>⑤教職員研修の充実</p>	教育委員会 [学校企画課] [学校教育課]
127		宍道高等学校整備事業	78,020	<p>日本語指導が必要な生徒や多人数集団になじめない等、教育上の配慮が必要な生徒の増加に伴う教室不足・狭隘化や、多様な学びへの対応のため、施設整備を実施</p> <p>[事業期間] R 7～18</p> <p>[総事業費] 8.0 億円</p> <p>[R 8 事業内容] 校舎リース等</p>	教育委員会 [教育施設課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
128		学校と福祉の連携の推進	47,951	<p>困難な状況にある子どもたちの早期把握や、適切な支援につなげるため研修等を通じて教職員の福祉に対する理解を促進し、学校とスクールソーシャルワーカーとの連携強化を図りながら、学校・家庭・地域・福祉の関係機関が連携して子どもたちへの支援を実施</p> <p>①スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と社会福祉の関係機関をつなぐスクールソーシャルワーカーの活用 <p>②学校・福祉連携モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と福祉が一体となった支援の在り方を検討し、その成果を全ての県立学校に展開させるための研修等を実施 	教育委員会 [人権同和教育課]

Ⅲ 地域を守り、のばす

1 中山間地域・離島の暮らしの確保

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
129		中山間地域総合対策推進事業 (小さな拠点づくりの推進)	83,013	<p>中山間地域において、地域運営の仕組みづくりや、日常生活に必要な機能の維持・確保に取り組む「小さな拠点づくり」を推進</p> <p>1 持続可能なコミュニティづくり 地域住民の話し合いにより、生活機能を維持・確保するための実践活動が進められるよう、市町村と連携して地域運営の仕組みづくりを支援</p> <p>①地域を担う人材の育成支援 地域づくりの担い手となる人材を育成する研修会等を開催</p> <p>②地域を支える集落支援員のスキルアップ支援 集落支援員に対して助言等を行うアドバイザー派遣等を実施</p> <p>③生活機能の維持・確保に向けた具体的な取組の推進 先進事例の横展開を図るなど、生活機能の維持・確保に向けた実践活動の着手や充実等を支援</p> <p>④地域の人材確保に向けた取組の推進 地域外からの定住者を確保するため、空き家をお試し暮らし住宅等に改修する取組を支援</p> <p>2 生活機能・サービスの維持・確保 燃料など生活に欠かせない機能やサービスの維持・確保に取り組む市町村を支援</p> <p>・中山間地域の生活機能維持・確保支援補助金 中山間地域に設置されたガソリンスタンドの改修経費等を支援 [助成対象経費] 地下タンクの漏洩防止工事、配送用タンクローリー及び計量機の更新 [助成率] ・ 1 か所目 市町村負担の 1/2 ・ 2 か所目 市町村負担の 1/3 (補助対象事業毎に補助上限額を設定)</p>	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
130		中山間地域の生活機能の維持・確保支援	610,644	<p>生活交通、医療、介護、買い物、燃油など生活に欠かせない機能やサービスについて、より行政が関与しながら維持・確保するため、市町村等が実施する必要な対策を支援（No.68、129 一部再掲）</p> <p>①ガソリンスタンド存続のための改修費支援</p> <p>中山間地域に設置されたガソリンスタンドの改修経費等を支援</p> <p>[助成対象経費]</p> <p>地下タンクの漏洩防止工事、配送用タンクローリー及び計量機の更新</p> <p>[助成率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 か所目 市町村負担の 1/2 ・ 2 か所目 市町村負担の 1/3 <p>（補助対象事業毎に補助上限額を設定）</p> <p>②生活交通ネットワーク総合支援事業（地域生活交通再構築事業）</p> <p>中山間地域において、輸送需要に応じた最適な交通手段の組み合わせによる地域生活交通の再構築を図るため、実証事業等に取り組む市町村を支援</p> <p>[支援対象]</p> <p>立ち上がり支援</p> <p>[助成対象]</p> <p>デマンド型バス・乗合タクシーや交通空白地有償運送等</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>③へき地医療拠点病院運営費補助金</p> <p>特に医療サービスが不足している中山間地域（重点支援地区）において、地域医療拠点病院が新たに実施する以下の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無医地区等における巡回診療 ・ へき地診療所等への代診医派遣 ・ オンライン診療 等 <p>[助成率] 10/10</p> <p>[負担割合] 国 1/2・県 1/2</p> <p>④へき地診療所運営費補助金</p> <p>へき地診療所の運営に必要な経費の一部を支援</p> <p>[助成率] 2/3</p> <p>[負担割合] 国 10/10</p>	<p>地域振興部</p> <p>[中山間地域・離島振興課]</p> <p>[交通対策課]</p> <p>健康福祉部</p> <p>[医療政策課]</p> <p>[高齢者福祉課]</p> <p>商工労働部</p> <p>[中小企業課]</p>

				<p>⑤しまね型医療提供体制構築事業 地域医療構想を踏まえた設備整備について、救急や周産期など圏域唯一の機能を担う病院の維持に必要な設備整備を支援 [助成率] 2/3 [負担割合] 国 2/3・県 1/3</p> <p>⑥医療機関の施設・設備整備事業 医療機関の設備整備について、中山間地域における医療サービスを確保及び維持するため、重点支援地区において無医地区等を支援する小規模の地域医療拠点病院を重点的に支援 [助成率] 10/10 [負担割合] 国 1/2・県 1/2</p> <p>⑦重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業 「重点医師偏在対策支援区域」において、診療所医師が高齢化する中で、医師を確保するため、支援区域内で診療所を承継又は開業する場合の経費を支援 [助成内容] 診療所の承継又は開業に必要な施設整備、設備整備、一定期間の定着支援 [助成率] ・施設整備・設備整備 1/2 ・一定期間の定着支援 2/3 [負担割合] 国 2/3・県 1/3</p> <p>⑧老人福祉施設整備事業 将来需要に基づく介護サービスの再編を伴う施設整備について、改築（建替え）に係る補助単価の引上げ等により、中山間地域・離島における必要なサービスの維持に向けた取組を支援</p> <p>⑨地域商業等支援事業（買い物不便対策及び移動販売・宅配支援事業） 中山間地域における買い物不便対策等に取り組む事業者の開業等のために必要な経費を支援（中山間地域について補助率を嵩上げ） [助成対象経費] 改修費、建築費、設備・備品購入費等</p>	
--	--	--	--	---	--

				<p>[助成率] 県 1/3（市町村負担額を上限）・ 市町村 1/3</p> <p>⑩創業者向け資金繰り支援 中山間地域の創業者向け小口資金 の保証料を全額支援</p> <p>[助成率] 県 1/4・市町村 1/4・ 信用保証協会 1/2</p>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
131		離島地域生活機能 確保対策事業	35,563	<p>隠岐地域における継続的な居住が可能となる環境の整備に必要な事業について支援</p> <p>①隠岐島油槽所タンク開放工事 隠岐地域における石油製品の安定供給体制を維持するため、平成21年度に整備した隠岐島油槽所の開放工事（大規模改修）に係る経費の一部を支援 [助成率] 開放工事に要する財源として、町が借り入れる過疎対策事業債の元利償還額（実負担）に対し1/2を助成</p> <p>②知夫村救急患者輸送船整備事業 離島住民の生活を支えるため、平成7年度に整備した救急患者輸送船の更新に係る経費の一部を支援 [助成率] 船艇の建造に要する財源として、村が借り入れる辺地対策事業債の元利償還額（実負担）に対し1/2を助成</p>	地域振興部 [中山間地域・ 離島振興課]
132		特定地域づくり事業 協同組合支援事業	4,509	<p>特定地域づくり事業協同組合の業務課題等に対応する支援体制を構築</p> <p>①特定地域づくり事業協同組合に対する相談窓口の設置</p> <p>②課題解決を図るための意見交換会の開催</p>	地域振興部 [中山間地域・ 離島振興課]
133		日本型直接支払制度	2,976,283 [うち補正] 3,857	<p>中山間地域等の多面的機能を確保するため、農業生産活動等の維持に取り組む地域を支援</p> <p>①中山間地域等直接支払制度 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落協定に従い農業生産活動を行う農業者等を支援</p> <p>②多面的機能支払制度 農地の維持、水路や農道の補修等の地域資源の質的向上等により、多面的機能の維持・発揮を図る農業者等を支援</p>	農林水産部 [農山漁村振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
134	拡充	野生鳥獣被害対策事業	440,574 [うち補正] 59,977	<p>関係市町村と連携し、地域ぐるみの被害対策を支援するとともに、ニホンジカ、ニホンザル、ツキノワグマなどの被害防止対策を実施</p> <p>①地域ぐるみの被害対策 県や市町村が行う農業振興の取組に併せ、地域ぐるみの被害対策を支援</p> <p>②新たな鳥獣被害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生息頭数が増加傾向にあるニホンジカの対策を強化するとともに、被害の拡大が懸念されるニホンザルについて、捕獲体制の構築や広域的な被害防止対策を実施 ・ツキノワグマの緊急銃猟や出没防止対策を行う市町村を支援 <p>③捕獲の担い手確保・育成対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟・捕獲の経験が少ない新規免許取得者や意欲のある捕獲者に対し、実践的な捕獲技術の習得のための研修を実施 ・有害鳥獣捕獲に従事する者が銃猟の技術向上のため県外で行う散弾銃（スラッグ弾）やライフル銃の射撃練習について助成を行う市町村を支援 <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>[負担割合] 県 1/3・市町村 1/3・捕獲従事者 1/3</p> <p>④有害捕獲個体の処理・活用に向けた体制整備 有害捕獲した個体について、ジビエ活用や広域的な回収・処理体制の構築などを支援</p>	農林水産部 [農山漁村振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
135	拡充	「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業	143,947	<p>公民館等の広域のエリアで、担い手と地域の農業者が、地域農業の方向性を検討し、担い手確保や農地維持を実践する取組を支援</p> <p>①広域での担い手確保・営農維持の体制づくり支援 地域の農業・農地の維持に向けた広域でのビジョン作成や、その実現のための実践活動を支援 [補助率] 1/2 [補助上限額] 100 万円</p> <p>②関係機関による担い手確保・農地維持活動支援 地域再生協議会等が地域の担い手確保や農地維持に向けた研修会等に取り組む際の経費を支援 [助成率] 1/2、定額 [助成上限額] 100 万円</p> <p>③集落営農法人の新規設立・運営支援 新たな集落営農法人の設立に要する活動経費や機械等整備を支援 [助成率] 活動支援 1/2 機械等整備 1/3</p> <p>④集落営農次世代人材受入支援・後継者確保支援 ・集落営農次世代人材受入支援 集落営農の加入者を増加させるため、地域の出身者等の農繁期作業への参加誘導を支援 [助成額] 4.5 万円/人 ・集落営農後継者確保支援 【拡充】 新たに組合員となる者等へ技術継承するための研修費を支援 [助成額] 1 万円/日・人 ・集落営農雇用支援 集落営農法人の専従者等の雇用を支援 [助成額] 5 万円/月</p> <p>⑤担い手等による農地維持のための機械等整備支援 地域計画に基づいて農地や農作業を引き受ける担い手等の機械等整備を支援 [助成率] 1/4 (担い手不在集落を含む場合は 1/3)</p>	農林水産部 [農業経営課]

				<p>⑥多様な担い手への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中規模農業者による農地維持のための機械等整備支援 認定農業者等の担い手以外で、将来 5 ha 以上の経営を目指す中規模農業者の機械等整備を支援 [助成率] 1/3 ・定年帰農者等支援 定年等を機に新たに営農を開始し、将来 5 ha 以上の経営を計画する者の営農安定や定着、機械等整備を支援 [助成額] 3 万円/月 [助成率] 機械等整備 1/3 ・半農半 X 支援 半農半 X による定着を目指す者の研修から定着、機械等整備を支援 [助成額] 就農前 12 万円/月 営農開始後 6 万円/月 [助成率] 機械等整備 1/3 	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
136		農地利用集積促進事業	483,931	<p>担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、農地の出し手・受け手や農地中間管理機構の活動を支援（No. 7 再掲）</p> <p>①農地の「出し手」への支援 農地集約化促進事業支援金を交付</p> <p>②農地の「受け手」への支援 ・農地をまとめて借り入れる中山間地域の担い手に対し、支援金を交付 〔交付単価〕 2 万円／10a ・担い手不在集落に出向き、農地維持や農業生産を支援する取組を行う中山間地域の担い手に対する支援金を交付 〔交付単価〕 3 万円／10a</p> <p>③農地中間管理機構運営費 農地中間管理機構を運営する（公財）しまね農業振興公社に対し運営費を支援</p>	農林水産部 〔農業経営課〕

Ⅲ 地域を守り、のばす

2 地域の強みを活かした圏域の発展

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
137		しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	125,964	<p>大山隠岐国立公園をはじめ、県内の自然公園において、島根の豊かな自然環境等を活用した体験プログラムの造成やガイド養成など、民間団体等の行う自然公園への誘客促進の取組を支援するとともに、安全・安心で快適に滞在できる環境を整備</p> <p>①自然公園を活用した誘客促進補助金 自然公園を活用した体験プログラムの拡充や、周遊促進、活動広報などの取組を支援し、県内の自然公園への誘客を促進 [助成対象者] ・しまねの自然公園満喫プロジェクトを推進する地域協議会 ・観光協会 ・法人 ・民間団体等 ※いずれも県内団体等に限る [助成対象経費] 事業の実施に必要な経費（商品開発や販路開拓に必要な催行費、導入経費、活動費等） [助成率] 1/2 以内 [助成上限額] 500 万円</p> <p>②自然公園の魅力発信 国内外から誘客を促進するため、県内の自然公園の魅力をホームページ等で発信</p> <p>③受入環境の整備 遊歩道、案内標識など安全・安心で快適に滞在できる環境を整備</p>	環境生活部 [自然環境課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
138		隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業	187,974 [うち補正] 10,000	<p>隠岐ユネスコ世界ジオパークを活用した隠岐地域の観光振興・産業振興のため、ユネスコ世界ジオパーク内の施設整備を実施するとともに、関係機関と連携し、認知度向上・来島者増加のための取組を支援</p> <p>①(一社)隠岐ジオパーク推進機構による魅力向上のための活動、広報等を支援</p> <p>②ユネスコ世界ジオパーク認定継続支援のため施設整備等を実施</p> <p>③隠岐の島町、海士町のジオパーク拠点施設、中核施設の整備を支援</p>	環境生活部 [自然環境課]
139		宍道湖・中海賢明利用推進事業	10,537	<p>ラムサール条約湿地である宍道湖・中海の保全再生と、そこから得られる恵みを持続的に活用するために、情報発信やこども交流会の開催などの取組を、鳥取県と連携して実施</p> <p>①水辺に親しむ環境学習・普及啓発事業</p> <p>小中学生を対象とした宍道湖や中海に流入する身近な川の調査や、湖沼環境モニターによる湖沼環境の評価を実施</p> <p>②ラムサール・大型水鳥啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県と連携し、こどもラムサール交流会等を実施 ・宍道湖・中海の魅力を伝える動画を制作 <p>③大型水鳥を活用した広域ネットワーク支援事業</p> <p>民間団体、関係市及び県で構成する協議会による、トキやコウノトリの生息環境づくりや普及啓発の取組を支援</p>	環境生活部 [環境政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
140	拡充	石見銀山発見 500 年記念事業	48,829	<p>石見銀山発見 500 年・世界遺産登録 20 周年を迎える令和 9 年に向けて、石見銀山の魅力化・持続化につながる取組を段階的に実施 (No.45 一部再掲)</p> <p>[R 8 年度実施内容]</p> <p>大田市と連携し、石見銀山の整備や、記念イベント開催に向けた調整等を実施</p> <p>①県事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京での石見銀山発見 500 年記念展開催 【新規】 [開催時期・会場] 令和 8 年 9 月 19 日～12 月 6 日・古代オリエント博物館 ・令和 9 年度に行う記念展等に向けた企画調整 ・世界遺産センター等における体験プログラムの整備 ・案内板の整備等 【新規】 <p>②大田市事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大田市が設置する世界遺産センターの展示内容の更新 [負担割合] 県 3/4・大田市 1/4 ・鉾山エリアの史跡等の整備 [負担割合] 国 1/2・県 1/4・大田市 1/4 	教育委員会 [文化財課]
141		未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業	97,741	<p>世界遺産石見銀山を適切に管理し、未来へ継承していくため、調査研究、保存整備、情報発信を実施</p> <p>①世界遺産総合調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査研究 ・テーマ別調査研究 <p>②世界遺産保存整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡等の保存・修理 ・大田市が設置する世界遺産センターの管理運営・施設改修等への支援 <p>③世界遺産総合情報発信事業</p> <p>講座等開催</p>	教育委員会 [文化財課]

Ⅲ 地域を守り、のばす

3 地域の経済的自立の促進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
142	拡充	中山間地域総合対策推進事業 (スモール・ビジネスの推進)	53,729	<p>「小さな拠点づくり」の推進に加え、中山間地域・離島の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用した事業(スモール・ビジネス)を推進し、雇用の確保と所得向上を促進</p> <p>①スモール・ビジネス育成支援プログラム</p> <p>スモール・ビジネスに取り組む事業者や道の駅等を対象として、専門家による研修・セミナー及び個別課題に対する伴走支援、事業者同士のマッチング支援を実施</p> <p>②スモール・ビジネス育成支援事業補助金 【拡充】</p> <p>商品企画・開発、販路開拓などの取組に係る経費を支援</p> <p>[助成対象者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の中山間地域に主たる事業所がある法人・団体及び住所がある個人 ・市町村(上記事業者等に向け補助事業を実施する場合) <p>[助成対象事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の産品を活用した商品の加工・製造、販売等 ・地域の自然環境等を活用したサービスの提供 等 <p>[助成対象経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品企画・開発、販路開拓等の経費 ・設備等の購入、施設の改修・修繕に必要な経費 <p>[助成率] 2/3</p> <p>[助成上限額] 250 万円</p>	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]
143		地域内経済循環促進事業	5,223	<p>地域内における経済循環を促進するため、県民、生産者・事業者、行政で連携した取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消等の推進に向けたキャンペーンの実施及び普及啓発リーフレット等の作成 	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
144		エコライフ推進事業（再生可能エネルギー利活用総合推進事業）	96,280	<p>再生可能エネルギーの導入の推進に関する計画に沿って、太陽光や木質バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの事業化支援、地域活性化を目的とした設備導入支援、小学校でのエネルギー教室などの普及啓発等を推進</p> <p>①市町村、法人等が事業化に向けて行う可能性調査等の経費を助成 [助成率] 1/2 以内（上限 500 万円）</p> <p>②再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会等が地域活性化事業に併せて取り組む設備導入の経費を助成 [助成額] 売電事業を行う場合 対象経費を借り入れるものとみなして算定した利息相当額（上限 150 万円） 自家消費事業を行う場合 対象経費の 1/2（上限 100 万円） 蓄電池を導入する場合 10 万円（定額） 民間事業者が地域貢献に併せて取り組む設備導入の経費を助成 [助成額] 対象経費を借り入れるものとみなして算定した利子相当額（上限 500 万円） <p>③住宅用太陽光発電等の設備導入費を助成した市町村に対して経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光 [助成額] 市町村が上乗せ助成しない場合 0.7 万円／kW（上限 2.8 万円） 市町村が上乗せ助成する場合 1.5 万円／kW（上限 6 万円） 木質バイオマス熱利用 [助成率] 市町村助成額の 1/2 以内（上限 15 万円） 太陽熱等利用設備 [助成率] 1/3 以内（上限 20 万円） 蓄電池設備（既設太陽光への設置も可） [助成額] 5 万円（定額） 	環境生活部 [環境政策課] 企業局

				<p>④家庭用燃料電池（エネファーム）の普及を図るため、導入経費を助成 〔助成額〕10万円（定額）</p> <p>⑤講師派遣、再生可能エネルギー教室等の実施</p>	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
145		地域主導型産地創 生支援事業	90,000	<p>関係機関との役割分担のもと、産地の維持・発展に向けて主体的な取組を行う産地を重点的に支援し、持続可能な産地づくりを推進（No.8再掲）</p> <p>①産地ビジョン作成支援 [事業実施主体] 農林漁業者等で組織する団体 [助成対象経費] 市場調査、専門家招へい等に要する経費 [助成額] 定額 [助成上限額] 50万円</p> <p>②産地ビジョン実行支援 [事業実施主体] 農林漁業者等で組織する団体 [助成対象経費] 商品開発、施設整備等に要する経費 [負担割合] 県1/2・市町村1/6・事業者1/3 [助成上限額] 3,000万円／3年度・団体</p>	農林水産部 [産地支援課]

Ⅲ 地域を守り、のばす

4 地域振興を支えるインフラの整備

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
146	拡充	デジタル戦略推進事業	118,277	<p>I C Tを活用した地域課題の解決に向けた取組の支援や、市町村の自治体D Xを円滑に進めるための体制整備を行うなど、デジタルによる県民の利便性向上等を図る取組を推進</p> <p>1 あらゆる分野でのI C T利活用 産官学民連携体制整備 I C Tを活用した地域課題解決に向け、産官学民が連携したプラットフォームを整備</p> <p>2 県民の利便性向上と行政の効率化 ①県・市町村による共同調達等の推進 県・市町村によるシステム等の共同調達を実施する事務局の運営及び市町村の情報部門における人材育成、実務遂行等の支援 【拡充】 ②自治体D Xの支援体制整備 市町村による自治体情報システムの標準準拠システムへの移行及び移行後の運用経費抑制に向けた取組を支援</p> <p>3 デジタルデバйд対策 ①デジタル活用講師育成 高齢者等に対するI C T機器利用講習会の講師人材を育成するための研修を実施 ②デジタル人材活躍推進 地域住民の身近な場所にI C T機器を整備し、地域全体でI C Tを学ぶ仕組みを整備</p>	地域振興部 [地域政策課]
147		出雲縁結び空港の機能強化・利用促進	168,136	<p>滑走路等の整備や各路線の利用促進に向けたP R等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・灯火施設の更新 ・ターミナルビルの改修工事を実施 ・各路線の利用促進に向けた旅行商品造成支援、P R等を実施 ・F D A路線の維持・利用促進のため、P R等を重点的に実施 	地域振興部 [交通対策課] 土木部 [港湾空港課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
148	拡充	萩・石見空港の機能強化・利用促進	446,867	<p>東京線2便運航や大阪線の継続に向け、今後の安定的な需要創出につながるよう、関係先と連携しながら誘客促進対策を実施するほか、滑走路等の整備を実施（No.42、48、63 一部再掲）</p> <p>1 誘客促進対策</p> <p>①イン・アウト対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 乗客数確保に向けた旅行商品造成等の支援（旅行会社の確保席数実績に応じた助成単価の設定と最大助成単価の引き上げ、羽田空港を午後に出発する便を活用した旅行商品に対する助成単価の引き上げ）【拡充】 航空事業者との連携等による個人利用の促進、PR等を実施 <p>②政策課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域との交流や地域活動体験を行うツアーの実施 グラントワを活用したイベントの開催 県外企業を対象とする萩・石見空港を利用した石見臨空ファクトリーパーク等への視察ツアーを開催 中山間地域の高校をめぐるバスツアーの実施 県内の歴史スポットをめぐるバスツアーの実施 県産品の販路拡大に向け、首都圏のバイヤーや飲食店を対象とする石見地域の視察ツアーを開催【新規】 <p>2 滑走路等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 灯火施設の更新 	<p>地域振興部</p> <p>[交通対策課]</p> <p>[しまね暮らし推進課]</p> <p>環境生活部</p> <p>[文化国際課]</p> <p>商工労働部</p> <p>[観光振興課]</p> <p>[しまねブランド推進課]</p> <p>[企業立地課]</p> <p>土木部</p> <p>[港湾空港課]</p> <p>教育委員会</p> <p>[教育連携推進課]</p> <p>[文化財課]</p>
149		隠岐世界ジオパーク空港の機能強化・利用促進	320,770	<p>滑走路等の整備や各路線の利用促進に向けたPR等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 滑走路端安全区域の整備 灯火施設の更新 	<p>地域振興部</p> <p>[交通対策課]</p> <p>土木部</p> <p>[港湾空港課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
150		出雲縁結び空港周辺対策事業	1,475,736	<p>出雲縁結び空港の利便性向上を図るための運用時間の延長等に向けた対策を実施</p> <p>①出雲市が行う民家の移転先地の造成事業に係る支援、空港に近接する農地等の取得、管理及び整備</p> <p>②空港周辺における民家の騒音防止工事</p> <p>③空港周辺地域の地域振興策等</p>	地域振興部 [交通対策課]
151		国際チャーター便支援事業	65,400	<p>外国からの観光誘客等を図るため、県内空港を利用する国際チャーター便の運航支援やPRを実施</p> <p>①航空会社に対する着陸料・航行援助施設利用料の助成 [助成率] 3/4 (上限 20 万円/回) 等</p> <p>②旅行会社に対する旅行商品造成の支援 [助成額] 島根県内宿泊のツアー客 1 人 1 泊あたり 5,000 円</p> <p>③国際線カウンター要員等を確保するために必要な経費を助成 [助成率] 1/2</p> <p>④チャーター便の利用促進に向けたPRの実施</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
152		小規模できめ細かなほ場整備の促進	165,198	<p>水田園芸の導入・拡大に取り組む意欲のある地域や担い手不在集落の解消や発生抑制に積極的に取り組む地域に対し、区画整理等を実施して耕作条件の改善を支援</p> <p>①水田園芸推進支援 水田園芸の推進を目的として市町村等が実施する基盤整備事業を支援するとともに、同事業に係る地元負担を実質無償化するための支援 [助成率] ・ハード 対象事業費の10%、15% ・ソフト 対象事業費の12.5%</p> <p>②担い手不在集落解消支援 担い手不在集落の解消を目的として市町村等が実施する基盤整備事業を支援するとともに、同事業に係る地元負担を実質無償化するための支援 [助成率] ・ハード 対象事業費の10%、15% ・ソフト 対象事業費の12.5%</p> <p>③担い手不在集落発生抑制支援 担い手不在集落の発生抑制を目的として中山間地域等で市町村等が実施する基盤整備事業を支援するとともに、同事業に係る地元負担を実質無償化するための支援 [助成率] ・ハード 対象事業費の10%、15% ・ソフト 対象事業費の12.5%(最大)</p>	農林水産部 [農村整備課] [農地整備課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
153		林内路網整備事業	157,214	<p>利用期を迎えた森林の主伐を促進し、製材・合板・燃料用の原木を増産するため、森林作業道等の整備を支援</p> <p>①森林作業道整備 [事業実施主体] 林業事業体 [助成額] 2,000 円／m、1,000 円／m</p> <p>②作業ヤード整備 [事業実施主体] 市町村等、林業事業体 [助成額] 50 万円／箇所</p> <p>③排水施設整備 [事業実施主体] 市町村等、林業事業体 [助成額] 2 万円／箇所</p> <p>④中規格森林作業道整備 [事業実施主体] 林業事業体 [助成額] 5,000 円／m、3,000 円／m</p>	農林水産部 [森林整備課]
154		山陰道の整備促進 (直轄事業負担金)	2,447,500 [うち補正] 297,500	山陰道の早期開通を目指して整備を促進 (令和 7 年 12 月の開通率 77%)	土木部 [高速道路推進課]
155		浜田港の機能強化	210,000	<p>国際物流拠点としての機能を強化するため、港湾施設の整備を実施</p> <p>・臨港道路「福井・長浜線」の整備</p>	土木部 [港湾空港課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
156		安来市切川地区工業用地造成事業 (企業会計)	1,428,668	安来市切川地区での株式会社出雲村田製作所の新たな生産拠点の設立に向けて、同社への売却を前提とした工業用地造成を実施 [事業期間] R 7～12 [R 8 年度実施内容] ・移転補償(電柱等) ・用地造成工事等 [経費負担] 事業完了後、事業に要した経費を精算(全額企業負担)	企業局 商工労働部 [企業立地課]
157		江津地域拠点工業団地第3期造成事業 (企業会計)	705,869	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促すため、江津地域拠点工業団地を拡張・整備 [事業期間] R 5～10	企業局
158	新規	江津地域拠点工業団地第3期造成事業 (一般会計)	250,000	江津地域拠点工業団地の分譲を促進するため、電気事業利益剰余金を活用して、分譲単価を抑制	企業局

Ⅲ 地域を守り、のばす

5 地域の生活基盤を支える人材の確保

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
159		地域生活交通の担い手確保促進事業	58,560	<p>運転手不足を一因としたバス路線の廃止、減便が生じる厳しい状況を踏まえ、市町村や交通事業者等と連携・協力し、運転手確保の取組を実施</p> <p>①運転手のための職場環境改善支援 運転手が利用する施設・設備の整備に要する経費の一部を助成 〔助成対象経費〕 休憩室、更衣室、トイレ、エアコン等の整備・更新 〔助成率〕 1/2 〔助成上限額〕 100 万円</p> <p>②運転手の福利厚生改善緊急支援 生活基盤を安定させ、交通事業者への入職を促すため、賃貸住宅の家賃相当額の一部を支援金として支給 〔対象者〕 R7.4.1以降に採用された運転手 (新規受付はR9年度まで) 〔支援額〕 1～2年目 3万円/月 3～4年目 2万円/月 5～6年目 1万円/月</p> <p>③交通事業者への入職促進策支援 (一社)島根県旅客自動車協会が行う広報など入職促進策に係る経費の一部を助成 〔助成率〕 2/3</p> <p>④採用力向上セミナー 交通事業者向けの実践的な採用力向上セミナーを実施</p> <p>⑤セミナー参加者のチャレンジ支援 採用力向上セミナーの参加者を対象に、ホームページ制作費やオンライン面接の環境整備費など採用力向上に係る経費の一部を助成 〔助成率〕 1/2 〔助成上限額〕 75 万円</p> <p>⑥採用活動支援 交通事業者の積極的な採用活動を促すため、国庫補助事業を活用した採用活動に要する経費の一部を助成 〔助成率〕 1/4 〔助成上限額〕 25 万円</p>	地域振興部 [交通対策課]

				<p>⑦二種免許取得支援 運転手の育成支援のため、国庫補助事業を活用した二種免許取得に要する経費の一部を助成 〔助成率〕 1/2 〔助成上限額〕 1 人あたり 25 万円</p> <p>⑧運転手育成支援 新たに運転手（運転手となる見込みの者を含む）を採用し、6 か月以上継続して雇用する事業者に対し、人材育成に係る支援金を支給 〔支給額〕 新規雇用 1 人あたり定額 20 万円</p>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
160	拡充	医療介護総合確保促進事業(医療分) (医療従事者の確保対策に係る国基金事業)	1, 229, 316	<p>医療介護総合確保促進基金を活用し、医療従事者の確保対策の取組を推進</p> <p>1 医師確保対策</p> <p>①全国から医師を呼び県内医療機関視察ツアーを実施</p> <p>②医学生向け奨学金の貸与</p> <p>③産婦人科等研修医向け研修資金の貸与</p> <p>④島根大学医学部等における医師の養成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部に寄附講座を設置 ・鳥取大学医学部の研修・教育環境整備 <p>⑤しまね地域医療支援センターにおける若手医師のキャリア形成や診療科単位のネットワーク形成等を支援</p> <p>⑥医師確保計画の推進のため、各圏域の医療機関等が実施する事業に係る経費の一部を支援</p> <p>⑦総合診療医の人材確保・育成を支援</p> <p>⑧産科医師に分娩業務手当を支給する医療機関を支援</p> <p>2 看護職員確保対策</p> <p>①看護職員の研修受講経費を支援</p> <p>②病院の院内保育所運営費を支援</p> <p>③民間看護師等養成所の運営費を支援</p> <p>④認定看護師教育課程の運営</p> <p>⑤「島根県訪問看護支援センター」において、訪問看護師の確保・育成等を総合的に実施</p> <p>⑥病院から訪問看護ステーションへ看護師が出向する際の経費を支援</p> <p>⑦訪問看護ステーションにおける訪問看護師の確保・育成を支援</p> <p>⑧病院が計画を立てて実施する看護職員等確保の取組を支援 【拡充】</p> <p>⑨看護学生や看護職員を対象とした中山間地域・離島における看護現場の見学ツアーを実施</p> <p>⑩県内の看護学生を対象とした対面型就職イベントを開催</p> <p>⑪看護師資格取得を希望する准看護師養成所の学生に対して授業料等に充てる奨学金を貸与</p> <p>3 薬剤師確保対策</p> <p>①高校生の薬学部進学促進のため、セミナーを開催</p>	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課] [高齢者福祉課] [薬事衛生課]

				<p>②薬剤師の県内就業促進のため、就職説明会を開催</p> <p>③高校生に対し、地域枠設置大学の薬学部見学の旅費を支援</p> <p>④薬学生等に対し、病院薬剤師の就業促進のため、病院見学等の旅費を支援</p> <p>⑤県内就業の魅力や各種支援制度を発信するためのポータルサイトを設置</p> <p>4 医療従事者の勤務環境改善の支援 勤務医等の労働時間短縮に向けた体制の整備を支援</p>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
161	拡充	地域医療を支える 医師確保養成対策 事業 (一部国基金事業)	1,478,001 [うち補正] 112,800	<p>依然続く医師不足の状況を踏まえ、即戦力となる医師の確保や、総合診療医をはじめとする地域医療を担う医師の養成対策を実施（No.160 一部再掲）</p> <p>1 国補助・県単独事業分</p> <p>①現役の医師を「呼ぶ」対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国からの医師招へいに向けた情報収集や県外医師との出張面談 ・地域医療機関での勤務を前提に県立病院等での専門研修 ・病院総合医を目指す医師を採用し、県立中央病院で研修後、地域医療機関へ派遣 <p>②地域医療を担う医師を「育てる」対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の地域医療に携わる意志のある医学生向け奨学金 ・自治医科大学運営費の負担 <p>③地域勤務医師を「助ける」対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立産科病院に対する支援 ・県立病院から代診医を派遣 ・重点医師偏在対策支援区域において診療所を承継・開業する医療機関に対する支援 ・重点医師偏在対策支援区域において勤務・生活環境の改善に取り組む医療機関に対する支援 【新規】 <p>2 医療介護総合確保促進事業（医療分）</p> <p>①全国から医師を呼び県内医療機関視察ツアーを実施</p> <p>②医学生向け奨学金の貸与</p> <p>③産婦人科等研修医向け研修資金の貸与</p> <p>④島根大学医学部等における医師の養成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部に寄附講座を設置 ・鳥取大学医学部の研修・教育環境整備 <p>⑤しまね地域医療支援センターにおける若手医師のキャリア形成や診療科単位のネットワーク形成等を支援</p> <p>⑥医師確保計画の推進のため、各圏域の医療機関等が実施する事業に係る経費の一部を支援</p> <p>⑦総合診療医の人材確保・育成を支援</p> <p>⑧産科医師に分娩業務手当を支給する医療機関を支援</p>	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
162	拡充	看護職員等確保対策事業 (一部国基金事業)	712,263	<p>必要な医療提供体制を確保するため、看護職員の確保対策を実施(No.160 一部再掲)</p> <p>1 国補助・県単独事業分</p> <p>①県内進学促進 県立高等看護学院(松江・石見)の運営</p> <p>②県内就業促進 ・県外の看護学生のU・Iターン者を対象に奨学金を貸与 ・過疎地域・離島の病院等に就職する看護学生を対象に奨学金を貸与</p> <p>③離職防止・再就業促進 ・新人看護職員向けの研修や離職防止の取組への支援 ・県ナースセンターにより潜在看護師等を対象とした無料職業紹介を実施 ・再就業支援講習会等を開催</p> <p>④資質向上 ・新人職員から管理者まで様々な段階において看護師等への研修を実施 ・医療施設間における期間限定での助産師出向・受入れを支援 ・医師等の判断を待たずに一定の診療の補助ができる看護師の研修を実施</p> <p>2 医療介護総合確保促進事業(医療分)</p> <p>①各病院の看護職員の研修受講経費を支援</p> <p>②病院の院内保育所運営費を支援</p> <p>③民間看護師等養成所の運営費を支援</p> <p>④認定看護師教育課程の運営</p> <p>⑤「島根県訪問看護支援センター」において、訪問看護師の確保・育成等を総合的に実施</p> <p>⑥病院が計画を立てて実施する看護職員等確保の取組を支援 【拡充】</p> <p>⑦看護学生や看護職員を対象とした中山間地域・離島における看護現場の見学ツアーを実施</p> <p>⑧県内の看護学生を対象とした対面型就職イベントを開催</p> <p>⑨看護師資格取得を希望する准看護師養成所の学生に対して授業料等に充てる奨学金を貸与</p>	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
163		地域小児救命救急センター運営事業	26,209	<p>小児救急医療体制の充実及び小児救急に従事する医療者の養成・確保を図るため、島根大学医学部附属病院に設置された地域小児救命救急センターの運営を支援（No.90 再掲）</p> <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の人件費 国 1/3・県 1/3・大学 1/3 ・看護師の人件費等 国 1/3・大学 2/3 	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
164	拡充	医療介護総合確保 促進事業(介護分) (介護人材の確保 対策に係る国基金 事業)	206,350	<p>医療介護総合確保促進基金を活用し、 介護人材の確保に向けた取組を支援</p> <p>①介護人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険者(市町村)が地元事業所等と 連携して取り組む介護人材の確 保・定着事業を総合的に支援 ・離職した介護人材等の再就職を支 援 ・外国人介護人材を受け入れる施設 の環境整備に必要な経費を支援 ・介護福祉士の資格取得を目指す留 学生に奨学金を支給する場合の経 費を支援 ・福祉系高校の生徒へ修学資金を貸 付 ・他業種で働いていた者等の介護分 野への参入に係る就職支援金を貸 付 <p>②介護人材の定着・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現任介護職員を介護福祉士実務者 研修に派遣する間の代替職員経費 を支援 ・介護職員の医療的ケアや認知症ケ アの研修を実施 ・在宅医療と介護の連携のための研 修会等を開催 ・外国人介護人材及び受入事業所を 対象に、円滑な就労・定着を図るた めの集合研修を実施 【新規】 <p>③介護現場革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所が実施する介護助手のO J T研修に要する経費を支援 ・介護現場の生産性向上や人材確保 に関する相談窓口を運営 	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
165	拡充	介護人材確保・定着事業 (一部国基金事業)	825,959 [うち補正] 581,421	<p>高齢化の進展や介護人材の不足に対応するため、将来を見据えた計画的な福祉・介護人材確保を図るための対策を実施 (No.164 一部再掲)</p> <p>①意識啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護の魅力を発信するイベントの開催 ・中高生の介護施設での職場体験を実施 ・保険者(市町村)が地元事業所等と連携して取り組む介護人材の確保・定着事業を総合的に支援 <p>②人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成施設の学生等へ修学資金を貸付 ・離職した介護人材へ再就職準備金を貸付 ・福祉系高校の生徒へ修学資金を貸付 ・他業種で働いていた者等の介護分野への参入に係る就職支援金を貸付 ・離職した介護人材等の再就職を支援 ・介護福祉士実務者研修のスクーリングに係る経費を支援 ・労務環境を見える化し、人材確保につなげる宣言事業所制度を実施 ・訪問介護等事業所の人材確保体制の構築や経営改善に向けた取組を支援 ・通所介護事業所等に訪問介護機能を追加するための初期費用や導入後一定期間の費用を支援 【新規】 ・柔軟な人員配置が可能となるサテライト事業所の設置に係る初期費用や設置後一定期間の費用を支援 【新規】 ・外国人介護人材の受入に係る初期費用を支援 <p>③人材の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任介護職員を対象とした介護資格取得を支援 ・現任介護職員を介護福祉士実務者研修に派遣する間の代替職員経費を支援 ・外国人介護人材及び受入事業所を対象に、円滑な就労・定着を図るための集合研修を実施 【新規】 	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課]

				<p>④介護現場革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護現場の業務効率化のため、介護ロボットやＩＣＴの導入経費を支援 ・事業所が実施する介護助手のＯＪＴ研修に要する経費を支援 ・介護現場の生産性向上や人材確保に関する相談窓口を運営 	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
166		保育士の確保・定着支援事業	471,713	<p>保育環境の充実を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進 (No.104 再掲)</p> <p>①保育士の確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所支援センターに保育士バンクを設置し、潜在保育士に対し復職に関する情報を提供 ・保育士養成施設の学生等を対象とした就職説明会等を実施 ・県外の学生が、県内の保育所を実習先とする場合、実習等に係る旅費の一部を支援 ・保育士等の採用が困難な保育所等を支援するため、人材派遣会社等と連携し、保育士等の人材確保を推進 ・保育士養成施設の学生を対象に修学資金を貸付 ・自宅からの通学が難しい地域の出身学生が県内の保育士養成施設に進学する際の家賃を貸付 ・職業選択の一つとして保育士を選んでもらえるよう、小学生から高校生までを対象に保育士の仕事の魅力を知ってもらう場を設け、保育士の魅力向上・発信を推進 ・保育士の魅力を発信するデジタルブックを更新 <p>②保育士等の定着対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所や認定こども園等の勤務者が必要とする資格の取得のための受講経費等を支援 ・保育士の負担軽減、離職防止を図るため、保育補助者等を雇用する経費を支援 ・保育所等の管理職等を対象とした、働きやすい職場づくりに関するセミナー等の実施 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
167	拡充	薬剤師確保対策事業	9,465	<p>県内の医療機関・薬局に従事する薬剤師の確保を図るため、薬剤師の奨学金返還を雇用主と共同して支援</p> <p>[助成対象者]</p> <p>在学期間中に奨学金の貸与を受け、県内の医療機関・薬局（県の登録を受けた事業者に限る）に新たに就業する薬剤師</p> <p>※既卒の薬剤師を含む</p> <p>※薬局については、県内のみで店舗を開業している事業者に限る</p> <p>[助成額]</p> <p>奨学金返還総額÷奨学金返還月数</p> <p>[助成上限額]</p> <p>医療機関 2万円／月又は 4万円／月</p> <p>薬 局 2万円／月</p> <p>[助成期間]</p> <p>最長 12 年（144 月）</p> <p>[負担割合]</p> <p>県 1/2・薬剤師を雇用する医療機関、薬局 1/2</p> <p>[募集人数] 10 人</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
168		しまねの建設担い 手確保・育成事業	145,974 [うち補正] 100,000	<p>建設産業の担い手確保・育成に対する 取組を総合的に実施 (No.87 再掲)</p> <p>①合同企業説明会・現場見学会の開催 を支援 [助成率] 1/2、1/4 [助成上限額] 50 万円、100 万円</p> <p>②入職促進広報の支援 若年者等の入職促進を目的とした 広報活動を支援 [助成率] 1/2 [助成上限額] 100 万円</p> <p>③「もっと女性が活躍できる建設業」協 働推進 建設産業への女性の就職促進や定 着の取組を支援 [助成率] 2/3 [助成上限額] 200 万円</p> <p>④外国人・障がい者雇用等による人材 確保支援 [助成率] 1/2 [助成上限額] 20 万円、100 万円</p> <p>⑤生産性向上のための I C T 設備導入 支援 建設現場の生産性向上による労働 力不足の解消、処遇改善及び建設産 業の魅力向上を図り、若年層等が入 職しやすい環境を整備するため、I C T 活用工事の実施を加速させる機 器等の導入を支援 [助成率] 1/3 [助成上限額] ・機器等 100 万円 ・建機 500 万円 ・建機レンタル 50 万円</p> <p>⑥建設産業の魅力発信 将来の担い手となる若年層を含む 幅広い層に向けて、専門工種を含む 建設産業の魅力を発信</p> <p>⑦技能の向上を図るための活動の支援 新規入職者向け研修会・公的資格 取得に関する講習会等の開催を支援 [助成率] 1/2、1/4 [助成上限額] 50 万円</p>	<p>土木部 [土木総務課] [技術管理課] [道路維持課] 商工労働部 [中小企業課]</p>

				<p>⑧除雪機械資格取得の支援 除雪機械の運転手となる人材の育成のため、資格取得経費を支援 〔助成率〕 1/3 〔助成上限額〕 20 万円 〔対象年齢〕 60 歳未満</p> <p>⑨経営基盤強化コーディネート 担い手確保や生産性向上などの経営基盤強化の取組に対する課題の整理やフォローアップ、関係機関との連携等を支援</p> <p>⑩事業継続力強化アドバイザーの派遣 経営課題解決のために必要な知識とスキルを有する外部専門家を派遣</p> <p>⑪建設産業の働き方改革推進 多様な人材の職域拡大や技術者の時間外労働削減を目的とした建設ディレクター等の普及セミナー等を実施</p> <p>⑫外国人材活用促進 ベトナムチャーター便を活用した現地視察や外国人材活用促進のための県内セミナーを実施</p>	
--	--	--	--	---	--

Ⅳ 島根を創る人をふやす

1 島根を愛する人づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
169		公立大学法人島根 県立大学運営費交付金	2,406,006	県立大学の教育研究水準の維持向上や 大学経営の健全性を確保するため、大学 運営に必要な経費を交付	総務部 [総務課]
170		私立学校経営健全 性確保事業	1,453,907	私立学校等の教育水準の維持向上、学 校経営の健全性の確保や、県内就職の促 進、外国人生徒への対応などの課題に対 応するため、学校運営費の一部を助成	総務部 [総務課] 健康福祉部 [子ども・子育て 支援課]
171		私立学校教育条件 維持向上事業	60,672	島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学 校が行う生徒確保のための取組を支援 ①魅力と特色ある学校づくり推進事業 学習環境の向上など、魅力化や特 色化につながる設備整備を支援 ②私立専修学校生徒確保支援事業 W E Bを活用したオープンキャン パス開催や学校の紹介動画作成等の 取組を支援 [助成対象者] 私立専修学校 [助成対象経費] バス借上経費、オープンキャン パス、参加旅費助成、学校説明会参 加費、広報費等 [助成率] 1/2 [助成上限額] 220 万円／校 ※県内就職者数が前年と比較し て増加している学校は、上限 額 50 万円／校を加算	総務部 [総務課]
172		活動団体の自立促 進と活性化事業	35,820	地域の課題解決に自主的、自発的に取 り組むN P O法人やその他団体の活動の 活性化を図るため、団体の人材育成、基盤 強化等を支援	環境生活部 [環境生活総務 課]
173		しまね社会貢献推 進事業	31,352	県民の社会貢献活動をさらに促進する ため、しまね社会貢献基金の活用など により、N P O法人やその他団体が行う社 会貢献活動を支援	環境生活部 [環境生活総務 課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
174		消費者団体等活動 支援事業	5,484	<p>消費者被害を防ぐため、地域や職域における消費者教育や啓発を担う消費者リーダーの活動や、地域の見守りを行う団体の活動を支援</p> <p>①地域消費者活動支援事業 消費者リーダー育成講座の実施</p> <p>②消費者団体活動支援 消費生活の安定向上を目的として、適格消費者団体の認定を目指して活動する団体を支援</p> <p>③地域見守りネットワーク支援 市町村へ地域見守り活動についての研修等を実施</p>	環境生活部 [環境生活総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
175	拡充	外国人の受入れ・共生事業	378,089	<p>外国人住民が安心して暮らすことができる生活環境づくり、外国人住民と日本人住民が共に支え合う地域づくり等を推進（No.81、126、164、165、170 一部再掲）</p> <p>①日本語指導が必要な児童生徒等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援 ・宍道高校における日本語指導体制の強化 ・宍道高校以外の県立学校の支援体制を整備 ・教職員研修の充実 ・外国人生徒に対し日本語指導や生活指導等を行う私立高等学校等を支援 <p>②外国人住民の生活や日本語学習の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習の機会を提供するため、地域・企業訪問型、オンライン型の日本語教室を開催 ・地域の日本語教室の維持、活性化等に取り組む市町村を支援 ・日本語教育人材（日本語教師、ボランティア）の育成、確保 ・多言語によるワンストップ型相談窓口を設置 ・専門家（弁護士・臨床心理士）と連携した相談体制を整備 ・外国人住民相談対応にかかる市町村との連携強化 ・「外国人地域サポーター」を配置 ・県ホームページでの多言語変換機能による情報提供を実施 ・SNSを活用した外国人住民への情報伝達を実施 ・外国人患者が安全・安心に医療サービスを受けられる体制を整備 ・多文化共生意識醸成のためのセミナーを開催 ・多文化共生事業の企画立案を行う国際交流員を配置 【拡充】 ・高等技術校において就職を希望する定住外国人を対象とした職業訓練を実施 <p>③外国人を雇用する事業者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置 	<p>環境生活部 [文化国際課] 政策企画局 [広聴広報課] 総務部 [総務課] 健康福祉部 [医療政策課] [高齢者福祉課] 商工労働部 [雇用政策課] 教育委員会 [学校企画課] [学校教育課]</p>

				<ul style="list-style-type: none"> ・外国人材定着支援補助金 外国人材特有の事情に配慮した就労・居住環境の改善に要する経費の一部を助成 〔助成率〕 ハード 1/3 〔上限額〕 中小企業等 50 万円 ・企業向け外国人材のための日本語学習支援 【新規】 ・外国人介護人材及び受入事業所を対象に、円滑な就労・定着を図るための集合研修を実施 【新規】 	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
176		文化芸術振興支援事業	25,224	<p>文化芸術の振興を図るため、県民参加機会の提供、将来の担い手の育成等の取組を推進</p> <p>①島根県民文化祭の開催 県総合美術展（県展）、硬筆アート展、文芸作品公募、文芸フェスタ</p> <p>②文化芸術次世代育成支援事業 文化芸術団体による子どもたちへの発表機会や鑑賞機会の提供、ワークショップの実施</p>	環境生活部 [文化国際課]
177		生涯スポーツ推進事業	39,091	<p>県民の誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができるよう、スポーツをする機会の提供などを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域スポーツセンターの運営 ・健常者と障がい者が交流するスポーツ・レクリエーション活動や地域団体と連携した運動好きな子どもを育てる取組を推進 	環境生活部 [スポーツ振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
178	拡充	国民スポーツ大会 競技力向上対策事業	885,898	<p>令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポに向けた競技力向上と大会終了後の競技力の定着に向けた以下の対策等を実施</p> <p>①組織体制の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技団体が先催県等から競技力向上の取組事例・手法を学ぶ調査活動や、ふるさと選手確保・県内就職支援のために県外大学等を訪問する経費を支援 <p>②選手の発掘・育成・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技団体が行う体験会や教室の開催を支援 ・「しまねアスリートキッズ」に認定した運動能力の高い小学生を、競技人口の少ない競技を中心に選手として育成 ・中学校に部活動がない競技のクラブ運営を支援し、小学校から高校まで継続して選手育成できる環境を整備 ・中学校在学時に全国大会等で上位入賞した高校生の競技活動費及び寮費等を支援 ・国スポ強化指定校や競技団体の県外遠征費等を支援 ・全国大会での上位入賞等の競技成績を有し、県内企業に勤務しながら競技継続する選手の競技活動費等を支援 ・優れた選手、指導者を県内企業が雇用した場合に奨励金を支給 <p>③指導者の養成・資質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国スポ強化指定校等に専門的な指導ができる地域指導者等を配置 ・国スポ強化指定校や競技団体の指導者を対象に年間カリキュラムによる研修を実施 <p>④選手・指導者を支える環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及・強化活動に必要となる競技用具及び練習拠点施設を整備 ・医・科学サポートの必要性が高い競技に対し、スポーツトレーナーや栄養士等の専門スタッフが連携してサポートを実施 <p style="text-align: right;">【新規】</p>	環境生活部 [スポーツ振興課]

				<div>・国スポ強化指定校や競技団体にスポーツトレーナーや栄養士等を派遣</div>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
179		障がい者スポーツ振興事業（全国障害者スポーツ大会選手強化育成事業）	35,154	<p>令和12年に開催を予定している島根かみあり全スポに向けて、障がい者スポーツの普及啓発、大会参加選手やチームの育成・強化等の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会参加選手の発掘、チームの立ち上げ等を行うコーディネーターを配置 ・大会参加選手の掘り起こし等の取組を推進するため、体験会・出前授業等の拡充及び必要備品等の整備を実施 ・全スポ競技への選手参加等を促進するため、SNS等を活用した情報発信を実施 	環境生活部 [スポーツ振興課]
180	拡充	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業	137,750	<p>令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポ・全スポに向けて、競技役員等の養成、県民向け広報活動、手話・要約筆記を行う情報支援ボランティアの養成等の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準備委員会（総会、常任委員会、各専門委員会）の開催 ・ホームページ等による広報、大会イメージソング及びダンスの普及【拡充】 ・募金（寄附）支援の呼びかけ ・県民一体となって大会を盛り上げられるよう、地域でのボランティア活動など「県民参加」につながる取組を推進 ・競技団体が行う競技運営に必要な審判員等養成の取組を支援【拡充】 ・競技運営に必要な競技用具調査等を実施 ・開・閉会式輸送計画素案や医療救護対策の要項等を策定 ・関係団体と連携し、競技会場施設のバリアフリー状況調査等を実施 ・大会運営に必要な、手話、要約筆記等の情報支援ボランティアを養成【拡充】 	環境生活部 [島根かみあり国スポ・全スポ準備室]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
181		県民参加による自然保護活動事業	5,475	<p>身近な地域の貴重な自然や自然公園等を住民自らが守り、活用、啓発していくボランティア活動を支援</p> <p>①ボランティアによる整備支援費 地域の優れた自然の価値や大切さを伝えるための看板等を設置することにより、自然保護の普及・啓発を実施</p> <p>②自然保護ボランティア育成事業 自然の価値・魅力を伝え、自発的に自然を守る活動ができる人材（自然観察指導員等）の養成講習会を実施</p>	環境生活部 [自然環境課]
182		しまね健康寿命延伸プロジェクト事業	14,364	<p>健康寿命の更なる延伸を図るため、県民自らが健康づくりに取り組めるような環境整備を推進</p> <p>①健康寿命延伸プロジェクト推進事業 ・健康寿命延伸プロジェクト推進本部会議において、部局横断的な取組を推進 ・県民への継続した広報</p> <p>②健康寿命延伸強化事業 ・公民館等における地区活動の好事例を他地区へ波及させるため、交流会等を開催</p> <p>③働き盛り世代の健康づくり強化事業 職域保健関係機関や健康づくり関連団体と連携した情報発信と健康づくりに取り組む機会の提供</p> <p>④健康な食環境づくり事業 ・県立大学、県栄養士会との連携による健康的な食生活を送ることができる環境づくりの推進 ・スーパー、弁当業者等での認定制度の普及 ・職能団体や地域の食育推進団体と連携した情報発信</p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
183		幼児教育推進事業	33,270	<p>幼稚園教諭・保育士・小学校教諭等への研修を行うとともに、架け橋期の教育を推進するための体制整備に取り組む市町村を支援し、幼児教育の質の向上、幼小連携・接続を推進（No.116 再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の幼児教育施設訪問指導への幼児教育担当指導主事及び幼児教育コーディネーターによる同行支援 ・県主催研修の実施や市町村が実施する幼児教育施設と小学校の連携・接続に向けた研修の支援 ・全県に好事例を展開するために、幼小連携・接続に積極的な市町村の取組を研究・支援 ・未就学児への体力向上や読み聞かせの取組を推進 	<p>健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [学校教育課] [保健体育課] [社会教育課]</p>
184		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	61,918	<p>市町村が実施する学校支援、放課後支援、家庭教育支援等の経費を助成（No.115 再掲）</p> <p>[負担割合] 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3</p>	<p>教育委員会 [社会教育課]</p>
185		ふるさと教育推進事業	23,426	<p>地域の教育資源（ひと・もの・こと）を活かし、子どもたちのふるさとへの愛着・誇り、貢献意欲や、確かな学力、実行力の育成に取り組む市町村を支援</p>	<p>教育委員会 [社会教育課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
186		教育魅力化人づくり推進事業	247,112	<p>学校と地域が協働して取り組む「教育の魅力化」を支援（No.148 一部再掲）</p> <p>①学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の運営を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働体制に係る運営マネージャーの配置を支援 ・協働体制の運営に係る経費を支援 <p>②地域資源を活用した特色ある教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域の協働による探究学習の取組を支援 ・県外生徒募集の取組を支援 <p>③探究学習に携わる人材の育成、確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な探究学習を行うことができる教職員育成を目的とした研修会等を実施 <p>④教育魅力化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と協働した教育活動による生徒の意識変容を測る取組を実施 	教育委員会 [学校教育課] [教育連携推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
187	拡充	部活動改革支援事業	225,077 [うち補正] 30,852	<p>将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、地域人材の活用等により、部活動における教員の働き方改革等を推進</p> <p>①部活動地域人材活用支援事業【拡充】 教員に代わって専門的な指導を行う部活動指導員等の配置を拡充 [負担割合] ・部活動指導員(原則単独指導・単独引率) 県立学校 県 10/10 中学校 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3 ・地域連携指導員(単独指導・単独引率可) 県立学校 県 10/10 中学校 県 2/3・市町村 1/3 ・地域指導者(単独指導・引率不可) 県立学校 県 10/10 中学校 県 2/3・市町村 1/3</p> <p>②部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業 公立中学校部活動の地域移行(地域展開)に向けて、関係者との連絡調整・指導補助等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保への支援等に関する補助事業を実施 [負担割合] 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3</p>	教育委員会 [保健体育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
188		みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業	6,570	<p>地域づくりを担う人づくりの基盤となる市町村等の社会教育機能強化を図るため、社会教育に関わる人材のスキルアップに取り組む市町村等を支援</p> <p>①地域課題解決支援型 [助成率] 活用1年目 1/2 活用2年目 1/3 [助成上限額] 20万円/公民館等</p> <p>②体験活動支援型 [助成率] 1/2 [助成上限額] 20万円/公民館等</p> <p>③「ふるさと活動」支援型 [助成率] 活用1年目 1/2 活用2～3年目 1/3 [助成上限額] 新規団体 50万円 既存団体 30万円</p>	教育委員会 [社会教育課]
189		社会教育士等養成・育成事業	9,324	高等教育機関等と連携・協働した社会教育士等の養成・育成に向けた取組を推進	教育委員会 [社会教育課]

Ⅳ 島根を創る人をふやす

2 新しい人の流れづくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
190		産学官が連携した 県内就職支援事業	24,726	<p>県内大学と企業、県等で構成するコンソーシアムを通じた県内学生の県内就職に向けた取組を支援（No.74 再掲、No.80 一部再掲）</p> <p>①県内学生と企業の交流会など学生が地元企業を知る機会の創出、インターンシップ等の充実に向けた取組及び県内大学と企業が連携して教育プログラムを構築する取組を支援</p> <p>②コンソーシアム事務局の運営経費を支援</p>	<p>政策企画局 [政策企画監室] 商工労働部 [雇用政策課]</p>
191		しまねのイメージ 発信事業	93,583	<p>島根創生計画の実現に向け、ふるさと島根への愛着や、関心を持つ人を増やすため、島根らしさを表現したキープレーズ「誰もが、誰かの、たからもの。」を用いて、島根の良さや魅力のイメージを県内外に発信</p> <p>①島根の魅力を広く効果的に発信 新聞広告、テレビ等のCM放送、SNS広告、ポスター等、対象者の世代や広報する時期等を意識し、より訴求効果の高い媒体を活用し発信</p> <p>②島根の暮らしを具体的に分かりやすく発信 Uターン・Iターンの方や、島根に暮らし続けている方の生の声や動画、島根の生活事情にかかるデータ等を、特設ウェブサイトやラジオ番組において紹介するなど、具体的にイメージしやすいよう発信</p>	<p>政策企画局 [広聴広報課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
192	拡充	ふるさと島根定住推進事業	620,555	<p>ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体と連携し、地域別、年代別など属性に応じたUターン・Iターン施策を推進</p> <p>①定住情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人のUターン・Iターン希望者のしまね登録を促進 ・移住支援ポータルサイト「くらしまねっと」による情報発信 ・若者や女性に向けた県内外の情報発信の強化 ・島根県建築住宅センターと連携したUターン・Iターン希望者の住まい相談の実施 <p>②県外等での情報提供・相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20～30 歳代の県出身学生及び社会人を対象とした県外合同企業説明会を開催（東京・大阪） 【拡充】 ・「しまね暮らしマルシェ」と総合相談会「しまね移住フェア」を同日・同会場で開催（東京・大阪） ・しまね移住支援サテライト東京・ふるさと回帰支援センターにおける情報提供・相談 ・移住イベントを企画・実施するプランナーの配置（東京・大阪） ・移住支援コーディネーター等を配置（大阪・広島） ・若年層への発信力が高い民間大手転職フェアに島根県ブースを出展（東京・神奈川・大阪・広島） 【拡充】 <p>③産業体験・職業紹介等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業等での体験を行う場合の費用の一部を助成（外郭団体の基金も活用して実施） ・無料職業紹介事業における求人サイトに、社会人インターンシップの掲載・検索機能を追加 【新規】 <p>④受入体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う受入や定着の取組、職員のスキルアップを支援【拡充】 ・移住者と地域とを結ぶ交流プログラムを実施する団体を支援 	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
193		しまね関係人口・移住促進事業	124,105	<p>ふるさと島根定住財団や市町村、関係団体と連携し、関係人口の拡大を推進 (No.148 一部再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決型連続講座「しまコトアカデミー」やセミナーの開催 ・県外学生の島根への関心向上に向けたイベント等の開催 ・しまね関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」の運営 ・地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を実施 ・市町村と連携した県内地域の関係人口受入意識の醸成を図る説明会の開催及び地域団体の活動支援 ・県内高校を卒業した学生、若手社会人が出身地域等と関わる機会を創出する取組等を行う市町村を支援 ・しまね田舎ツーリズムの推進 	地域振興部 [しまね暮らし推進課]
194		わくわく島根生活実現支援事業	115,801	<p>東京圏からのUターン・Iターンを促進するため、東京23区在住者・通勤者が島根県に移住した場合の移住に要する経費の助成等を実施</p> <p>[対象]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等に就職又は起業した者 ・専門人材として就業した者 ・移住元での業務をテレワークで実施する者 ・関係人口として移住先の市町村が認めた者 <p>[負担割合]</p> <p>国 1/2・県 1/4・市町村 1/4</p> <p>[上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2人以上世帯の場合 100万円 ※子育て世代への加算 子ども一人につき 100万円 ・単身世帯の場合 60万円 	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
195		若年者県内就職促進事業	526,941	<p>高校生や県内外に進学した学生の県内就職を促進（No.74、190 一部再掲、No.80 再掲）</p> <p>①高校生等の県内就職促進事業 人材確保育成コーディネーターを配置し、県内高校と連携した企業交流会の開催により在学生及び教職員の県内就職の意識向上や将来の県内企業への就職を促進</p> <p>②県内大学生等の県内就職促進事業 人材確保育成コーディネーターを配置し、県内大学等と連携した企業交流会や企業説明会等を開催</p> <p>③県外大学生等の県内就職促進事業 近畿・山陽地方、四国地方の一部において学生就職アドバイザーが、県外大学等と連携した個別相談や企業交流会、企業説明会等を開催</p> <p>④大学生等への企業情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的な就職活動の早期化を考慮し、低学年次の大学生等と企業との交流会を実施 ・インターンシップ・仕事体験や就職活動にかかる学生の交通費等を支援 ・「しまね登録」の登録を促進するとともに、登録している学生に対してLINEで就職情報等を発信 ・「若者の県内就職の促進に関する業務協定」により連携する（株）マイナビのサイトに島根県のポータルページを開設 ・保護者向けにサイトを活用した情報発信や就活セミナーを実施 ・東京圏の大学生及び大学院生が県内企業に就職し県内に移住した際の移転費を支援 <p>⑤企業採用力強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用活動について基本から運用までを実践的に学ぶセミナーの開催 ・専門家を派遣し、県内企業の採用活動の改善に向けた取組を支援 ・企業が取り組むインターンシップ・仕事体験プログラム等の改善を支援 	商工労働部 [雇用政策課]

				<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の情報発信の改善や、「採用ブランディング」の取組を支援 ・ インターンシップ・仕事体験を実施する企業情報を発信し、大学生等の参加を促進 <p>⑥ジョブカフェしまねの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若年者の県内就職促進のため、職業相談から就職までを一貫して支援 ・ ジョブカフェしまねサイトを活用した県内企業の採用活動を支援 	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
196		しまね定住推進住宅整備支援事業	128,043	<p>中山間地域・離島等での移住・定住者を受け入れるための賃貸住宅やお試し暮らし体験住宅等を、新築や空き家の改修により整備する市町村に対し、その経費の一部を助成</p> <p>また、空き家バンク登録を推進する市町村に対してもその経費の一部を助成</p> <p>①住宅整備支援</p> <p>[対象地域]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築 中山間地域・離島 ・改修 県内全域 <p>[事業主体]</p> <p>市町村（民間事業者へ補助する場合を含む）</p> <p>[対象施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住者を受け入れるための住宅 ・お試し暮らし体験住宅 ・冬期間限定住宅 ・共同居住型賃貸住宅（シェアハウス）等 <p>（改修は、国の補助制度を活用する整備に限る）</p> <p>[助成率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築 1/5 ・改修 所有者が市町村 国 1/2・県 1/4 所有者が民間事業者 国 1/3・県 1/4 <p>ただし、市町村から事業者への総補助額に対し国 1/2、県 1/4 が上限</p> <p>[県助成上限額]</p> <p>350 万円（離島 400 万円）／戸</p> <p>②空き家バンク登録支援</p> <p>動産の処分、ハウスクリーニング、適正管理、空き家の不動産登記、物件調査等に要する経費の一部を助成</p>	<p>土木部</p> <p>[建築住宅課]</p>

Ⅳ 島根を創る人をふやす

3 女性活躍の推進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
197	拡充	あらゆる分野での女性の活躍推進事業	28,625	<p>仕事や地域活動など、あらゆる分野において、女性一人ひとりが、本人の希望に応じ、個性や能力を十分発揮しながら活躍できる環境を整備</p> <p>①資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象にセミナーを開催</p> <p>②働く女性を対象としたスキルアップセミナーの開催やロールモデルとなる女性を表彰</p> <p>③女性管理職等の交流会の開催や、知識・経験の豊かな女性を社外メンターとして選任することにより、社内にロールモデルが少ない女性のキャリア形成を支援</p> <p style="text-align: right;">【拡充】</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]
198		女性の雇用・就業促進事業	58,396	<p>女性一人ひとりの希望に応じた就労を実現するため、ワンストップの就職相談窓口を設置 (No.75 再掲)</p> <p>[設置場所] 松江市、浜田市</p> <p>[事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、出張相談会、P C 講習、就職後のフォロー</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
199	拡充	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業	55,884	<p>従業員が安心して仕事と生活の両立を図れるよう、職場環境の改善などに積極的に取り組む事業者を支援</p> <p>①イクボスネットワークの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者や管理職等の意識・行動改革のためのイクボスセミナーを開催し、ネットワークを形成 ・先進企業の取組事例の共有や、経営者、従業員を交えた交流・情報交換会を開催 <p>②一般事業主行動計画の策定支援事業</p> <p>一般事業主行動計画策定等の支援のため、企業等へアドバイザーを派遣</p> <p>③女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金</p> <p>子育てや介護をしながら働きやすい職場環境づくりや、多様な働き方を実現するための設備整備、セミナーの実施等に取り組む企業等を支援</p> <p>④こころカンパニー認定企業拡大事業</p> <p>県社会保険労務士会と連携して、「こころカンパニー」認定制度の説明や登録の働きかけを実施</p> <p>⑤介護と仕事の両立支援事業</p> <p>介護と仕事の両立ができる職場環境整備を促すための職場内セミナーを開催</p> <p>⑥女性活躍・こころカンパニー認定等促進事業【拡充】</p> <p>「しまね女性の活躍応援企業」及び「こころカンパニー」について、若年層や求職者への認知度の向上や、企業に制度導入の必要性を周知して認定登録を促すための広報を実施</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
200		男性の家事・育児促進事業	5,222	<p>男性が家事・育児をすることが当たり前として捉えられるよう、男性が主体的に家事・育児を担うことを促進（No.89 再掲）</p> <p>①夫婦や企業を対象に、助産師を講師とするセミナーを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家事手帳」、「パパの育児手帳」を活用し、家事・育児の役割分担などを学ぶセミナー ・男性が家事・育児を担うことの必要性や子育て中の従業員への支援を学ぶ職場内のセミナー <p>②ワーク・ライフ・バランスキャンペーンを展開</p> <p>鳥取県と連携してCMや特設サイトなどを活用した広報を実施</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]
201		中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業	77,393	<p>出産や育児による離職を減らし、従業員が出産後も働き続けることができるよう、中小・小規模事業者等に奨励金を支給（No.76 再掲）</p> <p>[対象事業者]</p> <p>県内に本社又は主たる事業所がある中小・小規模事業者等が設置する従業員数 50 人未満の県内の事業所</p> <p>[支給要件]</p> <p>出産後 3 か月以上の育児休業を取得し、職場復帰した従業員を 3 か月以上雇用する場合</p> <p>[支給額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員 30 人未満の事業所 20 万円／人（新規 1 人目のみ） ※ 2 人目以降は 10 万円／人 ・従業員 30～50 人未満の事業所 10 万円／人 	政策企画局 [女性活躍推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
202		子育て・介護と両立しやすい職場づくり促進事業	39,816	<p>子育てや介護をしながら柔軟に働けることができる職場環境づくりに取り組む中小・小規模事業者等に奨励金を支給 (No.77 再掲)</p> <p>[対象事業者]</p> <p>県内に本社又は主たる事業所がある中小・小規模事業者等が設置する従業員数 50 人未満の県内の事業所</p> <p>[支給要件]</p> <p>以下のいずれかの制度を導入し、子育て又は介護をしている労働者の利用実績があること</p> <p>①時間単位の年次有給休暇制度</p> <p>②育児短時間勤務制度</p> <p>③介護短時間勤務制度</p> <p>※②、③は代替制度も可</p> <p>[代替制度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレックスタイム制度 ・始業終業時刻の繰上げ繰下げ <p>[支給額]</p> <p>① 10 万円／事業所</p> <p>②又は③ 10 万円／事業所</p> <p>※ 1 事業所につき①は 1 回限り、②又は③のいずれかを 1 回限り (最大 20 万円)</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]
203		しまね産前・産後安心サポート事業	14,100	<p>市町村が取り組む産前・産後の一時的な育児・家事援助や産後の健診を支援 (No.92 再掲)</p> <p>①産前・産後訪問サポート事業</p> <p>一時的に家事・育児の援助が必要な家庭に有償で家事・育児を支援</p> <p>[負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p> <p>②産婦健康診査支援事業</p> <p>産後ケアが必要な産婦などを産後 1 か月までに早期に発見する健診を支援</p> <p>[負担割合] 県 1/2・市町村 1/2</p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
204		結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業	156,757	<p>結婚・妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を構築（No.98 再掲）</p> <p>①しまね結婚・子育て市町村交付金 出生数を増やすために市町村が取り組む「結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」等の経費の一部を支援</p> <p>〔基準額〕 子どもや女性の数に応じて市町村ごとの基準額を設定</p> <p>〔助成率〕 1/2</p> <p>②「島根みんな子育て応援賞」事業 子育て応援に尽力されたボランティア等に感謝の意を表すための顕彰</p> <p>③「こっころメッセージ」贈呈事業 子どもが誕生した家庭に祝意や敬意を表するため、お祝いメッセージと記念品を贈呈</p>	健康福祉部 〔子ども・子育て支援課〕
205		病児保育促進事業	6,988	<p>病児・病後児保育の開設を促進するため、施設・設備の整備費の一部を国制度と連携して支援（No.101 再掲）</p> <p>①国制度 〔負担割合〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が整備する場合 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3 ・社会福祉法人等が整備する場合 国 3/10・県 3/10・市町村 3/10・事業者 1/10 <p>②県制度（国制度に該当しない場合） 〔負担割合〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が整備する場合 県 1/2・市町村 1/2 ・社会福祉法人等が整備する場合 県 1/3・市町村 1/3・事業者 1/3 	健康福祉部 〔子ども・子育て支援課〕

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
206		放課後児童クラブ 支援事業	1,047,441 [うち補正] 4,950	<p>子育てしやすい環境整備を推進するため、放課後児童クラブの待機児童解消や利用時間延長に向けた取組に加え、児童が放課後児童クラブで充実した時間を過ごすための環境整備を支援（No.106 再掲）</p> <p>①運営支援 放課後児童クラブの運営や環境整備、支援員等の処遇改善などに要する経費の県負担分を市町村へ支援</p> <p>②待機児童対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用定員を増やす場合に必要な運営費や改修等の経費の一部を支援 ※利用時間延長を実施する場合の改修費等の補助基準額を加算 ・国の補助制度と協調し、市町村、社会福祉法人等が行う放課後児童クラブの施設整備費の一部を支援 ・保育所等による放課後児童預かりに必要な経費の一部を支援 ※開所日数に応じて運営費を段階的に加算、開設準備の補助基準額を加算・対象期間を拡大 <p>③長期休業一時預かり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休み等長期休業期間中の一時預かりの実施に必要な経費の一部を支援 <p>④利用時間延長対策 放課後児童クラブが閉所する時間を、平日 19 時以降、夏休み期間中等の長期休業中に開所する時間を 7 時 30 分以前とするために必要な人件費の一部を支援</p> <p>⑤機能向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験等の主体的な遊びの実施や学習習慣の定着に資する取組等に必要な経費の一部を支援 ・市町村の圏域担当者会議や放課後児童クラブの集合研修・情報共有会等を実施 ・放課後児童クラブへの巡回支援等を行う「放課後児童支援スーパーバイザー」を配置 <p>⑥放課後児童支援員等確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童支援員認定資格研修の拡充を継続 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

				<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童支援員等の資質向上のための研修会を実施 ・放課後児童クラブの従事経験の短い職員等を対象とした初任者研修を実施 ・市町村や大学、シルバー人材センター、人材派遣会社等と連携し、不足している放課後児童支援員等の確保対策を実施 ・シルバー人材の活用を推進するため、現行の養成講習に加え、中山間地域等でのミニ講習会の実施やマッチングを実施 	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
207	拡充	みんなで子育て応援事業	78,252	<p>こっころパスポートの普及や協賛店の登録促進など、家庭、地域、団体、企業等が一体となり、県全体で子育てを支援 (No.108 再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こっころパスポートの普及やスマートフォンアプリの利用拡大を促進 ・こっころアプリの利便性向上に向けたシステム改修を実施 【拡充】 ・こっころパスポートの特典を提供する協賛店の登録を促進 ・「こっころ講師」を派遣し、子育て支援に取り組む民間団体（こっころ隊）の活動を支援 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
208		しまねの建設担い手確保・育成事業	2,000	<p>建設産業への女性の就職促進や定着の取組を支援 (No.87、168 一部再掲)</p> <p>[助成率] 2/3</p> <p>[助成上限額] 200 万円</p>	土木部 [土木総務課]

V 健やかな暮らしを支える

1 保健・医療・介護の充実

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
209	拡充	医療介護総合確保 促進事業(医療分) (国基金事業)	2,021,117	<p>医療介護総合確保促進基金を活用し、 医療従事者の確保対策等の取組を推進 (No.160 一部再掲)</p> <p>1 医師確保対策</p> <p>①全国から医師を呼び県内医療機関視 察ツアーを実施</p> <p>②医学生向け奨学金の貸与</p> <p>③産婦人科等研修医向け研修資金の貸 与</p> <p>④島根大学医学部等における医師の養 成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部に寄附講座を設置 ・鳥取大学医学部の研修・教育環境 整備 <p>⑤しまね地域医療支援センターにおけ る若手医師のキャリア形成や診療科 単位のネットワーク形成等を支援</p> <p>⑥医師確保計画の推進のため、各圏域 の医療機関等が実施する事業に係る 経費の一部を支援</p> <p>⑦総合診療医の人材確保・育成を支援</p> <p>⑧産科医師に分娩業務手当を支給する 医療機関を支援</p> <p>2 看護職員確保対策</p> <p>①看護職員の研修受講経費を支援</p> <p>②病院の院内保育所運営費を支援</p> <p>③民間看護師等養成所の運営費を支援</p> <p>④認定看護師教育課程の運営</p> <p>⑤「島根県訪問看護支援センター」にお いて、訪問看護師の確保・育成等を総 合的に実施</p> <p>⑥病院から訪問看護ステーションへ看 護師が出向する際の経費を支援</p> <p>⑦訪問看護ステーションにおける訪問 看護師の確保・育成を支援</p> <p>⑧病院が計画を立てて実施する看護職 員等確保の取組を支援 【拡充】</p> <p>⑨看護学生や看護職員を対象とした中 山間地域・離島における看護現場の 見学ツアーを実施</p> <p>⑩県内の看護学生を対象とした対面型 就職イベントを開催</p> <p>⑪看護師資格取得を希望する准看護師 養成所の学生に対して授業料等に充</p>	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課] [高齢者福祉課] [薬事衛生課]

				<p>てる奨学金を貸与</p> <p>3 薬剤師確保対策</p> <p>①高校生の薬学部進学促進のため、セミナーを開催</p> <p>②薬剤師の県内就業促進のため、就職説明会を開催</p> <p>③高校生に対し、地域枠設置大学の薬学部見学の旅費を支援</p> <p>④薬学生等に対し、病院薬剤師の就業促進のため、病院見学等の旅費を支援</p> <p>⑤県内就業の魅力や各種支援制度を発信するためのポータルサイトを設置</p> <p>4 在宅医療の推進</p> <p>①条件不利地域で在宅医療を行う病院や訪問看護ステーション等の運営を支援</p> <p>②訪問診療用機器・車両等の整備を行う診療所等を支援</p> <p>5 病床の機能転換に向けた支援</p> <p>①医療機関の施設整備を支援</p> <p>②病床機能の転換や在宅医療推進の課題解決に向けて、病院等との調整を担う人材を配置</p> <p>6 医療従事者の勤務環境改善の支援</p> <p>勤務医等の労働時間短縮に向けた体制の整備を支援</p>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
210	拡充	地域医療を支える 医師確保養成対策 事業 (一部国基金事業)	1,478,001 [うち補正] 112,800	<p>依然続く医師不足の状況を踏まえ、即戦力となる医師の確保や、総合診療医をはじめとする地域医療を担う医師の養成対策を実施（No.160、209 一部再掲、No.161 再掲）</p> <p>1 国補助・県単独事業分</p> <p>①現役の医師を「呼ぶ」対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国からの医師招へいに向けた情報収集や県外医師との出張面談 ・地域医療機関での勤務を前提に県立病院等での専門研修 ・病院総合医を目指す医師を採用し、県立中央病院で研修後、地域医療機関へ派遣 <p>②地域医療を担う医師を「育てる」対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の地域医療に携わる意志のある医学生向け奨学金 ・自治医科大学運営費の負担 <p>③地域勤務医師を「助ける」対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立産科病院に対する支援 ・県立病院から代診医を派遣 ・重点医師偏在対策支援区域において診療所を承継・開業する医療機関に対する支援 ・重点医師偏在対策支援区域において勤務・生活環境の改善に取り組む医療機関に対する支援 【新規】 <p>2 医療介護総合確保促進事業（医療分）</p> <p>①全国から医師を呼び県内医療機関視察ツアーを実施</p> <p>②医学生向け奨学金の貸与</p> <p>③産婦人科等研修医向け研修資金の貸与</p> <p>④島根大学医学部等における医師の養成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部に寄附講座を設置 ・鳥取大学医学部の研修・教育環境整備 <p>⑤しまね地域医療支援センターにおける若手医師のキャリア形成や診療科単位のネットワーク形成等を支援</p> <p>⑥医師確保計画の推進のため、各圏域の医療機関等が実施する事業に係る経費の一部を支援</p> <p>⑦総合診療医の人材確保・育成を支援</p> <p>⑧産科医師に分娩業務手当を支給する医療機関を支援</p>	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
211	拡充	看護職員等確保対策事業 (一部国基金事業)	712,263	<p>必要な医療提供体制を確保するため、看護職員の確保対策を実施(No.160、209 一部再掲、No.162 再掲)</p> <p>1 国補助・県単独事業分</p> <p>①県内進学促進 県立高等看護学院(松江・石見)の運営</p> <p>②県内就業促進 ・県外の看護学生のU・Iターン者を対象に奨学金を貸与 ・過疎地域・離島の病院等に就職する看護学生を対象に奨学金を貸与</p> <p>③離職防止・再就業促進 ・新人看護職員向けの研修や離職防止の取組への支援 ・県ナースセンターにより潜在看護師等を対象とした無料職業紹介を実施 ・再就業支援講習会等を開催</p> <p>④資質向上 ・新人職員から管理者まで様々な段階において看護師等への研修を実施 ・医療施設間における期間限定での助産師出向・受入れを支援 ・医師等の判断を待たずに一定の診療の補助ができる看護師の研修を実施</p> <p>2 医療介護総合確保促進事業(医療分)</p> <p>①各病院の看護職員の研修受講経費を支援</p> <p>②病院の院内保育所運営費を支援</p> <p>③民間看護師等養成所の運営費を支援</p> <p>④認定看護師教育課程の運営</p> <p>⑤「島根県訪問看護支援センター」において、訪問看護師の確保・育成等を総合的に実施</p> <p>⑥病院が計画を立てて実施する看護職員等確保の取組を支援 【拡充】</p> <p>⑦看護学生や看護職員を対象とした中山間地域・離島における看護現場の見学ツアーを実施</p> <p>⑧県内の看護学生を対象とした対面型就職イベントを開催</p> <p>⑨看護師資格取得を希望する准看護師養成所の学生に対して授業料等に充てる奨学金を貸与</p>	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
212		地域小児救命救急センター運営事業	26,209	<p>小児救急医療体制の充実及び小児救急に従事する医療者の養成・確保を図るため、島根大学医学部附属病院に設置された地域小児救命救急センターの運営を支援 (No.90、163 再掲)</p> <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の人件費 国 1/3・県 1/3・大学 1/3 ・看護師の人件費等 国 1/3・大学 2/3 	健康福祉部 [医療政策課]
213		産科・小児科医療機関等に対する支援事業	<p>109,166 [うち補正] 109,166</p>	<p>出生数・患者数の減少等を踏まえ産科・小児科を支援 (No.91 再掲)</p> <p>1 分娩取扱施設支援事業 分娩数が減少している分娩取扱施設に対し、一定規模の分娩の取扱いを継続するための費用を支援 [助成基準額] 580 万円～1,740 万円 [助成率] 1/2 [負担割合] 国 10/10</p> <p>2 地域連携周産期支援事業（分娩取扱施設） 分娩取扱施設が少なく、当面、集約化が困難な地域に所在する分娩取扱施設に対し、分娩の取扱いを継続するための費用を支援 [助成基準額] 最大 1,124.6 万円 [助成率] 10/10 [負担割合] 国 1/2・県 1/2</p> <p>3 小児医療施設支援事業 休日夜間の入院を要する小児救急患者を受け入れるなど、地域に不可欠な小児医療の拠点となる機能を持つ病院に対して、体制整備に係る費用を支援 [助成基準額] 21.04 万円～105.2 万円/病床数 [助成率] 1/2 [負担割合] 国 10/10</p>	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
214	新規	生産性向上に対する支援事業	160,000 [うち補正] 160,000	業務効率化や職場環境改善などの生産性向上の取組を進める病院に対し、I C T機器の導入等を支援 [助成対象者] 病院 [助成率] 4/5 [助成上限額] 8,000 万円 [負担割合] 国 2/3・県 1/3	健康福祉部 [医療政策課]
215		施設整備促進支援事業	152,052 [うち補正] 152,052	経済状況の変化により、施設整備等が困難となっている医療機関に対し、施設整備を進めるために必要な経費を支援 [助成対象者] 物価高騰を含む経済状況の変化により施設整備が困難な医療機関 [助成額] (市場価格－補助事業単価) × 国負担分相当 [負担割合] 国 10/10	健康福祉部 [医療政策課]
216		しまね健康寿命延伸プロジェクト事業	14,364	健康寿命の更なる延伸を図るため、県民自らが健康づくりに取り組めるような環境整備を推進 (No.182 再掲) ①健康寿命延伸プロジェクト推進事業 ・健康寿命延伸プロジェクト推進本部会議において、部局横断的な取組を推進 ・県民への継続した広報 ②健康寿命延伸強化事業 公民館等における地区活動の好事例を他地区へ波及させるため、交流会等を開催 ③働き盛り世代の健康づくり強化事業 職域保健関係機関や健康づくり関連団体と連携した情報発信と健康づくりに取り組む機会の提供 ④健康な食環境づくり事業 ・県立大学、県栄養士会との連携による健康的な食生活を送ることができる環境づくりの推進 ・スーパー、弁当業者等での認定制度の普及 ・職能団体や地域の食育推進団体と連携した情報発信	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
217		健康長寿しまね推進事業	8,567	<p>健康寿命の延伸を目指し、生涯を通じた健康づくりを県民、関係機関・団体、行政が一体となって推進</p> <p>①健康長寿しまね推進会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県及び各圏域の「健康長寿しまね推進会議」を母体に、構成団体が主体となった多様な取組を効果的に展開するため、会議を開催 ・住民主体の地区ごとの健康づくり活動を推進するため、健康づくり活動表彰事業を実施 ・健康づくり情報や推進会議の活動に関する啓発広報事業を実施 <p>②圏域推進事業</p> <p>各圏域の健康課題解決に向け、地域の実情に応じた取組を推進</p> <p>③評価検討</p> <p>健康長寿しまね推進計画に基づく取組の評価を行うため、評価検討委員会を開催</p>	健康福祉部 [健康推進課]
218		食育推進基盤整備事業	5,232	<p>健康を支える食育についての体験活動や情報提供、普及啓発等を推進</p> <p>①「しまね食育情報総合サイト」を活用し、多様な暮らしに応じた食の情報を発信</p> <p>②毎月19日の食育の日、6月の食育月間のPR等による普及啓発を実施</p> <p>③市町村等の栄養士、民間企業、団体等を対象とした研修や交流会を実施</p> <p>④スーパー等を拠点とした栄養情報の提供による食生活の改善</p> <p>⑤郷土食、伝統食の継承のための地域の食育推進団体による料理教室実施等の啓発</p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
219		しまねがん対策強化事業 (一部国基金事業)	78,618	<p>質の高い医療の実現、がんの予防及び早期発見の推進を図るため、総合的ながん対策を実施 (No.209 一部再掲)</p> <p>1 国補助・県単独事業分</p> <p>①科学的根拠に基づくがん検診の充実 がん検診の精度管理や働き盛り世代への受診勧奨など市町村・検診機関等と一体となった取組を実施</p> <p>②がん医療水準の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院のない圏域におけるがん診療体制を強化 ・地域の病院と拠点病院との連携を支援 <p>③緩和ケアの推進 圏域ごとの緩和ケアネットワークの取組を支援</p> <p>④患者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者の治療による外見の変化を補い、患者の社会参加を促すため、ウィッグ等購入経費を支援 ・がん治療等により、免疫が消失した小児がん患者等の定期予防接種再接種費用を支援 ・がん相談員及びピアサポーター等の資質向上を図る研修を実施 <p>⑤がん教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な授業や講演を行う外部講師を養成 ・県立図書館の「がん関連図書コーナー」の図書を整備 <p>2 医療介護総合確保促進事業(医療分) 切れ目ない在宅緩和ケアの推進 在宅緩和ケアに携わる開業医等を対象とした研修の実施</p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
220		がん患者等に対する妊孕性温存療法支援事業	4,126	<p>がん治療等により、妊孕性が損なわれる可能性のある患者に対し、妊孕性温存療法等に要する費用を支援（No.95 一部再掲）</p> <p>〔助成上限額〕 国が定める治療法ごとの上限額</p> <p>〔負担割合〕 国 1/2・県 1/2</p> <p>（注）妊孕性（にんようせい）：妊娠するための機能、妊娠する能力</p>	健康福祉部 〔健康推進課〕
221		地域包括ケア推進事業	8,200	<p>医療、介護、予防等のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築に向け、県内各圏域において、在宅医療と介護の連携等に向けた市町村の取組を支援</p>	健康福祉部 〔高齢者福祉課〕

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
222	拡充	医療介護総合確保 促進事業(介護分) (国基金事業)	643,268	<p>医療介護総合確保促進基金を活用し、 介護施設の整備や介護人材の確保に向け た取組を支援(No.164、165、175 一部再掲)</p> <p>①介護施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備 や、特別養護老人ホームのプライ バシー保護のための改修費を支援 ・介護保険施設等の開設準備経費、介 護職員用の宿舍整備費等を支援 <p>②介護人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険者(市町村)が地元事業所等と 連携して取り組む介護人材の確 保・定着事業を総合的に支援 ・離職した介護人材等の再就職を支 援 ・外国人介護人材を受け入れる施設 の環境整備に必要な経費を支援 ・介護福祉士の資格取得を目指す留 学生に奨学金を支給する場合の経 費を支援 ・福祉系高校の生徒へ修学資金を貸 付 ・他業種で働いていた者等の介護分 野への参入に係る就職支援金を貸 付 <p>③介護人材の定着・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現任介護職員を介護福祉士実務者 研修に派遣する間の代替職員経費 を支援 ・介護職員の医療的ケアや認知症ケ アの研修を実施 ・在宅医療と介護の連携のための研 修会等を開催 ・外国人介護人材及び受入事業所を 対象に、円滑な就労・定着を図るた めの集合研修を実施 【新規】 <p>④介護現場革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所が実施する介護助手のO J T研修に要する経費を支援 ・介護現場の生産性向上や人材確保 に関する相談窓口を運営 	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
223	拡充	介護人材確保・定着事業 (一部国基金事業)	825,959 [うち補正] 581,421	<p>高齢化の進展や介護人材の不足に対応するため、将来を見据えた計画的な福祉・介護人材確保を図るための対策を実施 (No.165 再掲、No.164、175、222 一部再掲)</p> <p>①意識啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護の魅力を発信するイベントの開催 ・中高生の介護施設での職場体験を実施 ・保険者(市町村)が地元事業所等と連携して取り組む介護人材の確保・定着事業を総合的に支援 <p>②人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成施設の学生等へ修学資金を貸付 ・離職した介護人材へ再就職準備金を貸付 ・福祉系高校の生徒へ修学資金を貸付 ・他業種で働いていた者等の介護分野への参入に係る就職支援金を貸付 ・離職した介護人材等の再就職を支援 ・介護福祉士実務者研修のスクーリングに係る経費を支援 ・労務環境が見える化し、人材確保につなげる宣言事業所制度を実施 ・訪問介護等事業所の人材確保体制の構築や経営改善に向けた取組を支援 ・通所介護事業所等に訪問介護機能を追加するための初期費用や導入後一定期間の費用を支援 【新規】 ・柔軟な人員配置が可能となるサテライト事業所の設置に係る初期費用や設置後一定期間の費用を支援 【新規】 ・外国人介護人材の受入に係る初期費用を支援 <p>③人材の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任介護職員を対象とした介護資格取得を支援 ・現任介護職員を介護福祉士実務者研修に派遣する間の代替職員経費を支援 ・外国人介護人材及び受入事業所を対象に、円滑な就労・定着を図るための集合研修を実施 【新規】 	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課]

				<p>④介護現場革新</p> <ul style="list-style-type: none">・介護現場の業務効率化のため、介護ロボットやＩＣＴの導入経費を支援・事業所が実施する介護助手のＯＪＴ研修に要する経費を支援・介護現場の生産性向上や人材確保に関する相談窓口を運営	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
224		老人福祉施設整備事業	111,750	介護老人福祉施設等の改築整備、多床室からユニット型、個室型への改修を支援するとともに、将来需要に基づく介護サービスの再編を伴う施設整備について、改築（建替え）に係る補助単価の引上げ等により、中山間地域・離島における必要なサービスの維持に向けた取組を支援（No.130 一部再掲）	健康福祉部 [高齢者福祉課]
225	拡充	高齢者施設等の防災・減災対策推進事業	147,013 [うち補正] 39,013	介護施設等における防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備や一体的に行う大規模修繕等を支援 ①非常用自家発電設備整備事業 人工呼吸器等の生命維持に必要な非常用自家発電設備の整備・更新 [負担割合] 国 1/2・県 1/4・事業者 1/4 ②大規模修繕等事業 【新規】 非常用自家発電設備の整備等と一体的に行う大規模修繕等 [負担割合] 国 1/3・県 1/3・事業者 1/3	健康福祉部 [高齢者福祉課]
226	拡充	薬剤師確保対策事業	9,465	県内の医療機関・薬局に従事する薬剤師の確保を図るため、薬剤師の奨学金返還を雇用主と共同して支援（No.167 再掲） [助成対象者] 在学期間中に奨学金の貸与を受け、県内の医療機関・薬局（県の登録を受けた事業者に限る）に新たに就業する薬剤師 ※既卒の薬剤師を含む ※薬局については、県内のみで店舗を開業している事業者に限る [助成額] 奨学金返還総額÷奨学金返還月数 [助成上限額] 医療機関 2万円／月又は 4万円／月 薬 局 2万円／月 [助成期間] 最長 12 年（144 月） [負担割合] 県 1/2・薬剤師を雇用する医療機関、薬局 1/2 [募集人数] 10 人	健康福祉部 [薬事衛生課]

V 健やかな暮らしを支える

2 地域共生社会の実現

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
227		生活困窮者支援・ 子どものセーフティ ネット推進事業	27,836	<p>生活困窮者を支援するため、自立相談支援機関の体制強化と人材育成を図るとともに、子どもの貧困対策を進めるため、居場所づくりや学習支援等を実施 (No.113 再掲)</p> <p>1 支援につなぐ取組の推進 SNSを活用し、支援制度の周知や相談支援へのつなぎを推進</p> <p>2 子どもの居場所創出等支援</p> <p>①子ども食堂の開設・運営等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂をはじめ、子どもにかかわる様々な機関を対象に、適切な支援に向けた研修会を開催 子どもの居場所づくりコーディネーション研修を開催 子ども食堂開設者の情報交換会を開催 子ども食堂の開設等を検討する際に相談・助言を行う「居場所づくりアドバイザー」を派遣 <p>②学習支援事業 家庭での学習が困難な子どもを対象とした学習支援を行う市町村の取組を支援 [助成率] 1/2 [助成上限額] 50 万円</p> <p>3 市町村が行う生活困窮者自立支援の取組の体制強化と人材育成を実施</p> <p>①体制強化 [実施内容] 市町村が自立相談支援機関の人員体制強化を行った場合に、人件費の一部を令和 9 年度まで支援 [助成上限額] 1 市町村あたり 500 万円 [負担割合] 県 3/4・市町村 1/4 [事業期間] R 5～9</p> <p>②人材育成 [実施内容] <ul style="list-style-type: none"> 各市町村の自立相談支援機関において、自立支援事業等に従事する支援員の養成研修を実施 各自立相談支援機関に、専門的な助言指導を行うアドバイザーを </p>	健康福祉部 [地域福祉課] 教育委員会 [人権同和教育課]

				派遣 ・各自立相談支援機関相互の情報交換会や課題別研修を実施 〔負担割合〕国 1/2・県 1/2 ③子どもの学習・生活支援事業 〔実施内容〕 国庫補助事業を活用した生活困窮世帯の子どもに必要な学習・生活支援につなぐための取組を行う市町村を支援 〔助成の条件〕 生活困窮世帯の子どもや保護者が必要な支援につなぐための支援員を1名以上新規に配置 〔負担割合〕 県 1/2・市町村 1/2 〔助成上限額〕 1市町村あたり 100万円 〔事業期間〕R 7～11 ④普及啓発 〔実施内容〕 市町村（福祉部局と教育部局）、学習支援事業実施者等と、連携状況や課題について意見交換を行うとともに、学習・生活支援事業の事例を紹介	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
228		くにびき学園運営事業	36,062	意欲ある高齢者が生きがいを持って地域の支え手として活躍できるように、高齢者の学びの場の充実を図るとともに、高齢者と地域活動をつなぐ取組を支援	健康福祉部 [高齢者福祉課]
229	拡充	子どもと家庭の相談事業	34,421	<p>児童及び児童のいる家庭が身近なところで相談できる体制を整備</p> <p>①電話相談事業</p> <p>②児童福祉法改正に伴う体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所への弁護士、保健師の配置 ・研修受講による児童福祉司、児童心理司の専門性強化 <p>③市町村相談体制強化のための研修の実施</p> <p>④子どもの相談・支援機能強化事業</p> <p>子どもや家庭に関する相談・支援機関の連絡会議の設置</p> <p>⑤ヤングケアラー支援体制強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関職員等を対象とした研修会の開催 ・ヤングケアラー同士が悩みや経験を共有するオンラインサロンを運営する民間団体の活動を支援 <p>⑥社会的養護自立支援実態把握事業</p> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的養護経験者等の実態把握、関係機関連携のための協議会の設置 	健康福祉部 [青少年家庭課]
230		出雲児童相談所移転・新築事業	1,323,220	<p>児童の処遇環境の改善、施設の狭隘化の解消のため、施設の移転・新築を実施</p> <p>[事業期間] R 5～9</p> <p>[総事業費] 約 17.4 億円</p> <p>[R 8 事業内容]</p> <p>建築工事</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
231		児童養護施設等入所児童自立支援事業	3,687	<p>児童養護施設等に入所している児童等の社会的自立を促進するための経費を支援</p> <p>①自動車運転免許取得費支援 就職時に必要となる運転免許の取得に要する経費を支援 [助成率] 免許取得に要する経費の 1/3 (上限 10 万円／人) [財源] 一般財源</p> <p>②自動車運転免許取得費支援（寄附金活用事業） 県への寄附金を活用し、上記①の事業の助成額を上乗せ [助成額] 免許取得に要する経費のうち、上記①の事業による助成額等を除いた額 [財源] 寄附金</p> <p>③就職者・進学者自立支援給付金（寄附金活用事業） 県民の方からの寄附金を活用し、就職・進学する際の支度費を支給 [支給額] ・就職・進学に際して児童養護施設等を退所する者のうち保護者等から経済的支援が受けられない者 15 万円／人 ・就職・進学する者のうち引き続き児童養護施設等に居住する者 8 万円／人 [財源] 寄附金</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
232		ひとり親家庭自立支援事業	19,586	<p>ひとり親家庭等の自立を促進するため、子育て・生活への支援や、就業・経済的な支援、養育費確保の支援等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の子どもに対し、ボランティア等による学習支援事業を実施する市町村を支援 ・ひとり親家庭等を対象とした就業、養育費等の相談、日常生活支援、就業につながる技能を習得するための講習会、修業機関での資格取得費用や住宅資金等に係る返還免除付き貸付を実施 ・養育費の取り決めに係る公正証書等の作成費用を助成 	健康福祉部 [青少年家庭課]
233		児童養護施設等整備事業	194,500	<p>代替養育を必要とする児童の適切な養育環境の整備のため、県内児童養護施設等の施設整備費等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より家庭的な環境で養育できるよう里親宅等の改修や備品購入等を支援 	健康福祉部 [青少年家庭課]
234		里親支援センター事業	39,331	<p>里親及び里親に養育される児童並びに里親になろうとする者に係る支援を包括的に実施できる体制を整備するため、松江赤十字乳児院における里親支援センターの運営を支援</p> <p>[業務内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親制度の普及促進 ・里親希望者の開拓 ・未委託里親への研修・トレーニング ・委託候補里親の選定、児童とのマッチングや自立支援計画の作成 <p>など</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
235	新規	こどものきこえサポートセンター運営事業	7,474	<p>難聴児を早期に発見し、適切な支援を実施するため、難聴児とその家族への支援の中核となる「こどものきこえサポートセンター」を設置（No.109 再掲）</p> <p>〔業務内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難聴児の実態把握 ・相談窓口の設置、出張相談や施設訪問の実施 ・保護者支援のため、親子交流会・学習会の実施 ・支援者向け研修会の開催 ・関係機関との連携強化 など 	健康福祉部 [障がい福祉課]
236		障がい者サポート体制強化事業	168,423	<p>視聴覚障がい者等のＩＣＴ機器等の活用を支援する総合的なサービス拠点の設置や、歩行訓練を含む生活訓練に適時対応するための人員を確保し、必要なサポート体制を構築</p> <p>①視覚障がい者の地域生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点字図書、録音図書等の製作・貸出 ・点訳・音訳ボランティアの養成・派遣 ・日常生活に必要な訓練 など <p>②聴覚障がい者の地域生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障害者情報センターの運営 ・要約筆記・手話通訳者の養成・派遣 <p>③ＩＣＴサポートセンターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報機器の整備費 ・支援員の資質向上研修費 	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
237		ひきこもり支援地域体制整備事業	13,522	<p>身近な地域でひきこもりの相談支援を受ける体制づくりを推進するため、「ひきこもり地域支援センター」又は「ひきこもり支援ステーション」を立ち上げる市町村に対して、事業に要する経費の一部を支援</p> <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置後2年まで 国 1/2・県 1/4・市町村 1/4 ・2年経過後 国 1/2・市町村 1/2 	健康福祉部 [障がい福祉課]
238		発達障がい者支援体制整備事業	116,602	<p>発達障害者支援センターを中心として発達障がい者をライフステージに応じて支援（No.111 再掲）</p> <p>①本人及び家族への支援 本人等への専門的な相談支援、ペアレントメンターの養成、成人期の自立や就労支援のための研修</p> <p>②市町村を中心とした体制整備への支援 地域支援マネジャーによる専門的な指導・助言</p> <p>③初診前アセスメントの実施 早期支援のため、初診前に心理職による事前問診・検査を実施</p> <p>④人材育成及び県民への普及啓発 保育士や事業所職員等への専門研修、啓発フォーラムの開催</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
239	拡充	障がい者就労支援事業	201,590	<p>障がい者の就労を通じた自立支援のため、支援拠点を中心に支援ネットワークを構築して就労移行の促進を図るとともに、就労継続支援事業所の工賃向上に向けた取組を支援</p> <p>①障害者就業・生活支援センターに障がい者の生活支援を行う生活支援員と雇用・実習の場の拡大を行う障がい者雇用促進支援員を配置</p> <p>②企業等への就職に向けたステップアップの場として県庁内にワークセンターを設置</p> <p>③就労事業振興センターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施 ・受注拡大のためのコーディネーターを配置 ・農業経営者と就労継続支援事業所のマッチングを支援 <p>④就労継続支援事業所の設備整備費を支援</p> <p>⑤農福連携における農作業請負力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携コーディネーターを配置 ・農業専門家を派遣 ・農作業の新規請負に必要な経費等を支援 ・農業体験実習及び高度技術を習得するための技能習得実習を実施 <p style="text-align: right;">【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度技術を伴う農作業の新規請負に必要な経費等を支援 <p style="text-align: right;">【新規】</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]
240		障がい者を理由とする差別解消推進事業	11,523	<p>障がい者を理由とする差別の解消に向けた取組を推進</p> <p>①「あいサポート運動」による普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修講師（メッセンジャー）の養成研修 ・企業等に対するあいサポート企業・団体の認定 ・ヘルプマークの普及啓発 <p>②相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応のための相談員配置 ・相談事案の共有を図るための島根県障がい者差別解消支援地域協議会の運営 	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
241		在宅心身障がい児 援護事業	80,552	<p>重症心身障がい児(者)等の在宅生活を支援(No.110 再掲)</p> <p>①巡回等療育支援事業 巡回又は送迎により、重症心身障がい児(者)へのサービスを提供する事業所へ経費を支援</p> <p>②サービス基盤整備事業 重症心身障がい児(者)を受け入れるために、看護職員等を雇用する事業所へ経費を支援</p> <p>③医療的ケア児支援体制整備事業 各種サービスや支援を調整するコーディネーターを養成</p> <p>④医療的ケア児支援センター運営事業 医療的ケア児・家族・支援者へのコーディネーターによる専門的な相談支援を実施</p> <p>⑤非常用電源確保対策事業 災害時における在宅障がい児(者)の人工呼吸器等の電源確保を支援</p> <p>⑥その他 関係団体への活動支援、支援者研修会の開催</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]
242		子どもの心の診療 ネットワーク事業	24,836	<p>様々な子どもの心の問題や発達障がい等に対応するため、拠点病院・協力病院を中核とし、各圏域における関係機関の連携体制を構築(No.112 再掲)</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]
243		障がい者施設等整備 事業	215,732 [うち補正] 119,331	<p>障がい福祉施設の施設整備費用やＩＣＴ機器等の導入に係る経費を支援</p> <p>①障がい者の自立した地域生活実現のため、住まいの場としてのグループホームや日中活動の場としての通所事業所等の整備を支援 [箇所数] 4か所 [負担割合] 国 1/2・県 1/4・事業者 1/4</p> <p>②障がい福祉サービス事業所等における業務効率化や職員の負担軽減を図るため、ＩＣＴ機器や介護ロボット等の導入に係る経費を支援 [負担割合] 国 1/2・県 1/4・事業者 1/4</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]

Ⅵ 心豊かな社会をつくる

1 教育の充実

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
244		高等教育の負担軽減	619,041	県立大学及び県内私立専修学校で修学する低所得世帯の生徒等に対し、入学金及び授業料の免除にかかる経費を支援	総務部 [総務課]
245		公立大学法人島根 県立大学運営費交付金	2,406,006	県立大学の教育研究水準の維持向上や大学経営の健全性を確保するため、大学運営に必要な経費を交付 (No.169 再掲)	総務部 [総務課]
246		私立学校経営健全性確保事業	1,453,907	私立学校等の教育水準の維持向上、学校経営の健全性の確保や、県内就職の促進、外国人生徒への対応などの課題に対応するため、学校運営費の一部を助成 (No.170 再掲)	総務部 [総務課] 健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
247		困難を有する子ども・若者支援事業	16,775	ひきこもりや不登校、発達障がいなど、社会生活を営む上で様々な困難を有する子どもや若者の自立につながる市町村の取組を支援 (No.78 再掲) ①就労体験を受け入れる事業所の開拓や関係機関との連携強化などの取組を行う市町村を支援 [助成率] 1/2 ②圏域における支援拠点として、居場所の確保や社会・就労体験など社会とのつながりを回復させる取組を行う市町村を支援 [助成率] 1/2 ③子ども・若者支援機関の相互理解と連携強化の促進	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
248	拡充	高等学校等就学支援事業	3,703,061	<p>高等学校等に在籍する生徒等に対する就学支援金等により家庭の教育費負担を軽減 (No.118 再掲)</p> <p>1 高等学校等就学支援金 (授業料支援) 【拡充】</p> <p>支給上限額の引上げや世帯の収入要件の撤廃等により、公立、私立を問わず、高等学校等に在籍する生徒等に就学支援金を交付し家庭の教育費負担を軽減</p> <p>[R 8 の変更点]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立高校の支給上限額の引上げ 年額 396,000 円 →年額 457,200 円 ・世帯の収入要件撤廃 年収約 910 万円未満 →年収制限なし ・地方負担の導入 国 10/10→国 3/4、県 1/4 <p>2 その他の授業料支援</p> <p>①学び直しへの支援 (国 3/4) 高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合に 36 月経過後も継続して授業料を支援 (最長 2 年間)</p> <p>②専攻科生への支援 (国 1/2) 高等学校等の専攻科に在籍する生徒 (年収約 380 万円未満の世帯・多子世帯) に対し授業料を支援</p> <p>3 奨学のための給付金 【拡充】 中所得世帯 (家計急変世帯を含む) までの授業料以外の教育費負担を軽減</p> <p>[R 8 の変更点]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯の中所得層への拡充 生活保護世帯・個人住民税所得割非課税世帯 →年収約 490 万円未満世帯 ・国負担割合の変更 1/3→1/2 	総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
249		私立学校教育条件 維持向上事業	60,672	<p>島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学校が行う生徒確保のための取組を支援 (No.171 再掲)</p> <p>①魅力と特色ある学校づくり推進事業 学習環境の向上など、魅力化や特色化につながる設備整備を支援</p> <p>②私立専修学校生徒確保支援事業 WEBを活用したオープンキャンパス開催や学校の紹介動画作成等の取組を支援</p> <p>[助成対象者] 私立専修学校</p> <p>[助成対象経費] バス借上経費、オープンキャンパス参加旅費助成、学校説明会参加費、広報費等</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>[助成上限額] 220 万円／校</p> <p>※県内就職者数が前年と比較して増加している学校は、上限額 50 万円／校を加算</p>	総務部 [総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
250		県立高校主幹教諭等の配置	155,545	<p>県立高校に高大連携を推進するための主幹教諭等を配置（No.186 一部再掲）</p> <p>①主幹教諭の配置（県単加配）</p> <p>学校全体での授業改善の取組や、地域との協働に加え、県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を全ての普通科高校に配置</p> <p>〔R 8 予定〕21 人</p> <p>②高大連携推進員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型・学校推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現を図るため、松江、出雲、石見エリアに各 1 名配置 ・島根大学「材料エネルギー学部」の魅力を県内高校生に発信するため、1 名を配置 <p>〔R 8 予定〕4 人</p>	教育委員会 [学校企画課] [教育連携推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
251	拡充	未来の創り手育成事業	797,774 [うち補正] 240,997	<p>基礎学力の向上に加え、大学等での学びや理数教科への関心を高め、進路選択の幅を広げる機会を充実するとともに、学校図書館やＩＣＴ機器を活用した文理横断的な教育を推進（No.120 再掲）</p> <p>[事業概要]</p> <p>①しまねの高校生学力育成事業 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」をバランス良く育むための取組を各県立高校が主体的に実施</p> <p>②理数教育の充実に向けた取組 ・科学の甲子園（ジュニア・高校生）県予選の開催 ・専門高校への理数教員配置【拡充】 理数分野への進学を推進するため、専門高校への理数教員加配を増員 [R 8 予定] 9 人→11 人</p> <p>③学校図書館活用教育研究事業 児童生徒の言語能力、情報活用能力を育成するため、小中学校 6 校をモデル校に指定し研究を実践</p> <p>④県立高校図書館活用教育推進事業 12 学級未満の高等学校に学校司書（会計年度任用職員）を配置</p> <p>⑤司書教諭養成事業 学校図書館の経営や指導について専門的な知識を持つ司書教諭を養成</p> <p>⑥ＩＣＴ活用教育推進事業 ・生徒一人一台端末環境に対応するための環境を整備 ・公立学校情報機器整備事業基金を造成し、義務教育段階の市町村立学校や特別支援学校における生徒一人一台端末の更新に要する経費を支援 [助成基準額] 5 万 5 千円／台 [負担割合] 県 2/3・学校設置者 1/3</p> <p>⑦しまね学びの縁結びハイスクールネットワーク事業 多様な学習ニーズに対応するための遠隔授業を実施（教員の加配、非常勤講師の配置及び機器等整備）</p> <p>⑧高等学校ＤＸ加速化推進事業 デジタル等成長分野を支える人材育成のため、校内環境を整備</p>	教育委員会 [学校教育課] [教育連携推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
252		学力育成推進事業	181,108 [うち補正] 5,000	<p>市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上など、学力育成の取組を推進（No.121 再掲）</p> <p>①学力定着状況の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 希望する全ての小中学校を対象に、学習のつまづきを把握する調査（「たつじんテスト」）を実施 [負担割合] 県 1/2・市町村 1/2 全国学力調査等の課題を踏まえた評価問題及び授業プランの作成等を実施 <p>②グローバル人材育成に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語によるコミュニケーションの推進 <p>③外国語（英語）教育における授業改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語指導助手の活用 A I を英語の授業等で活用するモデル校を指定し、英語教育を充実 	教育委員会 [学校教育課]
253		幼児教育推進事業	33,270	<p>幼稚園教諭・保育士・小学校教諭等への研修を行うとともに、架け橋期の教育を推進するための体制整備に取り組む市町村を支援し、幼児教育の質の向上、幼小連携・接続を推進（No.116、183 再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の幼児教育施設訪問指導への幼児教育担当指導主事及び幼児教育コーディネーターによる同行支援 県主催研修の実施や市町村が実施する幼児教育施設と小学校の連携・接続に向けた研修の支援 全県に好事例を展開するために、幼小連携・接続に積極的な市町村の取組を研究・支援 未就学児への体力向上や読み聞かせの取組を推進 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [学校教育課] [保健体育課] [社会教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
254		<p>インクルーシブ教育システム構築事業</p> <p>(注) インクルーシブ教育システム：障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み</p>	143, 803	<p>全ての学びの場で特別支援教育を充実させることで、障がいのある子どもの自立と社会参加を促進するとともに、地域を支える人材を育成 (No.125 再掲)</p> <p>①発達障がいの可能性のある子どもへの支援事業 特別支援学校の教員などの専門性を活用し、小中学校等への相談・支援を充実</p> <p>②高等学校特別支援教育充実事業 ・県立高校において、障がいにより学習や生活に困難さがある生徒が適切な指導を受けられるよう、巡回指導を行う教員を拠点校に配置し、通級指導を充実 ・合理的配慮アドバイザーを県教育委員会に配置</p> <p>③切れ目ない支援体制整備事業 関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成・活用による引継ぎ体制を充実</p> <p>④特別支援学校機能向上事業 安全で安心な医療的ケア実施に向けた学校看護師の配置等の体制を整備</p> <p>⑤特別支援学校と地域の連携強化事業 地域活動やスポーツ文化活動を通じて、教育活動を地域に広げる取組を実施</p> <p>⑥LDのある子どもの多様な学び推進事業 市町村教育委員会と各学校を対象として、LD (学習障がい) のある児童生徒への指導・支援に関する研修や指導助言を実施</p>	<p>教育委員会 〔総務課〕 〔学校企画課〕 〔特別支援教育課〕</p>
255		特別支援学校における通学支援	51, 430	<p>通学を要因とした保護者の負担を軽減するため、スクールバスの運行や、朝の早い時間から児童生徒を預けられる環境を整備 (No.119 再掲)</p>	<p>教育委員会 〔特別支援教育課〕</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
256		特別支援学校職業教育・就業支援事業	14,194	<p>特別支援学校高等部において、生徒の希望や適性に応じた進路先の確保や就職後の定着、技能向上に向けた取組を推進(No.88 再掲)</p> <p>①進路指導の充実 特別支援学校に非常勤講師を配置し、進路指導に必要な時間を確保することで、卒業生のアフターケアや在校生の職場体験受入先の開拓などを実施 [実施校] 6校(松江養護学校、出雲養護学校、石見養護学校、浜田養護学校、益田養護学校、隠岐養護学校)</p> <p>②技能の向上 合同学習や学習成果の発表を通じて、生徒の意欲や職業スキルの向上を促進</p>	教育委員会 [特別支援教育課]
257		障がい者就業支援事業	279,770	<p>特別支援学校卒業者等を特別支援学校等の会計年度任用職員として任用し、職業能力や職業意識の向上を図り障がい者の職場定着を支援 [特別支援学校] 全12校 [教育事務所] 出雲 [その他] 教育庁総務課、県立図書館、埋蔵文化財調査センター</p>	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]
258		食育推進事業	4,300	<p>食育を通じて次代を担う子どもの望ましい食習慣の形成を推進</p> <p>①食の学習ノート活用事業 副教材「食の学習ノート」(小中学生版、高校生版)の作成</p> <p>②栄養教諭を対象とした研修</p> <p>③高校生を対象とした啓発の取組 朝食欠食など課題の多い高校生を対象に「みそ汁コンテスト」を開催、食に関する指導の全体計画の作成促進のための支援を実施</p>	教育委員会 [保健体育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
259		子ども読書活動推進事業	280,382	<p>学校図書館の充実と活性化による図書館を活用した教育を推進するとともに、家庭や地域における子ども読書活動を推進（No.120、122 一部再掲）</p> <p>①小中学校等</p> <p>小中学校等の学校図書館を拠点に児童生徒一人ひとりに寄り添った学びの支援を行うため、「学びのサポーター」または「学校司書」を配置する市町村を支援</p> <p>[助成率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びのサポーター 市 1/2・町村 2/3 ・学校司書 市町村 1/3 <p>②特別支援学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全校に学校司書を配置 ・学校司書の研修、図書の整備を実施 <p>③県立図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校司書・読書ボランティアの研修 ・子ども向け図書の充実 <p>④読み聞かせや親子読書の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまね子ども読書フェスティバル等の実施 ・読み聞かせの記録手帳の作成・配布により家族による読み聞かせを推進 	<p>教育委員会</p> <p>[学校教育課]</p> <p>[特別支援教育課]</p> <p>[社会教育課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
260		学校司書等による 学びのサポート事業	160,099	<p>学校図書館を拠点に児童生徒一人ひとりに寄り添った学びの支援を行う「学びのサポーター」又は「学校司書」を配置する市町村を支援（No.122 再掲、No.259 一部再掲）</p> <p>①市町村配置経費への助成 [助成率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びのサポーター 市 1/2・町村 2/3 ・学校司書 市町村 1/3 <p>②市町村職員への研修支援 学びのサポーターの資質向上に向けた研修会を開催</p>	教育委員会 [学校教育課]
261		ふるさと教育推進事業	23,426	<p>地域の教育資源（ひと・もの・こと）を活かし、子どもたちのふるさとへの愛着・誇り、貢献意欲や、確かな学力、実行力の育成に取り組む市町村を支援（No.185 再掲）</p>	教育委員会 [社会教育課]
262	新規	高等学校教育振興事業	9,860	<p>ネクストハイスクール構想に基づく、県立高等学校における魅力化及び特色化等の取組を推進するため、事業内容の検討や、計画的に実施するための環境を整備（基金事業（国 10/10））</p>	教育委員会 [学校教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
263		教育魅力化人づくり推進事業	247, 112	<p>学校と地域が協働して取り組む「教育の魅力化」を支援（No.186 再掲、No.148、250 一部再掲）</p> <p>①学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の運営を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働体制に係る運営マネージャーの配置を支援 ・協働体制の運営に係る経費を支援 <p>②地域資源を活用した特色ある教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域の協働による探究学習の取組を支援 ・県外生徒募集の取組を支援 <p>③探究学習に携わる人材の育成、確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な探究学習を行うことができる教職員育成を目的とした研修会等を実施 <p>④教育魅力化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と協働した教育活動による生徒の意識変容を測る取組を実施 	教育委員会 [学校教育課] [教育連携推進課]
264		高校生の住まい確保支援事業	91, 359	<p>市町村が行う地域の実情に沿った高校生の住まい確保のための取組を支援</p> <p>①みなし寄宿舎に対する運営費支援</p> <p>市町村が整備した公共的施設を県立高校の寄宿舎として活用する場合に、その運営に要する費用を助成 [助成割合・助成額]</p> <p>県が算定した標準的運営経費の10/10 (1施設 530 万円～920 万円程度)</p> <p>②共同下宿に対する運営費支援</p> <p>市町村が古民家等の地域資源を共同下宿として活用する場合に、その運営に要する費用を助成 [助成割合・助成額]</p> <p>県が算定した標準的運営経費の1/2 を上限</p>	教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
265		結集！しまねの子 育て協働プロジェ クト事業	61,918	市町村が実施する学校支援、放課後支 援、家庭教育支援等の経費を助成 (No.115、 184 再掲) [負担割合] 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3	教育委員会 [社会教育課]
266		全国中学校体育大 会開催費支援事業	27,844	令和 8 年度全国中学校体育大会中国ブ ロック大会開催に係る経費を支援 [開催時期] R8.8 月 [競技] バスケットボール（出雲市、松江 市）、軟式野球（出雲市、松江市、安来 市）、ソフトテニス（松江市）	教育委員会 [保健体育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
267		悩みの相談・不登校対策事業	293,692	<p>いじめ、不登校等の課題に対し、未然防止や早期発見・対応の取組を推進（No.171 一部再掲、No.124 再掲）</p> <p>①生徒指導体制充実強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を客観的に把握するアンケートＱＵをいじめの未然防止、早期発見等に活用する市町村を支援 <p>〔実施対象〕 小学校３年生～中学校３年生</p> <p>〔負担割合〕 県 1/2・市町村 1/2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士、臨床心理士等の外部人材をアドバイザーとして学校等に派遣 ・「島根県生徒指導審議会」、「島根県いじめ問題対策連絡協議会」の開催 <p>②悩みの相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー配置 ・国補助事業を活用し、校内教育支援センター支援員を配置する市町村を支援 <p>〔負担割合〕 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ等に関する相談窓口（来所・電話・SNS） ・「こころ・発達」教育相談 ・教育相談員の配置 <p>③不登校対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センターへの支援 不登校児童生徒に対する学校復帰や社会的自立への支援を行う教育支援センターの運営等を支援 ・「生徒指導の４つの視点から考える子どもの自己実現支援講座」の実施 ・不登校児童生徒が増加する中、市町村教育委員会やフリースクール等が参加する連絡協議会において、不登校児童生徒や保護者に対する支援の充実について意見交換 	教育委員会 〔学校教育課〕 総務部 〔総務課〕

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
268		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	247, 417	<p>日本語指導が必要な児童生徒等への支援（No.126 再掲、No.175 一部再掲）</p> <p>①帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・拠点校の設置等による指導体制の構築 <p>②日本語指導が必要な小中学校に教員を配置</p> <p>[R 8 予定]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 14 人 ・中学校 8 人 <p>③宍道高校における日本語指導体制の強化</p> <p>④宍道高校以外の県立学校の支援体制を整備</p> <p>⑤教職員研修の充実</p>	教育委員会 [学校企画課] [学校教育課]
269		学校と福祉の連携の推進	47, 951	<p>困難な状況にある子どもたちの早期把握や、適切な支援につなげるため研修等を通じて教職員の福祉に対する理解を促進し、学校とスクールソーシャルワーカーとの連携強化を図りながら、学校・家庭・地域・福祉の関係機関が連携して子どもたちへの支援を実施（No.128 再掲）</p> <p>①スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と社会福祉の関係機関をつなぐスクールソーシャルワーカーの活用 <p>②学校・福祉連携モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と福祉が一体となった支援の在り方を検討し、その成果を全ての県立学校に展開させるための研修等を実施 	教育委員会 [人権同和教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
270		特色ある学校づくりを支援する少人数学級編制	1,212,309	<p>国において小学校の学級編制の基準を令和3年度から学年進行で見直し、全学年を35人にする方針を踏まえ、以下のとおり対応（No.123 再掲）</p> <p>①小学1・2年 R2年度の県の見直し方針に基づき、少人数学級編制を実施（学校の実態等を踏まえ、常勤講師又は非常勤講師を配置することも可能）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学1年 30人学級編制 ・小学2年 32人学級編制 <p>（国編制基準 35人）</p> <p>②中学2・3年 R2年度の県の見直し方針に基づき、38人学級編制を実施</p> <p>（国編制基準 40人）</p> <p>③課題解決・制度改正対応のための加配 児童生徒支援、教科指導方法工夫改善及び人材育成に関わる、学校の抱える課題の解決に取り組む指導体制を支援するための加配</p> <p>※上記による県独自の少人数学級編制等に伴う加配教員数 108人</p> <p>※国による学級編制の基準見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> R3見直し 小学2年 40人→35人 R4見直し 小学3年 40人→35人 R5見直し 小学4年 40人→35人 R6見直し 小学5年 40人→35人 R7見直し 小学6年 40人→35人 R8見直し 中学1年 40人→35人 	教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
271		学びの場を支える 非常勤講師配置事業	662,613	<p>不登校・いじめ・問題行動等の未然防止や、特別な配慮を要する児童生徒への対応等のため非常勤講師を配置</p> <p>1 中1ギャップに対応するための非常勤講師配置事業（中学校クラスサポート事業）</p> <p>環境が大きく変化する中学校1年生を対象に、生活面・学習面からきめ細かい支援を行うため、必要性の高い大規模校に非常勤講師を配置 〔R8 予定〕29人</p> <p>2 特別な支援のための非常勤講師配置事業（にこにこサポート事業）</p> <p>①通常の学級に自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい等発達障がいのある児童が在籍し、特に対応が困難な小学校を対象に非常勤講師を配置 〔R8 予定〕100人</p> <p>②児童生徒の障がいの多様性や突発的な行動にきめ細かく対応するため、小・中学校の特別支援学級のうち多人数の学級に非常勤講師を配置 〔R8 予定〕70人</p> <p>3 自学教室等での個別指導の充実に係る非常勤講師配置事業（学びいきサポート事業）</p> <p>自学教室等を設置して個別に指導を行う必要のある中学校に非常勤講師を配置 〔R8 予定〕35人</p> <p>※上記1、2①及び3は、市町村教育委員会の判断で、複数校勤務させることが可能</p>	教育委員会 〔学校企画課〕

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
272	拡充	教職員の働き方改革の推進（県立学校）	2,307,356	<p>教職員が子どもに向き合える時間を確保し、教育の質の向上等を図るため、地域の幅広い人材を活用しつつ、県立学校における働き方改革を推進（No.121、124、126、128、175、187、252、267、268、269一部再掲）</p> <p>1 サポート人材の配置 学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む体制を強化するため、教員が行う事務作業等をサポートする人材を配置</p> <p>①県立学校へのアシスタントの配置 県立高等学校等の教員が行う事務作業等を代わって行う会計年度任用職員を配置 【拡充】 〔負担割合〕 高等学校 県 10/10 特別支援学校 国 1/3・県 2/3</p> <p>②県立学校への教頭マネジメント支援員の配置 県立高等学校等の教頭の業務支援を行う会計年度任用職員を配置 〔負担割合〕 国 1/3・県 2/3</p> <p>2 部活動地域人材活用支援事業 【拡充】 教員に代わって専門的な指導を行う部活動指導員等の配置を拡充 〔負担割合〕 ・部活動指導員（原則単独指導・単独引率） 県 10/10 ・地域連携指導員（単独指導・単独引率可） 県 10/10 ・地域指導者（単独指導・引率不可） 県 10/10</p> <p>3 スクールロイヤー等の配置 困難事案等に対する学校からの相談に法的観点から助言などを行う「スクールロイヤー（弁護士）」等を配置</p> <p>4 スクールカウンセラーの配置 教育相談体制・機能の強化・充実を図るため、スクールカウンセラーを配置（配置先：県立高校、特別支援学校）</p> <p>5 スクールソーシャルワーカー活用事業</p>	<p>教育委員会 〔学校企画課〕 〔学校教育課〕 〔教育連携推進課〕 〔保健体育課〕 〔人権同和教育課〕</p>

				<p>学校と社会福祉の関係機関をつなぐ スクールソーシャルワーカーの活用</p> <p>6 日本語指導が必要な児童生徒等への支援体制の整備</p> <p>①宍道高校における日本語指導体制の強化</p> <p>②宍道高校以外の県立学校の支援体制を整備</p> <p>7 寄宿舎における外部舎監配置 寄宿舎における舎監業務を教員から外部舎監に置き換え</p> <p>8 外国語指導助手の外部委託【新規】 教員が行っている勤務調整や任用に係る手続き等の業務を段階的に外部委託へ移行</p> <p>9 教員サポーターの配置 教員からの相談体制を強化するため、業務等の相談に応じる「教員サポーター」を配置</p> <p>10 長時間勤務者代替非常勤講師の配置【新規】 部活動指導を担う教員について、時差出勤を活用し、時間外在校等時間を抑制する際、当該教員の時差出勤に係る授業等を代替する非常勤講師を配置</p> <p>11 次世代校務D X環境の整備【新規】 インターネット上にある学習系システムとのデータ連携等により、教員の業務の効率化が可能となるクラウド型校務支援システムを導入 〔負担割合〕 県 10/10</p> <p>12 高等学校入学者選拔出願システムの活用 公立高等学校入学者選抜の出願に係る教職員への事務的負担を軽減するために、出願等の事務を一元管理するシステムを活用</p> <p>13 デジタル採点システムの活用 定期試験・高校入試等の採点に係る教員の業務負担を軽減するため、効率的な採点等が可能となるデジタル採点システムを活用</p> <p>14 働き方改革校内推進者研修事業 専門家による講義・ワークショップ等を活用し、学校における働き方改革の「きっかけ」を創出し、自走した取組になるよう伴走支援を実施</p>	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
273	拡充	教職員の働き方改革への支援（市町村立学校）	578,026 [うち補正] 30,852	<p>教職員が子どもに向き合える時間を確保し、教育の質の向上等を図るため、地域の幅広い人材を活用しつつ、公立小中学校等における教職員の働き方改革を推進する市町村を支援（No.124、126、128、175、187、267、268、269 一部再掲）</p> <p>1 全ての公立小中学校等へのスクール・サポート・スタッフの配置 公立小中学校等の教員が行う事務作業等を代わって行うサポートスタッフを配置する市町村を支援 [負担割合] 国 1/3・県 2/3</p> <p>2 公立小中学校等への教頭マネジメント支援員の配置 【拡充】 公立小中学校等の教頭の業務支援員を配置する市町村を支援 [負担割合] 国 1/3・県 2/3</p> <p>3 部活動地域人材活用支援事業 【拡充】 教員に代わって専門的な指導を行う部活動指導員等の配置を拡充 [負担割合] ・部活動指導員（原則単独指導・単独引率） 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3 ・地域連携指導員（単独指導・単独引率可） 県 2/3・市町村 1/3 ・地域指導者（単独指導・引率不可） 県 2/3・市町村 1/3</p> <p>4 スクールカウンセラーの配置 教育相談体制・機能の強化・充実を図るため、スクールカウンセラーを配置（配置先：公立小・中・義務教育学校）</p> <p>5 スクールソーシャルワーカー活用事業 学校と社会福祉の関係機関をつなぐスクールソーシャルワーカーの活用</p> <p>6 帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援 日本語指導が必要な小中学校に教員を配置 [R 8 予定] ・小学校 14 人 ・中学校 8 人</p>	<p>教育委員会 [学校企画課] [学校教育課] [保健体育課] [人権同和教育課]</p>

				<p>7 部活動の地域展開・地域クラブ活動 推進事業</p> <p>公立中学校部活動の地域移行（地域展開）に向けて、関係者との連絡調整・指導補助等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保への支援等に関する補助事業を実施</p> <p>〔負担割合〕</p> <p>国 1/3・県 1/3・市町村 1/3</p>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
274	拡充	部活動改革支援事業	225,077 [うち補正] 30,852	<p>将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、地域人材の活用等により、部活動における教員の働き方改革等を推進（No.187 再掲、No.272、273 一部再掲）</p> <p>①部活動地域人材活用支援事業【拡充】 教員に代わって専門的な指導を行う部活動指導員等の配置を拡充 [負担割合] ・部活動指導員（原則単独指導・単独引率） 県立学校 県 10/10 中学校 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3 ・地域連携指導員（単独指導・単独引率可） 県立学校 県 10/10 中学校 県 2/3・市町村 1/3 ・地域指導者（単独指導・引率不可） 県立学校 県 10/10 中学校 県 2/3・市町村 1/3</p> <p>②部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業 公立中学校部活動の地域移行（地域展開）に向けて、関係者との連絡調整・指導補助等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保への支援等に関する補助事業を実施 [負担割合] 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3</p>	教育委員会 [保健体育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
275		教員確保対策	19,579	<p>深刻な教員不足に対応するため、他県の教員や異業種へ就職した人材の取り込みや教職の魅力発信強化等の取組を総合的に実施</p> <p>①教員に関心を持つ高校生・大学生に向けた情報発信</p> <p>②異業種に就職した教員免許状保有者や他県の教員等の確保に向けた取組を強化</p>	教育委員会 [学校企画課]
276		スクール・サポート・スタッフ(緊急校務支援型)配置事業	33,938	<p>公立小中学校等において、県が配置すべき常勤の教員に未配置が発生した場合に、教員の校務負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフ(緊急校務支援型)を任用する市町村を支援</p> <p>[負担割合] 県 10/10</p>	教育委員会 [学校企画課]
277	拡充	江津地域県立高等学校新設整備事業	553,818	<p>江津地域における新設校開校に向けた校舎等の施設整備及び女子生徒が利用できるよう既存寄宿舎の改修を実施</p> <p>①寄宿舎の改修</p> <p>[事業期間] R 7～8</p> <p>[事業費] 4.5 億円</p> <p>[R 8 事業費] 4.4 億円</p> <p>[R 8 事業内容]</p> <p>改修工事、備品購入等</p> <p>②校舎等の施設整備 【新規】</p> <p>[事業期間] R 7～13 (第 1 期工事)</p> <p>※R 7 年度に測量調査を一部実施済み</p> <p>[事業費] 80.8 億円</p> <p>[R 8 事業費] 1.1 億円</p> <p>[R 8 事業内容]</p> <p>基本設計・実施設計等</p> <p><参考></p> <p>第 1 期工事後に想定される施設整備</p> <p>・屋内運動場改築・解体、グラウンド造成、江津高校校舎解体等</p>	教育委員会 [教育施設課] 総務部 [管財課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
278		江津地域における 県立高等学校新設 校開校準備	5,683	江津地域における新設校開校に向けて 必要となる環境整備を実施 ・部活動等の合同実施に向けた対応 江津高校・江津工業高校の2校合 同による部活動等の運営に向け、両 校間の生徒・用具を移送するための バスを運行	教育委員会 [学校企画課]
279		宍道高等学校整備 事業	78,020	日本語指導が必要な生徒や多人数集団 になじめない等、教育上の配慮が必要な 生徒の増加に伴う教室不足・狭隘化や、多 様な学びへの対応のため、施設整備を実 施 (No.127 再掲) [事業期間] R 7～18 [総事業費] 8.0 億円 [R 8 事業内容] 校舎リース等	教育委員会 [教育施設課]
280		特別支援学校校舎 等整備事業	378,303 [うち補正] 105,897	浜田養護学校の児童生徒数増加に伴う 教室不足や校舎の老朽化・狭隘化の解消 に向けた施設整備を実施 [事業期間] R 5～11 [総事業費] 40.4 億円 [R 8 事業内容] 建築工事等	教育委員会 [教育施設課]
281		社会教育士等養 成・育成事業	9,324	高等教育機関等と連携・協働した社会 教育士等の養成・育成に向けた取組を推 進 (No.189 再掲)	教育委員会 [社会教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
282		みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業	6,570	<p>地域づくりを担う人づくりの基盤となる市町村等の社会教育機能強化を図るため、社会教育に関わる人材のスキルアップに取り組む市町村等を支援（No.188 再掲）</p> <p>①地域課題解決支援型 [助成率] 活用1年目 1/2 活用2年目 1/3 [助成上限額] 20万円/公民館等</p> <p>②体験活動支援型 [助成率] 1/2 [助成上限額] 20万円/公民館等</p> <p>③「ふるさと活動」支援型 [助成率]活用1年目 1/2 活用2～3年目 1/3 [助成上限額]新規団体 50万円 既存団体 30万円</p>	教育委員会 [社会教育課]
283		少年自然の家事業 (照明LED化)	50,171 [うち補正] 50,171	少年自然の家における館内照明のLED化を実施	教育委員会 [社会教育課]

Ⅵ 心豊かな社会をつくる

2 スポーツ・文化芸術の振興

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
284		県民会館整備事業	3,025,168	<p>より魅力的な公演の観覧・上演、利用時の快適性向上等を目的に、舞台設備や音響設備の更新、老朽化したホール客席の更新や空調設備の改修、トイレのバリアフリー化等を実施</p> <p>[事業の概要]</p> <p>①大・中ホールのリニューアル 舞台機構、客席椅子、舞台照明設備、舞台音響設備、舞台映像設備及び緞帳の更新、舞台床張替</p> <p>②館内空調設備、会議室等音響及び照明器具の更新</p> <p>③トイレのバリアフリー化</p> <p>④楽屋の改修</p> <p>⑤鋼製建具PCB対策</p> <p>[休館予定期間]</p> <p>①大ホール R8年3月1日～R9年12月末</p> <p>②中ホール・リハーサル室 R8年3月1日～R9年10月末</p> <p>③全館休館 R8年6月1日～R9年10月末</p>	環境生活部 [文化国際課]
285		文化芸術振興支援事業	25,224	<p>文化芸術の振興を図るため、県民参加機会の提供、将来の担い手の育成等の取組を推進（No.176 再掲）</p> <p>①島根県民文化祭の開催 県総合美術展（県展）、硬筆アート展、文芸作品公募、文芸フェスタ</p> <p>②文化芸術次世代育成支援事業 文化芸術団体による子どもたちへの発表機会や鑑賞機会の提供、ワークショップの実施</p>	環境生活部 [文化国際課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
286		北斎コレクション 活用事業	25,000	<p>県内外から美術館への来館者を増やし新規ファンの獲得を図るため、所蔵する世界有数の葛飾北斎コレクションの魅力を県内外に発信するとともに、誘客に向けた取組を強化</p> <p>①県民向けPR・広報等の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館内外での北斎ワークショップを実施 ・北斎コレクションの特集番組を制作・放送 <p>②北斎コレクション基礎資料作成 コレクションデータベースの構築</p> <p>③作品の保存・修復</p> <p>作品の価値を維持するとともに、展示が可能な状態にするための保存・修復を実施</p> <p>④全国向けPR・広報等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美術雑誌等への広告掲載やツアー造成に向けた営業活動など、県外からの誘客に向けた取組を実施 ・県外での出張北斎ワークショップを開催 ・浮世絵コレクション特設サイトを拡充 ・出雲空港到着ロビーに電照広告を設置 	環境生活部 [文化国際課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
287	拡充	国民スポーツ大会 競技力向上対策事業	885,898	<p>令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポに向けた競技力向上と大会終了後の競技力の定着に向けた以下の対策等を実施（No.178 再掲）</p> <p>①組織体制の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技団体が先催県等から競技力向上の取組事例・手法を学ぶ調査活動や、ふるさと選手確保・県内就職支援のために県外大学等を訪問する経費を支援 <p>②選手の発掘・育成・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技団体が行う体験会や教室の開催を支援 ・「しまねアスリートキッズ」に認定した運動能力の高い小学生を、競技人口の少ない競技を中心に選手として育成 ・中学校に部活動がない競技のクラブ運営を支援し、小学校から高校まで継続して選手育成できる環境を整備 ・中学校在学時に全国大会等で上位入賞した高校生の競技活動費及び寮費等を支援 ・国スポ強化指定校や競技団体の県外遠征費等を支援 ・全国大会での上位入賞等の競技成績を有し、県内企業に勤務しながら競技継続する選手の競技活動費等を支援 ・優れた選手、指導者を県内企業が雇用した場合に奨励金を支給 <p>③指導者の養成・資質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国スポ強化指定校等に専門的な指導ができる地域指導者等を配置 ・国スポ強化指定校や競技団体の指導者を対象に年間カリキュラムによる研修を実施 <p>④選手・指導者を支える環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及・強化活動に必要な競技用具及び練習拠点施設を整備 ・医・科学サポートの必要性が高い競技に対し、スポーツトレーナーや栄養士等の専門スタッフが連携してサポートを実施 <p style="text-align: right;">【新規】</p>	環境生活部 [スポーツ振興課]

				<div>・国スポ強化指定校や競技団体にスポーツトレーナーや栄養士等を派遣</div>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
288		障がい者スポーツ振興事業（全国障害者スポーツ大会選手強化育成事業）	35,154	<p>令和12年に開催を予定している島根かみあり全スポに向けて、障がい者スポーツの普及啓発、大会参加選手やチームの育成・強化等の取組を実施（No.179 再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会参加選手の発掘、チームの立ち上げ等を行うコーディネーターを配置 ・大会参加選手の掘り起こし等の取組を推進するため、体験会・出前授業等の拡充及び必要備品等の整備を実施 ・全スポ競技への選手参加等を促進するため、SNS等を活用した情報発信を実施 	環境生活部 [スポーツ振興課]
289	拡充	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業	137,750	<p>令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポ・全スポに向けて、競技役員等の養成、県民向け広報活動、手話・要約筆記を行う情報支援ボランティアの養成等の取組を実施（No.180 再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準備委員会（総会、常任委員会、各専門委員会）の開催 ・ホームページ等による広報、大会イメージソング及びダンスの普及【拡充】 ・募金（寄附）支援の呼びかけ ・県民一体となって大会を盛り上げられるよう、地域でのボランティア活動など「県民参加」につながる取組を推進 ・競技団体が行う競技運営に必要な審判員等養成の取組を支援【拡充】 ・競技運営に必要な競技用具調査等を実施 ・開・閉会式輸送計画素案や医療救護対策の要項等を策定 ・関係団体と連携し、競技会場施設のバリアフリー状況調査等を実施 ・大会運営に必要な、手話、要約筆記等の情報支援ボランティアを養成【拡充】 	環境生活部 [島根かみあり国スポ・全スポ準備室]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
290	拡充	国民スポーツ大会 競技施設整備事業	1,101,179 [うち補正] 341,688	令和12年に開催を予定している島根か みあり国スポに向け、自転車競技場整備 に係る設計・造成工事、県立水泳プール及 び県立サッカー場の改修工事、市町村競 技施設の整備支援等を実施 ・市町村が行う競技施設の整備に要す る経費を支援 ・自転車競技場を整備(設計・造成工事) ・島根県ライフル射撃場を改修(設計) ・県立サッカー場を改修(工事) ・県立水泳プールを改修(工事) ・横田高校ホッケー場を改修(設計・工 事) 【新規】	環境生活部 [島根かみあり 国スポ・全ス ポ準備室]
291	拡充	部活動改革支援事 業	225,077 [うち補正] 30,852	将来にわたり子どもたちがスポーツ・ 文化芸術に継続して親しむことができる 機会を確保するとともに、地域人材の活 用等により、部活動における教員の働き 方改革等を推進(No.187、274 再掲、No.272、 273 一部再掲) ①部活動地域人材活用支援事業 【拡充】 教員に代わって専門的な指導を行 う部活動指導員等の配置を拡充 [負担割合] ・部活動指導員(原則単独指導・単 独引率) 県立学校 県 10/10 中学校 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3 ・地域連携指導員(単独指導・単 独引率可) 県立学校 県 10/10 中学校 県 2/3・市町村 1/3 ・地域指導者(単独指導・引率不可) 県立学校 県 10/10 中学校 県 2/3・市町村 1/3 ②部活動の地域展開・地域クラブ活動 推進事業 公立中学校部活動の地域移行(地 域展開)に向けて、関係者との連絡調 整・指導補助等の体制や運営団体・実 施主体の整備、指導者の確保への支 援等に関する補助事業を実施 [負担割合] 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3	教育委員会 [保健体育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
292		全スポに向けた特別支援学校スポーツ推進事業	5,063	令和12年に開催を予定している全国障害者スポーツ大会に向け、特別支援学校の児童生徒がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、選手及び大会支援スタッフの発掘・育成を推進	教育委員会 [特別支援教育課]

Ⅵ 心豊かな社会をつくる

3 人権の尊重と相互理解の促進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
293	拡充	外国人の受入れ・共生事業	378,089	<p>外国人住民が安心して暮らすことができる生活環境づくり、外国人住民と日本人住民が共に支え合う地域づくり等を推進（No.81、126、164、165、170、222、223、246、268 一部再掲、No.175 再掲）</p> <p>①日本語指導が必要な児童生徒等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援 ・宍道高校における日本語指導体制の強化 ・宍道高校以外の県立学校の支援体制を整備 ・教職員研修の充実 ・外国人生徒に対し日本語指導や生活指導等を行う私立高等学校等を支援 <p>②外国人住民の生活や日本語学習の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習の機会を提供するため、地域・企業訪問型、オンライン型の日本語教室を開催 ・地域の日本語教室の維持、活性化等に取り組む市町村を支援 ・日本語教育人材（日本語教師、ボランティア）の育成、確保 ・多言語によるワンストップ型相談窓口を設置 ・専門家（弁護士・臨床心理士）と連携した相談体制を整備 ・外国人住民相談対応にかかる市町村との連携強化 ・「外国人地域サポーター」を配置 ・県ホームページでの多言語変換機能による情報提供を実施 ・SNSを活用した外国人住民への情報伝達を実施 ・外国人患者が安全・安心に医療サービスを受けられる体制を整備 ・多文化共生意識醸成のためのセミナーを開催 ・多文化共生事業の企画立案を行う国際交流員を配置 【拡充】 ・高等技術校において就職を希望する定住外国人を対象とした職業訓 	<p>環境生活部 [文化国際課] 政策企画局 [広聴広報課] 総務部 [総務課] 健康福祉部 [医療政策課] [高齢者福祉課] 商工労働部 [雇用政策課] 教育委員会 [学校企画課] [学校教育課]</p>

				<p>練を実施</p> <p>③外国人を雇用する事業者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置 ・外国人材定着支援補助金 外国人材特有の事情に配慮した就労・居住環境の改善に要する経費の一部を助成 [助成率] ハード 1/3 [上限額] 中小企業等 50 万円 ・企業向け外国人材のための日本語学習支援 【新規】 ・外国人介護人材及び受入事業所を対象に、円滑な就労・定着を図るための集合研修を実施 【新規】 	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
294		L G B T等に関する相談支援事業	2,340	L G B T等の当事者やその家族、学校や職場の関係者などが抱える悩みや不安を解消するために、相談支援を実施	環境生活部 [人権同和対策課]
295		女性保護事業	121,976	<p>様々な事情により日常生活や社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性への相談活動やD V（配偶者等からの暴力）被害者等を一時保護し、問題解決に向けて支援</p> <p>①女性相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談センターに女性相談支援員等を配置し広く女性相談を実施 ・県民への啓発活動や適切な相談実施のための研修会等を開催 <p>②性暴力被害者支援センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談センターが中心となり、関係機関と連携して被害者を支援 ・民間支援団体と連携し、夜間休日の支援体制を確保 ・男性・男児の性暴力被害者支援相談窓口を設置し、相談支援を実施 <p>③D V被害者等保護事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・D V被害者等を一時保護所等において保護 ・D V被害者が一時保護所を退所する際に必要な生活資金や住宅資金を貸付 	健康福祉部 [青少年家庭課]

Ⅵ 心豊かな社会をつくる

4 自然、歴史・文化の保全と活用

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
296		三瓶小豆原埋没林 保存・活用事業	9,000	保存検討委員会の検討結果や腐朽調査結果に基づき、埋没林の保存対策を実施 [実施内容] ・埋没木の劣化防止のための保存処理 ・来館者の安全確保のための倒木防止対策工事	環境生活部 [自然環境課]
297		しまねの自然公園 満喫プロジェクト 推進事業	125,964	大山隠岐国立公園をはじめ、県内の自然公園において、島根の豊かな自然環境等を活用した体験プログラムの造成やガイド養成など、民間団体等の行う自然公園への誘客促進の取組を支援するとともに、安全・安心で快適に滞在できる環境を整備（No.137 再掲） ①自然公園を活用した誘客促進補助金 自然公園を活用した体験プログラムの拡充や、周遊促進、活動広報などの取組を支援し、県内の自然公園への誘客を促進 [助成対象者] ・しまねの自然公園満喫プロジェクトを推進する地域協議会 ・観光協会 ・法人 ・民間団体等 ※いずれも県内団体等に限る [助成対象経費] 事業の実施に必要な経費（商品開発や販路開拓に必要な催行費、導入経費、活動費等） [助成率] 1/2 以内 [助成上限額] 500 万円 ②自然公園の魅力発信 国内外から誘客を促進するため、県内の自然公園の魅力をホームページ等で発信 ③受入環境の整備 遊歩道、案内標識など安全・安心で快適に滞在できる環境を整備	環境生活部 [自然環境課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
298		隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業	187,974 [うち補正] 10,000	<p>隠岐ユネスコ世界ジオパークを活用した隠岐地域の観光振興・産業振興のため、ユネスコ世界ジオパーク内の施設整備を実施するとともに、関係機関と連携し、認知度向上・来島者増加のための取組を支援 (No.138 再掲)</p> <p>① (一社) 隠岐ジオパーク推進機構による魅力向上のための活動、広報等を支援</p> <p>② ユネスコ世界ジオパーク認定継続支援のため施設整備等を実施</p> <p>③ 隠岐の島町、海士町のジオパーク拠点施設、中核施設の整備を支援</p>	環境生活部 [自然環境課]
299		三瓶自然館の魅力アップ事業	77,086 [うち補正] 77,086	三瓶自然館等における照明のLED化を実施	環境生活部 [自然環境課]
300		宍道湖・中海賢明利用推進事業	10,537	<p>ラムサール条約湿地である宍道湖・中海の保全再生と、そこから得られる恵みを持続的に活用するために、情報発信やこども交流会の開催などの取組を、鳥取県と連携して実施 (No.139 再掲)</p> <p>① 水辺に親しむ環境学習・普及啓発事業</p> <p>小中学生を対象とした宍道湖や中海に流入する身近な川の調査や、湖沼環境モニターによる湖沼環境の評価を実施</p> <p>② ラムサール・大型水鳥啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県と連携し、こどもラムサール交流会等を実施 ・ 宍道湖・中海の魅力を伝える動画を制作 <p>③ 大型水鳥を活用した広域ネットワーク支援事業</p> <p>民間団体、関係市及び県で構成する協議会による、トキやコウノトリの生息環境づくりや普及啓発の取組を支援</p>	環境生活部 [環境政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
301	拡充	石見銀山発見 500 年記念事業	48,829	<p>石見銀山発見 500 年・世界遺産登録 20 周年を迎える令和 9 年に向けて、石見銀山の魅力化・持続化につながる取組を段階的に実施(No.45 一部再掲、No.140 再掲)</p> <p>[R 8 年度実施内容]</p> <p>大田市と連携し、石見銀山の整備や、記念イベント開催に向けた調整等を実施</p> <p>①県事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京での石見銀山発見 500 年記念展開催 【新規】 [開催時期・会場] 令和 8 年 9 月 19 日～12 月 6 日・古代オリエント博物館 ・令和 9 年度に行う記念展等に向けた企画調整 ・世界遺産センター等における体験プログラムの整備 ・案内板の整備等 【新規】 <p>②大田市事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大田市が設置する世界遺産センターの展示内容の更新 [負担割合] 県 3/4・大田市 1/4 ・鉾山エリアの史跡等の整備 [負担割合] 国 1/2・県 1/4・大田市 1/4 	教育委員会 [文化財課]
302		未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業	97,741	<p>世界遺産石見銀山を適切に管理し、未来へ継承していくため、調査研究、保存整備、情報発信を実施 (No.141 再掲)</p> <p>①世界遺産総合調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査研究 ・テーマ別調査研究 <p>②世界遺産保存整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡等の保存・修理 ・大田市が設置する世界遺産センターの管理運営・施設改修等への支援 <p>③世界遺産総合情報発信事業</p> <p>講座等開催</p>	教育委員会 [文化財課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
303		島根の歴史文化活用推進事業	38,912	<p>調査研究によって磨き上げた島根の歴史・文化について、市町村及びゆかりの深い他県と連携しながら県内外に情報発信し、文化財保存継承の気運醸成や、島根の認知度向上につなげる取組を推進(No.148一部再掲)</p> <p>①県内各地の多様な歴史文化をテーマとした講座とシンポジウムの開催及びオンラインによる配信</p> <p>②他県と連携して古代歴史文化に関する共同調査研究を実施し、その成果を全国に発信</p> <p>③萩・石見空港を利用した県内の歴史スポットをめぐるバスツアーの実施</p> <p>④県内7つの日本遺産の魅力を全国に発信</p>	教育委員会 〔文化財課〕
304		古代出雲歴史博物館魅力アップ事業	17,933	<p>耐震改修工事等に伴う休館に合わせ、入館者数の増加や入館者の満足度向上を目指し、映像シアター及び展示室の改修等を実施</p> <p>〔事業期間〕 R 6 ～ 8</p> <p>〔総事業費〕 1.6 億円</p>	教育委員会 〔文化財課〕

Ⅶ 暮らしの基盤を支える

1 生活基盤の確保

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
305		竹島領土権確立対策事業	37,684	<p>「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹島問題に関する調査研究 ・竹島の日記念行事の実施 ・啓発パンフレットの作成や竹島資料室の運営など広報啓発活動の実施 	総務部 [総務課]
306		J R 木次線利用促進事業	28,768	<p>人口減少等の影響による鉄道利用者減少に歯止めをかけるため、地元協議会が実施する利用助成などの取組を支援 (No. 39 一部再掲)</p> <p>①木次線乗車を伴う移動への助成 [事業内容] 学校や町内会などの団体が木次線乗車を伴う移動をした場合の J R 運賃、貸切バス運賃等を助成 [助成率] 1/2 [助成上限額] 1 件当たり 10 万円 [負担割合] 県 2/3・市町 1/3</p> <p>②木次線を活用したツアー造成・販売支援 県内外の観光客を対象とした木次線乗車を盛り込んだツアーの造成・販売の支援等</p>	地域振興部 [交通対策課] 商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
307		特定有人国境離島 地域社会維持推進 交付金事業	388,001	<p>隠岐地域の住民等が継続的に居住できるよう、利用する航路及び航空路の運賃引き下げを支援</p> <p>①航路運賃低廉化事業</p> <p>隠岐航路の現行住民運賃をＪＲ運賃並みに引き下げ</p> <p>[引き下げ限度額]</p> <p>ＪＲ在来線運賃並み（ジェットfoilは特急指定席並み）</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 5.5/10・県 2.25/10・ 町村 2.25/10</p> <p>②航空路運賃低廉化事業</p> <p>隠岐－出雲間の現行住民航空路運賃を新幹線並みに引き下げ</p> <p>[引き下げ限度額] 新幹線運賃並み</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 5.5/10・県 2.25/10・ 町村 2.25/10</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
308		生活交通ネットワーク総合支援事業	517,205	<p>幹線交通から集落間交通まで、バス事業者・市町村・NPO等による地域生活交通を確保する取組を総合的に支援（No.130一部再掲）</p> <p>①地域生活交通再構築事業</p> <p>中山間地域において、輸送需要に応じた最適な交通手段の組み合わせによる地域生活交通の再構築を図るため、実証事業等に取り組む市町村を支援</p> <p>[支援内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立ち上がり支援 ・運行支援 <p>[助成対象]</p> <p>デマンド型バス・乗合タクシーや交通空白地有償運送等</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>②生活交通確保対策交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行うバス路線等に対し、運行経費の一部を助成 ・NPO等が行う交通空白地有償運送に対し、運行経費の一部を助成 ・市町村が行う乗用タクシー利用助成のうち、県が定めた要件を満たすものに対し、負担額の一部を助成 <p>[助成率] 1/3～1/2</p> <p>③地域間幹線系統確保維持費補助金</p> <p>バス事業者による広域的・基幹的なバス路線の維持に対して、国庫補助と協調して、県・市町村が運行経費等を助成</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>④地域間準幹線系統確保維持費補助金</p> <p>バス事業者による複数市町村に跨り、一定の輸送量があるバス路線の維持に対して、県・市町村が運行経費を助成</p> <p>[助成率] 1/2</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
309		地域生活交通の担 い手確保促進事業	58,560	<p>運転手不足を一因としたバス路線の廃止、減便が生じる厳しい状況を踏まえ、市町村や交通事業者等と連携・協力し、運転手確保の取組を実施（No.159 再掲）</p> <p>①運転手のための職場環境改善支援 運転手が利用する施設・設備の整備に要する経費の一部を助成 〔助成対象経費〕 休憩室、更衣室、トイレ、エアコン等の整備・更新 〔助成率〕 1/2 〔助成上限額〕 100 万円</p> <p>②運転手の福利厚生改善緊急支援 生活基盤を安定させ、交通事業者への入職を促すため、賃貸住宅の家賃相当額の一部を支援金として支給 〔対象者〕 R7.4.1 以降に採用された運転手（新規受付はR 9 年度まで） 〔支援額〕 1～2 年目 3 万円／月 3～4 年目 2 万円／月 5～6 年目 1 万円／月</p> <p>③交通事業者への入職促進策支援 （一社）島根県旅客自動車協会が行う広報など入職促進策に係る経費の一部を助成 〔助成率〕 2/3</p> <p>④採用力向上セミナー 交通事業者向けの実践的な採用力向上セミナーを実施</p> <p>⑤セミナー参加者のチャレンジ支援 採用力向上セミナーの参加者を対象に、ホームページ制作費やオンライン面接の環境整備費など採用力向上に係る経費の一部を助成 〔助成率〕 1/2 〔助成上限額〕 75 万円</p> <p>⑥採用活動支援 交通事業者の積極的な採用活動を促すため、国庫補助事業を活用した採用活動に要する経費の一部を助成 〔助成率〕 1/4 〔助成上限額〕 25 万円</p> <p>⑦二種免許取得支援 運転手の育成支援のため、国庫補助事業を活用した二種免許取得に要</p>	地域振興部 〔交通対策課〕

				<p>する経費の一部を助成 [助成率] 1/2 [助成上限額] 1 人あたり 25 万円</p> <p>⑧運転手育成支援 新たに運転手（運転手となる見込みの者を含む）を採用し、6 か月以上継続して雇用する事業者に対し、人材育成に係る支援金を支給 [支給額] 新規雇用 1 人あたり定額 20 万円</p>	
--	--	--	--	---	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
310		一畑電車運行維持事業	709,985 [うち補正] 135,000	<p>沿線住民の日常生活に必要不可欠な一畑電車の運行を維持するため、インフラ所有権を移転しない「みなし上下分離方式」により、線路・電路・車両の維持、修繕、更新経費を松江市、出雲市と共同で支援</p> <p>①基盤整備維持事業 線路・電路・車両の維持、修繕、更新に対する助成</p> <p>②安全輸送設備等整備事業 安全性向上に資する設備の整備に対する助成</p>	地域振興部 [交通対策課]
311	拡充	隠岐航路運航維持事業	97,526	<p>隠岐島民の生活を支え、地域振興に不可欠な隠岐の海上交通確保を図るため、船舶の導入や運航に要した経費の一部を助成</p> <p>①船舶の導入に対する支援 超高速船及びフェリーしらしま後継船に要する財源として、隠岐4町村が借り入れた過疎債の元利償還金の一部を助成</p> <p>②船舶の運航に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島前内航船運航支援 島前町村組合が運航する島前内航船の運航費にかかる毎年度の欠損額の一部を助成 ・超高速船運航支援 超高速船レインボージェットの安定的な運航を図るため、指定管理料に対する隠岐4町村の実負担の一部を助成 [運航主体] 隠岐汽船(株) 船舶を所有する隠岐広域連合からの指定管理 <p>③フェリーどうぜんの後継船の建造に対する支援 【制度創設】 後継船の建造に要する財源として、島前3町村が借り入れる過疎債の元利償還金の一部を助成</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
312		道路整備事業（骨格幹線道路）	6,064,309 [うち補正] 1,773,269	<p>高速道路整備によるストック効果を早期に全県に波及させるとともに、災害時や緊急時の輸送路として重要な役割を担う道路を「骨格幹線道路」に位置づけ、未改良区間の整備を優先的に実施</p> <p>[計画概要]</p> <p>県管理道路約 3,000km のうち、骨格幹線道路に位置づけられる約 690km の整備（R 7 年 3 月末の整備率 97.5%）</p>	土木部 [道路建設課]
313		松江北道路整備事業	1,609,900 [うち補正] 673,900	<p>松江市街地の渋滞緩和、災害時の迂回機能の確保及び山陰道へのアクセス向上等を目的として、高規格道路境港出雲道路の一部となる松江北道路の整備を実施</p> <p>[計画概要]</p> <p>延長 10.5km 道路規格 第3種第2級 設計速度 60km/h 車線数 2車線 幅員 8.0m</p> <p>[R 8 実施内容]</p> <p>測量設計、用地買収、埋蔵文化財調査、工事</p>	土木部 [道路建設課]
314		松江熊野線街路事業	380,750 [うち補正] 89,250	<p>橋梁の老朽化、耐震基準への対応及び安全な歩行空間確保のため、新大橋の架け替え等を実施</p>	土木部 [都市計画課]
315		市町村下水道整備支援事業（生活排水処理普及促進交付金）	252,629	<p>生活排水処理施設の普及を促進するため、市町村が設置する公共下水道などの集合処理施設や合併処理浄化槽の整備に係る経費の一部を助成</p>	土木部 [下水道推進課]

Ⅶ 暮らしの基盤を支える

2 生活環境の保全

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
316		エコライフ推進事業(脱炭素・循環型社会の実現に向けた普及啓発)	104,339	<p>脱炭素・循環型社会の実現に向け、3Rや循環型社会の形成に関する学習や環境アドバイザー派遣などの環境教育、SNSや動画を活用した情報発信などの普及啓発や、地域で活動する環境団体への支援、産業廃棄物等を活用したリサイクル製品の製品化支援や販売促進等を実施</p> <p>①環境に関わる人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高等学校等における産業廃棄物に関する環境教育を支援 ・専門的知識や経験を持った「しまね環境アドバイザー」を学校、自治会、企業等へ派遣 ・学生や地域づくり団体等が取り組む環境保全活動を支援 ・環境教育プログラムの実証及び活用に向けた勉強会等を開催 <p>②社会全体での取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の省エネルギー化をテーマとしたセミナー等を開催 ・エコ経営相談やエコアドバイザーの派遣により、企業の環境配慮型経営を促進 ・しまねグリーン製品+（プラス）の利活用を促進 ・市町村地球温暖化対策協議会の活動を支援 ・脱炭素社会・循環型社会の実現に繋がる広報の実施 	環境生活部 [環境政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
317		エコライフ推進事業（しまね脱炭素加速化事業）	263,467	<p>国の交付金等を活用し、脱炭素を加速化することを目的として、事業所や工場へ太陽光発電設備や蓄電池、省エネ設備を導入する事業者への支援、事業者の脱炭素化の実践を促すためのワークショップの開催、県民向けの体験型脱炭素イベントの開催による普及啓発、再エネに関する動画の作成などの情報発信等を実施</p> <p>①しまね脱炭素加速化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ設備を導入する事業者を支援 ・太陽光発電設備や蓄電池を導入する事業者を支援 ・断熱性能に優れた住宅の新築経費等を補助 <p>②しまね脱炭素アクション創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素関連広報 ・脱炭素ガイドブック等活用 ・脱炭素アクション体験型イベント ・省エネ住宅等普及啓発 	環境生活部 [環境政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
318		エコライフ推進事業（再生可能エネルギー利活用総合推進事業）	96,280	<p>再生可能エネルギーの導入の推進に関する計画に沿って、太陽光や木質バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの事業化支援、地域活性化を目的とした設備導入支援、小学校でのエネルギー教室などの普及啓発等を推進（No.144 再掲）</p> <p>①市町村、法人等が事業化に向けて行う可能性調査等の経費を助成 [助成率] 1/2 以内（上限 500 万円）</p> <p>②再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会等が地域活性化事業に併せて取り組む設備導入の経費を助成 [助成額] <ul style="list-style-type: none"> 売電事業を行う場合 対象経費を借り入れるものとみなして算定した利子相当額（上限 150 万円） 自家消費事業を行う場合 対象経費の 1/2（上限 100 万円） 蓄電池を導入する場合 10 万円（定額） 民間事業者が地域貢献に併せて取り組む設備導入の経費を助成 [助成額] <ul style="list-style-type: none"> 対象経費を借り入れるものとみなして算定した利子相当額（上限 500 万円） <p>③住宅用太陽光発電等の設備導入費を助成した市町村に対して経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光 [助成額] <ul style="list-style-type: none"> 市町村が上乗せ助成しない場合 0.7 万円／kW（上限 2.8 万円） 市町村が上乗せ助成する場合 1.5 万円／kW（上限 6 万円） 木質バイオマス熱利用 [助成率]市町村助成額の 1/2 以内（上限 15 万円） 太陽熱等利用設備 [助成率] 1/3 以内（上限 20 万円） 蓄電池設備(既設太陽光への設置も可) [助成額] 5 万円（定額） 	環境生活部 [環境政策課] 企業局

				<p>④家庭用燃料電池（エネファーム）の普及を図るため、導入経費を助成 〔助成額〕10万円（定額）</p> <p>⑤講師派遣、再生可能エネルギー教室等の実施</p>	
--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
319		宍道湖・中海水質保全事業	20,792	<p>宍道湖・中海の効果的な水質保全対策を検討するための調査・研究等を実施</p> <p>①水草対策等推進事業 水草の繁茂状況を把握するための調査を実施</p> <p>②アオコ等プランクトン調査事業 アオコ発生のプロセス等を解明するためのデータ収集と調査分析を実施</p> <p>③水質汚濁メカニズム調査事業 メカニズム解明に必要な調査・研究、専門家による検討会を実施</p> <p>④湖沼水質保全活動促進事業 流域住民、団体等と協働して環境学習会や清掃活動を実施</p>	環境生活部 [環境政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
320		産業廃棄物減量税 促進事業	346,098	<p>産業廃棄物減量税を活用し、3 R・循環型社会の形成に関する学習や環境アドバイザー派遣などの環境教育、産業廃棄物等を活用したリサイクル製品の製品化支援や販売促進により、産業廃棄物の発生抑制・減量化等の取組を促進 (No.316 一部再掲)</p> <p>1 事業者の再資源化等への支援</p> <p>①産業廃棄物 3 R 推進施設等整備事業 産業廃棄物の再資源化施設の整備を支援 [助成率] 原則 1/3 (上限額 3 千万円)</p> <p>②産業廃棄物 3 R 技術開発事業 事業者の産業廃棄物の発生抑制等の技術開発を支援 [助成率] 2/3 (上限額 500 万円)</p> <p>③資源循環型技術基礎研究実施事業 産業廃棄物の発生抑制等の基礎研究</p> <p>④しまねグリーン製品認定・普及促進事業 ・認定製品の販路拡大を支援 ・県及び市町村の公共工事において製品の利活用を推進</p> <p>⑤環境配慮型経営支援事業 エコ経営相談やエコアドバイザーの派遣により、企業の環境配慮型経営を促進</p> <p>2 適正処理の推進</p> <p>①廃棄物適正処理指導員を配置</p> <p>②不法投棄等対策を強化</p> <p>3 環境教育の推進 小中高等学校等における 3 R・適正処理学習を支援</p>	<p>環境生活部 [環境政策課] [廃棄物対策課] 商工労働部 [産業振興課]</p>
321		海岸漂着ごみ等対策事業	<p>294,304 [うち補正] 286,304</p>	<p>海岸の環境を保全するため、県内全域で繰り返し確認されている海岸漂着物の回収・処理等を、日本海に面する県内 10 市町村で実施</p> <p>①海岸漂着物の回収・処理の実施</p> <p>②海岸漂着物の発生源対策に関する啓発を行うための漂着物の実態調査</p>	<p>環境生活部 [廃棄物対策課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
322		公共関与最終処分場整備事業	51,100	<p>(公財) 島根県環境管理センターが実施する産業廃棄物最終処分場「クリーンパークいずも」の管理型処分場の第4期工事に要する経費の一部を助成</p> <p>[周辺対策事業]</p> <p>(公財) 島根県環境管理センターが実施する周辺環境整備事業を支援</p>	環境生活部 [廃棄物対策課]
323	拡充	浜山公園整備事業	1,742,100	<p>令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポ・全スポに向けた施設整備を実施</p> <p>また、幼児を対象とした遊具広場を新設</p> <p>1 国スポ・全スポに向けた施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場照明の設置 ・陸上競技場電光掲示板更新 ・陸上競技場メインスタンド増設 ・補助競技場芝生改修 <p>2 幼児用遊具広場新設 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林間こども広場へ幼児用遊具広場(1～3歳向け)を新設 	土木部 [都市計画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
324		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	172,140	<p>既存住宅のバリアフリー改修、子育てに資する改修及び部分的耐震改修に要する経費の一部を助成（No.114 再掲）</p> <p>[助成対象]</p> <p>①バリアフリー改修 60 歳以上の者又は障がい者が居住する住宅</p> <p>②子育てに資する改修 子育て世帯が居住する又は近居する住宅</p> <p>③部分的耐震改修 旧耐震基準で建設された階数 2 以下の既存一戸建て木造住宅</p> <p>[助成対象住宅の条件] 既存住宅であって、耐震性能を有するもの又は改修により一定の耐震性能を有するものとなること</p> <p>[助成率] 1/4</p> <p>[助成上限額] ・「①バリアフリー改修」又は「②子育てに資する改修」 25 万円 ・「③部分的耐震改修」 30 万円</p> <p>[助成上限額の加算] ・子育て世帯とその親世帯が同居又は近居する場合 10 万円加算 ・耐震改修を行う場合 30 万円加算（「③部分的耐震改修」を除く） ・空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合 10 万円加算</p> <p>[助成予定戸数] 600 戸 [事業主体] 島根県建築住宅センター [施工者] 県内に本店を有する事業者</p>	土木部 [建築住宅課]

Ⅷ 安全安心な暮らしを守る

1 防災対策の推進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
325		防災情報システム整備事業	693,805	<p>災害時の情報伝達・情報収集体制を確保し、防災体制の強化を図るため、防災関係機関における衛星通信設備などの更新及び整備を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域衛星通信ネットワーク更新工事の実施 ・第5期島根県総合防災情報システムの運用 	防災部 [消防総務課]
326		消防職員・消防団員活動強化事業	90,333	<p>消防活動の充実強化や地域防災力の向上を図るため、消防職員や消防団員の教育訓練、消防操法大会等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防学校において、消防職員初任総合教育や、消防団現場指揮課程などの教育訓練を実施 ・消防団の加入促進、知名度向上・イメージアップを図るための広報事業を実施 ・消防団員の技能・実践力の向上及び消防団活動の活性化を図るため、研修を実施するとともに、各消防団の創意工夫による訓練等の活動経費を助成 	防災部 [消防総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
327		震災・風水害等災害対策事業	388,119	<p>地域防災計画等の実効性を高め、地域の防災力向上を図るため、市町村や地域住民と一体となって災害に備えた対策を実施</p> <p>①防災訓練の実施（避難訓練、応急対策、情報伝達等） 住民が主体となった避難所運営や防災関係機関等と連携した応急活動を想定した実動訓練、中国5県共同防災訓練等を実施</p> <p>②防災人材の育成・普及啓発 ・防災士養成研修や自主防災組織のリーダー等への研修を実施 ・県民を対象とした防災安全講演会を開催</p> <p>③防災備蓄物資の更新・補充 防災備蓄物資整備計画で想定する備蓄物資の更新・補充を実施</p> <p>④市町村等の防災力向上支援 ・被災地に派遣する職員等を対象に、災害に係る住家の被害認定や避難所運営等の実践的な研修を実施 ・三瓶山の情報共有のための連絡会議等を開催</p> <p>⑤被災世帯の生活再建支援 被災世帯に住宅の補修等に係る支援金を支給した市町村に対し、当該支援金の一部を支援</p> <p>⑥被災者生活再建支援基金への拠出 被災者生活再建支援法に基づき、被災者の生活再建を支援するために設けられた支援金の原資として、都道府県が拠出し設置している被災者生活再建支援基金へ追加拠出</p> <p>⑦ドローン人材育成研修 被災状況を迅速に収集し、対応を判断するため、ドローン操作が可能な人材を育成</p> <p>⑧防災備蓄物資の点検 過去に備蓄した資機材を確実に使用できる状態を確保するため、点検を実施</p>	防災部 [防災危機管理課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
328		島根半島震災対策事業	1, 255, 122	<p>島根半島において地震等による孤立発生時に救助・救援活動を円滑に行うため、道路の改良や法面・落石対策、漁港の修繕等を実施</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根半島部の道路の法面・落石対策等 ・県道及び市道の改良 ・漁港の耐震補強、修繕等 ・実動組織受け入れ等のための環境整備 <p>[事業期間] R 7～16</p> <p>[R 8 当初予算の財源]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金 235 百万円 ・県債 871 百万円 ・中国電力株式会社からの協力金 150 百万円 <p>※これとは別に、県債の後年度の償還額から地方交付税措置額を除いた県実負担相当分について、中国電力株式会社からの協力金 415 百万円を減債基金に積立て</p>	<p>防災部 [防災危機管理課] [原子力安全対策課] 農林水産部 [水産課] 土木部 [道路維持課] [道路建設課] 警察本部</p>
329		原子力防災・安全対策事業	1, 272, 736 [うち補正] 127, 520	<p>万一の原子力災害の発生に備え、原子力防災資機材の更新、環境放射線等監視、住民避難体制等を充実</p> <p>①原子力防災資機材の更新 緊急時に備え、防護服、防護マスク等の防災資機材の更新</p> <p>②モニタリング機能の強化 放射線測定機器等の更新</p> <p>③2 県 6 市による防災訓練の実施 初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等</p> <p>④普及啓発の実施 広報誌等の作成配布、講演会の開催等</p> <p>⑤原子力災害応急対応体制の実効性の向上 原子力災害時の業務継続計画に基づき確実に業務を実施するための職員向け研修など</p>	<p>防災部 [原子力安全対策課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名												
330		島根県原子力防災安全等対策交付金	299,275	<p>島根原子力発電所の立地市及び周辺 3 市が実施する原子力防災安全、地域振興、住民福祉の向上に資する対策を支援</p> <p>[交付額]</p> <ul style="list-style-type: none">・核燃料税収入額に対して、以下の交付割合により算定した額・ただし、周辺 3 市については、交付割合で算定した額が、以下の基本額を下回る場合には、基本額を交付 <p style="text-align: right;">[交付割合] [基本額]</p> <table><tr><td>松江市</td><td>12%</td><td></td></tr><tr><td>出雲市</td><td>4 %</td><td>8 千万円</td></tr><tr><td>安来市</td><td>2 %</td><td>4 千万円</td></tr><tr><td>雲南市</td><td>2 %</td><td>4 千万円</td></tr></table>	松江市	12%		出雲市	4 %	8 千万円	安来市	2 %	4 千万円	雲南市	2 %	4 千万円	防災部 [原子力安全対策課]
松江市	12%																
出雲市	4 %	8 千万円															
安来市	2 %	4 千万円															
雲南市	2 %	4 千万円															
331		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	317,192	<p>国からの交付金を活用し、島根原子力発電所の立地市及び周辺 3 市が実施する避難の実効性向上を図るための事業を支援</p> <p>[実施内容]</p> <p>市が実施する除雪対策、落石対策等の事業に対し補助（安全確保交付金事業）</p>	防災部 [原子力安全対策課]												
332		島根県原子力防災安全等対策人件費交付金	165,338	<p>島根原子力発電所が所在していることにより生じている 4 市(松江市、出雲市、安来市及び雲南市)の原子力関係業務に係る人件費について、中国電力株式会社が負担する財源を活用し、県から人件費相当額を交付</p> <p>[交付額]</p> <table><tr><td>松江市</td><td>9,679 万円</td></tr><tr><td>出雲市</td><td>2,730 万円</td></tr><tr><td>安来市</td><td>2,025 万円</td></tr><tr><td>雲南市</td><td>2,100 万円</td></tr></table>	松江市	9,679 万円	出雲市	2,730 万円	安来市	2,025 万円	雲南市	2,100 万円	防災部 [原子力安全対策課]				
松江市	9,679 万円																
出雲市	2,730 万円																
安来市	2,025 万円																
雲南市	2,100 万円																

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
333		原子力災害時等における避難車両の維持・確保事業	15,343	<p>原子力災害時等において、住民等の輸送業務を担うバス事業者に対して、車両の維持経費の一部を助成</p> <p>[助成対象者] 避難輸送等にかかる協定を締結している（一社）島根県旅客自動車協会の会員事業者</p> <p>[助成対象経費] 貸切バスの維持経費</p> <p>[助成額]（定額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型バス 5万円／台 ・中型バス 4万円／台 ・小型バス 3万円／台 	地域振興部 [交通対策課]
334		新型インフルエンザ等対策事業	269,256	<p>新型インフルエンザ等の感染症発生時に適切に対処するための体制整備</p> <p>①初動対応体制の確保 帰国者接触者相談センターの設置、ウイルス検査及び感染拡大防止対策経費</p> <p>②空床確保 県の要請により重症患者等の受入れのために空床を確保した医療機関を支援</p> <p>③備蓄物品の更新 発生に備え備蓄している防護服等の更新</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]
335		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	400,000	風雪害等に備え、農業施設等の復旧費に対する助成額を計上	農林水産部 [農山漁村振興課]
336	新規	渇水対策緊急支援事業	10,000	<p>渇水時の農業被害を未然に防ぐため、農業用水の確保に対する取組を支援</p> <p>[事業の概要] 仮設ポンプの設置・運転、散水車等による農業用水の運搬・補給等の取組を支援</p> <p>[事業実施主体] 市町村、土地改良区</p> <p>[負担割合] 県 1/2・市町村及び地元 1/2</p>	農林水産部 [農地整備課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
337		日御碕地区の孤立 集落対策	294,352	<p>令和6年7月9日の大雨により、県道大社日御碕線の道路が崩落し、日御碕地区が一時孤立したことを踏まえ、県道の復旧や迂回路の整備を実施</p> <p>①県道大社日御碕線の復旧事業 〔事業の概要〕 国の事業採択を受け、令和8年度中の完成を目指し本復旧工事を実施 〔総事業費〕約3.5億円 〔事業期間〕R6～R8</p> <p>②日御碕地区の林道整備事業 (代行事業) 〔事業の概要〕 半島部の日御碕地区が、災害時に孤立を回避できるよう、迂回路となる林道の整備を出雲市に代行して実施 〔延長〕約2.0km 〔総事業費〕約10億円 〔事業期間〕R7～R16</p>	農林水産部 〔森林整備課〕 土木部 〔道路維持課〕 〔砂防課〕
338		道路整備事業（落 石対策）	3,507,080 〔うち補正〕 1,429,792	<p>道路の安全を確保するため、「落石に係る道路防災計画」に基づく対策等を実施 〔主な実施内容〕 ・道路斜面点検及び危険な石の除去 ・落石防護網等の設置</p>	土木部 〔道路維持課〕
339		河川整備事業（江 の川流域浸水対 策）	1,086,130 〔うち補正〕 401,100	<p>近年の豪雨災害により幾度も浸水被害を受けた地区の再度被災を防ぐため、江の川支川県管理河川の河道拡幅、築堤、樋門整備等を実施</p>	土木部 〔河川課〕

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
340		P C B 含有塗膜処 理事業（ダム）	52,000	塗膜中に P C B 含有が確認されている 県管理のダムの放流ゲート等について、 法律上の期限である令和 9 年 3 月までに 塗膜の剥取・処分、再塗装を実施 〔事業期間〕 R 4 ～ 8	土木部 〔河川課〕
341		防災集団移転促進 事業支援交付金	13,000	住民の生命等を災害から保護するた め、浸水想定区域並びに土砂災害警戒区 域及び土砂災害特別警戒区域内にある住 居を対象に国の防災集団移転促進事業を 実施する市町村の取組を支援 〔事業主体〕 市町村 〔対象区域〕 ・ 浸水想定区域 ・ 土砂災害警戒区域及び土砂災害特 別警戒区域 〔交付要件〕 対象家屋（対象 5 戸以上）の移転先 が同一市町村であること 〔交付率〕 市町村の実負担額の 1/2 〔交付上限額〕 250 万円／戸	土木部 〔都市計画課〕
342		木造住宅耐震改修 等事業	8,564	国の新耐震基準導入（昭和 56 年）以前 に建築された木造住宅の耐震化を促進す るため、補強計画策定や改修等の経費を 助成 〔実施主体〕 市町村 〔上限額〕 ・ 補強計画策定 100,000 円／戸 ・ 耐震改修・建替え 244,000 円／戸 ・ 解体 100,000 円／戸 ・ 総合的支援（設計・耐震改修等） 287,000 円／戸	土木部 〔建築住宅課〕

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
343		要安全確認計画記載建築物に対する耐震診断・改修等助成事業	43,071	<p>地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れがある建築物の耐震診断及び改修等に要する経費の一部を助成</p> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>[対象施設]</p> <p>国の新耐震基準導入（昭和 56 年）以前に建築され、県及び市町村の耐震改修促進計画において指定した緊急輸送道路沿いで道路を閉塞する恐れがある建築物</p> <p>①耐震診断助成</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 1/2・県 1/4・市町村 1/4</p> <p>[上限額]</p> <p>1,050 円／㎡～3,670 円／㎡以内</p> <p>②耐震改修助成</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 2/5・県 1/6・市町村 1/6・事業者 4/15 等</p> <p>[上限額]</p> <p>建築物 57,000 円／㎡以内 (Is 値 0.3 未満の場合：62,700 円／㎡)</p>	土木部 [建築住宅課]
344		ブロック塀等の安全確保事業	2,858	<p>地震発生時におけるブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止するため、危険性の高いブロック塀等の撤去等に要する経費の一部を助成</p> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>[対象経費]</p> <p>県・市町村が指定する避難路等に面している危険性の高いブロック塀等の撤去費（撤去後に安全なフェンス等を設置する経費を含む）</p> <p>[県助成上限額] 66,000 円／件</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 1/3・県 1/6・市町村 1/6・所有者 1/3 等</p>	土木部 [建築住宅課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
345		老朽危険空き家除却支援事業	25,400	<p>老朽危険空き家の除却を促進するため、除却費用の一部を助成</p> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>[対象施設]</p> <p>住宅地区改良法に規定する不良住宅のうち、倒壊した際に、前面道路または隣地へ影響を及ぼす恐れがある老朽危険空き家</p> <p>[県助成上限額] 30 万円</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 2/5・県 1/5・市町村 1/5・所有者 1/5 等</p>	<p>土木部</p> <p>[建築住宅課]</p>

Ⅷ 安全安心な暮らしを守る

2 安全な日常生活の確保

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
346		消費者団体等活動 支援事業	5,484	<p>消費者被害を防ぐため、地域や職域における消費者教育や啓発を担う消費者リーダーの活動や、地域の見守りを行う団体の活動を支援（No.174 再掲）</p> <p>①地域消費者活動支援事業 消費者リーダー育成講座の実施</p> <p>②消費者団体活動支援 消費生活の安定向上を目的として、適格消費者団体の認定を目指して活動する団体を支援</p> <p>③地域見守りネットワーク支援 市町村へ地域見守り活動についての研修等を実施</p>	環境生活部 [環境生活総務課]
347		犯罪被害者等支援 の推進事業	2,453	<p>犯罪被害者等支援の広報啓発や犯罪被害者等に対する見舞金の支給を実施</p> <p>①県民に対する広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラッピングバスへの広告掲出による広報啓発 ・犯罪被害者等への理解を深めるための講演会の開催 ・被害者支援窓口リーフレット作成等 <p>②市町村担当者会議及び研修の開催</p> <p>③見舞金支給</p> <p>[対象]</p> <p>犯罪被害者の遺族、又は重傷病や精神疾患を負った犯罪被害者</p> <p>[支給額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺族見舞金 30万円 ・重傷病見舞金 10万円 ・精神療養見舞金 5万円 	環境生活部 [環境生活総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
348		動物管理等対策事業	38,644	<p>動物愛護思想の普及及び適正飼養の啓発を図り、犬猫の殺処分数の減少及び環境被害の防止を推進</p> <p>①動物愛護に係る啓発イベントを実施 ②ボランティアと連携し、動物の譲渡を実施 ③飼い主のいない猫による環境侵害が発生している地域を対象に、餌やりや環境美化のルール作りを支援するとともに、猫の不妊去勢手術を実施 ④県内に居住する個人に対し、猫の不妊去勢手術に係る費用の一部を助成〔助成上限額〕 雄 5,000 円、雌 10,000 円</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]
349		特殊詐欺等被害防止対策事業	21,334	<p>特殊詐欺やSNSを悪用した犯罪等の被害防止のため、犯罪手口や被害年齢層の特性を踏まえた啓発活動、防犯情報の発信等を実施</p>	警察本部
350	新規	交通安全施設整備事業（最高速度規制の見直しによる標識等の整備）	62,477	<p>主に地域住民に利用されるような「生活道路」における交通安全対策のため、道路交通法施行令の改正により、一部道路の法定速度が引き下げられることから、改正を踏まえた交通規制の見直し及び道路標識等の整備を実施</p>	警察本部

(参考 1) 令和 8 年度ふるさと島根寄附金 (ふるさと納税) 活用事業

(単位: 千円)

寄附メニュー	事業名	事業概要	全体 事業費	寄附金 充当額	部局名
産業の振興	未来へつなぐ工芸品総合振興事業 (伝統的工芸品展 出展支援事業)	東京都及び大阪府で開催される伝統的工芸品展に島根ブースを設け、首都圏等の消費者へのPRを実施	1,267	400	商工労働部
	未来へつなぐ工芸品総合振興事業 (後継者育成支援事業)	伝統工芸品の製造に従事しようとするものを雇用する事業者に対し、雇用者の研修教育を行うための資金を支援	2,400	400	商工労働部
	未来へつなぐ工芸品総合振興事業 (伝統工芸品販路拡大支援事業)	伝統工芸品の販路拡大を図るため、伝統工芸品製造事業者の展示会・見本市への出展や専門家招聘、認知度向上・魅力発信に係る経費を支援	6,365	400	商工労働部
	県内教育機関連携事業	県内の教育機関と県内IT企業が連携し、ITスキル習得等のための授業を実施	48,289	400	商工労働部
自然環境の保全	宍道湖・中海賢明利用推進事業	ラムサール条約湿地である宍道湖・中海の保全再生と、そこから得られる恵みを持続的に活用するために、児童・生徒による宍道湖・中海に流入する河川調査を実施	10,537	1,453	環境生活部
	自然保護ボランティア育成事業	自然観察の手法や関わり方を指導できる人材を養成するための講習会を実施	842	622	環境生活部
医療・福祉の充実	患者サービスの質の向上に係る環境整備事業	患者へのサービス向上のため、医療機器等を整備	4,204	800	健康福祉部

(単位：千円)

寄附メニュー	事業名	事業概要	全体 事業費	寄附金 充当額	部局名
	がん関連図書整備事業	がんに関する正しい知識の普及を図るため、がんの一般知識、闘病記等がんに関連する図書を購入し、県立図書館に設置	100	100	健康福祉部
	がん患者社会参加応援事業(医療用ウィッグ等購入経費助成事業)	がん患者の社会参加を促すため、医療用ウィッグ等の購入費を助成	3,262	2,300	健康福祉部
	ハンセン病の隔離の歴史と人権を学ぶ国立療養所訪問事業	県民に対して、ハンセン病の歴史を学び、偏見や差別のない社会の大切さや生き方を学ぶ機会を提供	1,917	200	健康福祉部
	戦争体験を語り継ぐ次世代継承事業	戦争を経験していない世代が、戦争体験を継承し、戦争非体験者に語り継ぐための継承活動を支援	300	300	健康福祉部
	障がい者施策推進事業(あいサポート運動)	障がいを理由とする差別を解消するため、様々な障がいの特性や必要な配慮を理解し、日常生活の中で手助けを実践するあいサポート運動を実施	5,986	600	健康福祉部
	障がい者芸術文化活動支援事業	障がいのある方々の取組を広く紹介するため、障がい者アート展作品集を制作	500	500	健康福祉部
	社会的養護自立支援事業(リービングケア・対象者交流)	児童養護施設で暮らす子どもたちの退所後の生活スキルの習得及び社会的ネットワークの確保を支援	200	200	健康福祉部
教育・文化の振興	島根県庁周辺モダンイズム建築群魅力発信事業	公共建築の果たす役割や魅力を広く周知するとともに、島根の建築文化に触れる機会を作るため、建築資料の展示等を実施	200	200	総務部

(単位：千円)

寄附メニュー	事業名	事業概要	全体 事業費	寄附金 充当額	部局名
	エシカル消費普及啓発事業	エシカル消費の県民生活への普及・定着を図ることを目的としたイベントを実施	200	200	環境生活部
	世界を目指すアスリート支援事業	国際大会で活躍できる選手を育成するため、全国規模の大会で活躍している選手とその指導者の国外・県外遠征費を助成	4,100	800	環境生活部
	県立高校図書館教育推進事業	高校生の読書活動及び課題解決型・探究型学習等で使用する学校図書館の図書を整備	9,665	7,200	教育委員会
	世界遺産総合情報発信事業	令和9年の石見銀山発見 500年に向け、東京で石見銀山等をPRするイベントを実施	7,982	600	教育委員会
	島根の歴史・文化の魅力発信事業	島根の特色ある歴史・文化の魅力を発信する企画展を開催	815	400	教育委員会
子どもの読書活動の促進	ビブリオバトル島根県大会開催事業	高校生の読書活動を推進するため、生徒がお互いに本の魅力を紹介する機会を創出	360	360	教育委員会
	おすすめしたいこどものほん事業	図書館司書が選書した「おすすめしたいこどものほん」の整備	2,515	2,515	教育委員会
	特別支援学校図書館教育推進事業	障がいの状態や特性、発達の段階を踏まえた蔵書を整備	948	300	教育委員会
竹島の領土権の確立	竹島領土権の確立に関する事業	竹島問題の解決に向け、国民世論の啓発を図るため、広報啓発活動を実施	6,132	4,000	総務部

(単位：千円)

寄附メニュー	事業名	事業概要	全体 事業費	寄附金 充当額	部局名
森林の保全及び整備	県民の森整備費(森林林業体験活動推進事業)	景観維持・安全確保・快適利用のため、県民の森の環境整備を実施	4,732	865	農林水産部
防災対策の推進	地域防災人材育成研修事業	自主防災組織の結成及び活動促進につながる人材育成研修を実施	430	422	防災部
移住・定住の促進	しまねのイメージ発信事業	島根創生計画の実現に向け、ふるさと島根への愛着や、関心を持つ人を増やすため、島根らしさを表現したキーフレーズ「誰もが、誰かの、たからもの。」を用いて、島根の良さや魅力のイメージを県内外に発信	93,583	800	政策企画局
	若者の県内定着促進冊子作成事業	若者の県内定着を促進するため、島根での暮らしの魅力を伝えるパンフレット「しってるようで しらないしまねの暮らし。」を作成	3,000	3,000	政策企画局
	ふるさと島根定住推進事業	ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体と連携し、地域別、年代別など属性に応じた県単独の移住イベントを開催	50,095	22,839	地域振興部
	島根県グローバル人材育成支援事業	グローバルな視点を有する意欲のある若者の育成と県内定着を促進するため、海外留学や県内企業でのインターンシップ等を組み合わせたプログラムを実施	8,800	800	商工労働部
	活動団体の自立促進と活性化事業	NPO、行政、企業などの関係者による地域課題検討会や、県内外の関係者をつなぐためSNS等を活用した情報発信体制の強化を実施	35,820	800	環境生活部

(単位：千円)

寄附メニュー	事業名	事業概要	全体 事業費	寄附金 充当額	部局名
結婚・出産・子育ての支援	しまね保育実習等旅費支援事業	県内での就職を促すため、県外の学生が県内保育所等で実習する場合、旅費の一部を助成	748	748	健康福祉部
	「こっころメッセージ」贈呈事業	子どもが誕生した家庭に祝意や敬意を表するため、お祝いメッセージと記念品を贈呈	6,496	500	健康福祉部
2030 年開催予定の島根かみあり国スポ・全スポに関する事業	ジュニアアスリート強化事業	全国規模の大会で入賞実績のあるジュニアアスリートを始めとする、島根かみあり国スポにおいて主力として期待される選手に対する遠征費を助成	40,425	19,900	環境生活部
	広報・機運醸成事業	大会認知度の向上、県民の機運醸成に向け、各種媒体やグッズ、イメージソングを活用した広報を実施	21,980	100	環境生活部
合計				76,024	

(参考2) 令和8年度 地域未来交付金事業（地域未来推進型）

R 8年度事業費（うち交付金）：3,253,785千円（1,650,026千円）

（注）事業費にはR7.2補（初日）前倒し分を含む

1. ソフト事業

(1) 新規事業

（単位：千円）

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費 （うち国交付金）	R8年度事業費 （うち国交付金）
1	外貨獲得プロジェクト～県内事業者の 販路拡大支援～	○商業・農業の販路拡大支援 ○商業・サービス業のインターネット 販売強化支援 ○食品産業の輸出拡大支援	3年 （令和8年～10 年）	—	47,000 （23,500）
合 計				—	47,000 （23,500）

(2) 継続事業

（単位：千円）

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費 （うち国交付金）	R8年度事業費 （うち国交付金）
1	産官学で連携した島根を創る人づくり プロジェクト～育成・還流・定着～	○若者と島根が関わる機会の拡大 ○県内企業の採用力の強化 ○就職マッチング力の強化	3年 （令和7年～9年）	245,735 （122,867）	246,507 （123,251）
2	安心して働き、暮らせる生活環境の創 生事業	○中山間地域の維持・発展に向けた総 合対策 ○地域内における経済循環の促進 ○生活交通ネットワークへの総合的な 支援 ○生活交通の担い手確保	3年 （令和7年～9年）	192,624 （96,312）	188,378 （94,187）
3	集積産業を中心とした県内製造業の成 長性強化	○特殊鋼・鋳物産業における暑熱対策 としての設備導入支援 ○石州瓦関連産業の維持・拡大	3年 （令和7年～9年）	355,604 （177,802）	327,402 （163,701）
4	労働生産性向上プロジェクト	○専門家派遣による事業継続力強化支援 ○デジタル技術導入支援 ○生産性向上・高度化支援	3年 （令和7年～9年）	359,890 （179,945）	154,132 （77,066）
5	農林水産業活性化事業	○人材確保・定着支援 ○継続経営が可能となる収益の確保 ○労働生産性向上に係る支援	3年 （令和7年～9年）	208,395 （104,197）	202,225 （101,112）
6	しまねが誇る伝統工芸・伝統文化活性 化事業	○伝統工芸品販路開拓支援 ○伝統工芸品を活用した観光振興	3年 （令和7年～9年）	47,645 （23,822）	46,381 （23,189）
7	関西及び県内のゲートウェイを活用し た外国人観光客誘致プロジェクト	○訪日外国人向け誘客プロモーション ○国際定期便の就航実現に向けた国際 チャーター便運航支援・受入体制確保	3年 （令和7年～9年）	80,862 （40,431）	45,880 （22,940）
8	小泉八雲・セツゆかりの地域資源とテ レビドラマを活用した観光振興事業	○小泉八雲の妻、小泉セツをモデルと したテレビドラマ等を活用した情報 発信や誘客促進	2年 （令和7年～8年）	40,000 （20,000）	14,000 （7,000）
9	“ご縁も、美肌も、しまねから。”～ 新たな魅力で人を呼び込む観光地域づ くり～	○美肌モデル事業の造成支援 ○旅行会社や交通機関等と連携した誘 客推進 ○情報発信・メディアプロモート	2年 （令和7年～8年）	305,000 （152,500）	274,381 （137,189）
10	地域経済を牽引！強くしなやかな食品 産業育成プロジェクト	○地域経済を牽引する食品製造企業の 育成 ○外部環境の変化に対応できる食品製 造企業の育成	2年 （令和7年～8年）	160,919 （80,459）	150,140 （75,068）
11	若者の県内就職促進プロジェクト	○高校生等の県内就職促進 ○県内外の大学生等の県内就職促進 ○地域IT人材育成・確保強化	2年 （令和7年～8年）	207,256 （103,628）	210,660 （105,330）
小 計①				2,203,930 （1,101,963）	1,860,086 （930,033）

1. ソフト事業（続き）

(2) 継続事業（続き）

（単位：千円）

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型※ 事業期間	R7年度事業費 (うち国交付金)	R8年度事業費 (うち国交付金)
12	島根県移住支援・マッチング支援事業、起業支援事業	○移住支援金 ○マッチング支援 ○起業支援金	移住・起業・就業型 4年 (令和6年～9年)	168,177 (99,653)	170,923 (101,107)
13	プロフェッショナル人材確保推進事業	○プロフェッショナル人材のU I J ターン促進 ○有料人材ビジネス会社への紹介手数料等補助	プロフェッショナル人材事業型 5年 (令和5年～9年)	52,328 (31,788)	56,075 (35,537)
14	縁結びからはじまる、しまねの応援プロジェクト ～笑顔あふれる結婚・子育て・働き方支援～	○結婚支援 ○しまね子育て応援 ○女性の活躍推進 ○ワーク・ライフ・バランスの支援	横展開型 5年 (令和4年～8年)	38,680 (19,340)	37,059 (18,528)
15	環境×教育×観光による持続可能な地域づくりプロジェクト	○隠岐地域の情報発信	横展開型 3年 (令和6年～8年)	14,000 (7,000)	12,000 (6,000)
小 計②				273,185 (157,781)	276,057 (161,172)
合 計 (①+②)				2,477,115 (1,259,744)	2,136,143 (1,091,205)

※ 「横展開型」 … 先駆的・優良事例の横展開を図る事業

「プロフェッショナル人材事業型」 … デジタル人材地域還元戦略パッケージに基づくプロフェッショナル人材募集の推進に資する事業

「移住・起業・就業型」 … わくわく地方生活実現政策パッケージに基づく移住・起業・就業支援事業

2. 拠点整備事業

(1) 新規事業

（単位：千円）

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費 (うち国交付金)	R8年度事業費 (うち国交付金)
1	農林大学校機能強化事業	○野菜専攻棟整備 等	3年 (令和8年～10年)	—	19,676 (9,838)
合 計				—	19,676 (9,838)

(2) 継続事業

（単位：千円）

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費 (うち国交付金)	R8年度事業費 (うち国交付金)
1	島根県民会館整備事業	○大・中ホールのリニューアル ○館内空調設備、会議室等音響及び照明器具更新 ○トイレのバリアフリー化 ○楽屋改修 等	3年 (令和7年～9年)	—	1,001,334 (500,667)
2	関西及び県内のゲートウェイを活用した外国人観光客誘致プロジェクト	○出雲空港ターミナルビル搭乗待合室改修 等	3年 (令和7年～9年)	60,000 (30,000)	49,632 (24,816)
合 計				60,000 (30,000)	1,050,966 (525,483)

※ 「島根県民会館整備事業（R7～R9）」は、R7年度に交付金対象事業がないため、「R7年度事業費（うち国交付金）」を「—」としている。

※ 「関西及び県内のゲートウェイを活用した外国人観光客誘致プロジェクト」は、ソフト事業と組み合わせた事業として、令和7年度第2回募集で申請・採択されている。